Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-04

平成24年度　神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進室

(Citation)
神戸大学地域連携活動報告書,2012(平成24年度):1-81

(Issue Date)
2013-03

(Resource Type)
report

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81004837

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81004837

平成 24 年度

神戸大学地域連携活動報告書

平成 25 年 3 月

神戸大学地域連携推進室

はじめに

現在、地域は多くの課題を抱えています。地域の再生・活性化のために、大学の知の還元や学生の若い力が期待されています。中村千春理事（地域連携担当）・副学長は、平成24年度神戸大学地域連携活動発表会冒頭の挨拶で、「グローバル社会と言われる現在、リージョナルを忘れたグローバルというのはあり得ない」と述べました。地域と大学が共に手を携え、地域課題解決へと向かうさまざまな試みは、世界発信も可能な新しい知の創造につながります。足元の課題を解決することで培った実践的な力が、大学でも、地域でも待たれているのです。

本書は、本学の地域連携活動を集約し、次年度の活動に活かすために行われた平成24年度神戸大学地域連携活動発表会の報告をまとめたものです。

本年度、地域連携推進室は昨年度と同様、地域連携活動の芽を育てるために、学内の各部局や学生に対し地域連携事業・地域連携活動を公募しました。経済学研究科からの二本の報告は、本学の地域連携活動が社会科学系も含め新しく展開する可能性を示してくれています。工学研究科の学生による報告は、地域の方々から本学に向けた一本の依頼の電話からつながったものです。いずれも、活動の裾野の広がりを予感させるものとなっています。また、今回、兵庫県立大学の高坂誠副学長・地域創造機構長にご参加いただき、ご講評を賜りました。高坂副学長からは、大学の垣根を越えて、共に地域を支えていこうという建設的なご意見をいただきました。

以上のような発表会の報告と共に、人文学研究科、保健学研究科、農学研究科各地域連携センターおよび篠山フィールドステーションの活動等を一冊の報告書にまとめました。本書が、大学と地域社会との連携発展の一助としてお役に立つことを願っております。また、さまざまなご意見をお寄せ下されば幸いです。　あわせて、今後とも本学の地域連携に対する変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進室　室長

奥　村　　弘

目　　次

はじめに

第Ⅰ章　地域連携活動発表会　3

プログラム
開会挨拶　中村　千春　理事（地域連携担当）
趣旨説明　奥村　弘　地域連携推進室長
大学と自治体が手を結ぶとき ―意見交換会
講評　髙坂　誠　兵庫県立大学副学長・地域創造機構長
アンケート

第Ⅱ章　研究科地域連携センター報告　２７

人文学研究科地域連携センター
保健学研究科地域連携センター
農学研究科地域連携センター
篠山フィールドステーション

第Ⅲ章　学内公募事業活動報告　５５

地域連携事業　５６
伊藤　真之　人間発達環境学研究科教授
石川　雅紀　経済学研究科教授
衣笠　智子　経済学研究科准教授
西村　善博　医学研究科准教授
地域連携継続事業　６４
河井　克之　都市安全研究センター准教授
松岡　広路　人間発達環境学研究科教授
学生地域アクションプラン　６８
張　海麟、竹内　美穂　神戸大学アメリカンフットボール部Ravens
東川　宏樹　K×lab
募集要項　７２

付録　７５

地域・だいがく連携通信　Vol.11
地域連携活動発表会告知チラシ

第１章

地域連携活動発表会

平成24年度神戸大学地域連携活動発表会について

日時：平成24年12月21日（金）13：30〜16：30
場所：神戸大学　瀧川記念学術交流会館　2階大会議室

テーマ：大学と自治体が手を結ぶとき
趣　旨：
　神戸大学では、地域連携推進室が来年度で設立10周年を迎えます。この間、人文学研究科、保健学研究科、農学研究科に地域連携センターが設けられ、それらのセンターを中心に、自治体（団体）と協定に基づく事業を展開してきました。今回の地域連携活動発表会では、公募事業等今年度の地域連携活動を報告するとともに、大学と自治体（団体）が協定をもつ意義や課題を中心に意見交換を行います。

開会挨拶　　中村　千春　理事（地域連携担当）　　13：30〜13：35
趣旨説明　　奥村　　弘　地域連携推進室長　　13：35〜13：40

【第一部　活動報告】
1．公募事業活動報告
1）平成24年度地域連携事業報告（各15分）　（30分）　13：40〜14：10
(1) 容器包装ごみ発生抑制の生活実態調査（経済学研究科　石川　雅紀　教授）
(2) 能勢町の農地集積促進および六次産業化の強化事業（経済学研究科　衣笠　智子　准教授）
2）平成24年度学生地域アクションプラン活動報告　（15分）　14：10〜14：25
甲陽園大池市営住宅跡地活用プロジェクト（K×lab　代表　東川　宏樹）
3）質疑応答　（5分）　14：25〜14：30

2．地域連携センター等活動報告（各10分）　（40分）　14：30〜15：10
(1) 人文学研究科地域連携センター（村井　良介　特命助教）
(2) 保健学研究科地域連携センター（高田　哲　教授）
(3) 農学研究科地域連携センター（中塚　雅也　准教授）
(4) 篠山フィールドステーション（布施　未恵子　地域連携研究員）

―休憩―　（10分）　15：10〜15：20

【第二部　意見交換会】
大学と自治体が手を結ぶとき ―意見交換会　（55分）　15：20〜16：15
［パネリスト］
奥村　　弘　地域連携推進室長（司会）
村井　良介　人文学研究科特命助教
高田　　哲　保健学研究科教授
枚本　敏男　農学研究科教授
勝間　恒平　神戸市灘区まちづくり推進部まちづくり課事業推進担当係長
竹見　聖司　篠山市政策部企画課 篠山に住もう帰ろう室長
講評　　髙坂　誠　兵庫県立大学 副学長・地域創造機構長
（10分）　16：15〜16：25

閉会挨拶　　奥村　　弘　地域連携推進室長　　16：25〜16：30

開会挨拶

理事（地域連携担当）
中村　千春

皆様、こんにちは。寒い中、暮れのお忙しい中、神戸大学の地域連携活動発表会にお越しいただきましてありがとうございます。

神戸大学地域連携推進室が開設されまして今年で丸9年を迎えます。来年は10周年です。その間に人文学研究科、保健学研究科、農学研究科にそれぞれ地域連携センターが出来、それ以外にも、国際文化学部には異文化研究交流センター、人間発達環境学研究科にはヒューマン・コミュニティ創成研究センターが、地域連携という切り口で色々な活動をしております。その他にも、神戸市は17年前に阪神・淡路大震災が発生した都市ですので、その1年後に作られた都市安全研究センターも、活動を通じて地域連携を行っています。

現在、神戸大学が包括連携協定を結んでいる自治体は6つございます。神戸市灘区、加西市、朝来市、小野市、篠山市、そして兵庫県です。現在、神戸市との包括協定に向けて協議が進んでおり、おそらく今年度中に神戸市と神戸大学との間で包括協定が結ばれるものと思っております。

申すまでもありませんが、大学の使命、ミッションは、研究と教育、それから研究と教育の力をベースにして、社会貢献といいますとおこがましいのですが、社会連携が第三の柱だと思います。現在ますます地球の物理的な距離が短くなり、グローバル社会となっていますが、グローバルに活躍するということは結局、地域で活躍するということです。グローバルとリージョナル。リージョナルを忘れたグローバルというのはあり得ないと私は思っています。

重要なキーワードは、「連携」ということ、ここに尽きる。それぞれに持っているリソースが非常に限られたものですので、良いパートナーを得て、互いに力を合わせて事に向かって進んでいくというのが、まさに連携の精神だと思います。神戸大学はお陰さまで、色々な意味で地域連携に関してもパートナーに恵まれております。今後もそのようなパートナーとの絆を深めていく必要があると思うのですが、良い連携を実現するためには、お互いに相手に与える何かが利益を与えるという構造を持たなければいけない。相手から一方的に与えてもらうというのはパートナーではない。何か相手に提供してから、こちらも頂戴するということで初めて連携関係が生まれます。

今日はこれから活動報告、意見交換会がありますが、神戸市灘区まちづくり推進部まちづくり課事業推進担当係から勝間さんがいらしてくださってありがとうございます。そして、篠山市政策部企画課篠山に住もう帰ろう室の竹見様、いらしてくださってありがとうございます。それから、最後のとりまとめでは、兵庫県立大学副学長の髙坂先生に来ていただいております。最後に素晴らしいコメントをしていただけると思います。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

趣旨説明

地域連携推進室長
奥村　　弘

それでは、本発表会の趣旨についてご説明したいと思います。先程中村の方からご挨拶の形で述べたことが基本でございますが、地域連携推進室は、来年で開設10周年を迎えます。この間、いくつかの自治体との長いやりとりを行ってきまして、神戸大学の地域連携のあり方というのも相当煮詰まってきた感がございます。試行錯誤を繰り返してきたのですが、その中で神戸大学らしい地域連携とは何かというのを追求してきました。そして少しずつ形が見え始めているのではないかと私自身は考えております。

今日は、第二部の「大学と自治体が手を結ぶとき」と題した意見交換会で、着実で長い連携をしていくことを大学としてどのように進めていくかについて、様々なご意見が頂けたらいいのではないかと考えております。また、第一部では、神戸大学の公募事業の中からご報告をしていただきます。神戸大学では、先ほど中村が申しました各地域連携センターを置くとともに、広く大学の中で教員、さらに職員も含めて地域連携の芽を育てていく、また交流しながらお互いに更に自分たちの活動に活かしていく、という観点から公募事業を毎年行っています。これまで、経済学研究科、経営学研究科、法学研究科といった社会科学系の研究科ではこのような活動の発表が少なかったのですけれども、だんだんと多くなってきました。この中から、今回は石川先生から、ごみじゃぱんのことやごみの発生の問題を含めた色々なことをご説明していただきます。また、能勢町の農地集積促進および六次産業化の話についても衣笠先生にお願いできるということで、社会科学系も含めた新しい展開がこれから出来るのではないかと楽しみにしています。また、都市安全研究センターも含め工学研究科建築学や市民工学の方々にも、地域連携関係でお世話になっています。今回は、甲陽園大池市営住宅跡地活用プロジェクトということですが、これは、地域の方々から地域連携推進室のほうに「少し手伝ってくれないか」という声がかかり、その相談をお引き受けいただいたものです。このように新しい活動が生まれてきておりますので、そのご報告をお願いしております。また、3つの地域連携センターは、それぞれ今年も多様な活動をしております。それについても報告をしていただきます。これらを通して、神戸大学全体としてどういうことが出来るかということを少しご理解いただいた上で、またそれを活かして第二部の討論につなげていきたいと思います。

地域連携というのはやはり相手のことをよく知ることから始まって、それから長く付き合っていくことが重要だと思っています。今日も午後いっぱい使いまして発表会を行いますが、是非最後までご参加いただければと思います。宜しくお願いいたします。

大学と自治体が手を結ぶとき
― 意見交換会

＜司会＞

奥村　弘　神戸大学地域連携推進室長

＜パネリスト＞

村井 良介　神戸大学大学院人文学研究科特命助教

高田　哲　神戸大学大学院保健学研究科教授

枚本 敏男　神戸大学大学院農学研究科教授

勝間 恒平　神戸市灘区まちづくり推進部まちづくり課事業推進担当係長

竹見 聖司　篠山市政策部企画課 篠山に住もう帰ろう室長

講評

髙坂　誠　兵庫県立大学 副学長・地域創造機構長

大学と自治体が手を結ぶとき ―意見交換会

奥村弘・神戸大学地域連携推進室長

奥村　それでは短時間ではございますけれども、シンポジウムというまではいきませんが、意見交換会ということで進めさせていただきます。

今日のキーワードとしては「連携」という言葉が非常に強かったと思います。単なる一方的な地域への貢献というだけではなくて、自治体がお願いというよりはむしろ相互に連携していくという観点で議論がなされたと思います。大学と自治体との「連携」というところに一つポイントを置いていきたいと思います。

皆さんには、今日の第一部全体の課題も含めて、今展開されている大学と自治体との事業に関して最初にご発言いただけたらと思います。その後、二つ目の課題としては、地域連携に関係する継続性、持続性の話ということを少し考えていきたい。同時にご発言いただいても結構かと思いますが、先程の篠山市の事柄もありましたように、長くやっていくということではどうしたらいいのか、この辺について議論を進めていければと思っています。先程もございましたが、神戸大学も新しく神戸市や三木市などと新しい包括的な協定を結ぼうとしています。一方で、今日の竹見さんの篠山市や勝間さんの灘区とも長くお付き合いしています。その継続性、持続性の問題について議論していきます。最後に、大学と自治体が協定を結ぶと新聞に掲載されたりします。でもそれは載ったというだけの話です。三つ目として、協定を結ぶということで何の意味があるのか、議論をしていきたいと思います。三つの課題について議論した上で最後に少しフロアの方からもご意見を頂きたいと思っているところです。

先ほど活動報告をしていただいたセンターの方々以外に新しいパネリストにもご参加いただいています。最初に自己紹介も兼ねながら、大学と自治体の連携について簡単にその意味付けをどうしたらいいのかについてご意見を伺います。村井さんから順番にお話いただきたいと思います。宜しくお願いします。

村井良介・神戸大学大学院人文学研究科特命助教

村井　改めまして、人文学研究科の村井と申します。自治体との連携に関しまして、持続性の問題と多少関わると思いますが、先程もご紹介しました市民向け講座、「まちづくり地域歴史遺産活用講座」の中の意見交換会で、地域の方から次のような意見が出ました。そこでは、江戸時代の古文書を読むという体験を少ししていただいたのですが、「もっと読んでみたい」ということで「こんな講座もやって欲しい」、「大学の方から提供して欲しい」という意見が出ました。そのとき、その地域の自治体の方から「大学にお願いしてやってもらうのもいいんだけども、むしろ、そういうことは地元で地域の古文書を使ってやっていきたい」とおっしゃっていただきました。それをおっしゃったのは福崎町の方ですが、福崎町でも自治体にそういうことをやるノウハウがたまるし、地元で自主的にやる方が地域としても継続してやっていけるし、いいんじゃないか、と。何でもかんでも大学が講師派遣するのではなくて、立ち上げのときは大学が講師を派遣して、

村井良介　特命助教

後は自主運営出来るようにする。そういうことをすればいいのではないかということです。実際に上手くいっているところというのは、大学が本当に手取り足取りしないと出来ないところではなくて、市民の方が自分で勝手にやれるところです。そこに大学が支援する方が、長く上手くいっているということが多いと思います。更に、自主的にやっている方の力になっていただけるのは地元の自治体だと思います。三木市は、先程紹介いたしました市民グループが襖の下張りはがしをやっている活動を支援されています。市が持っている旧玉置家住宅という場所の提供もされています。地元の自治体が支援され、そこに大学が支援をする。そのように進めるのが持続性ということを考えても非常に重要かなと思います。そういう意味で、大学と自治体が連携しているということは非常に重要なのかなと、この間ずっと思っています。

奥村　ありがとうございました。高田先生、お願いします。

高田哲・神戸大学大学院保健学研究科教授

高田　自治体と一緒にやるということで、私たちにもかなりのメリットがあります。一つは、フィールドがあるということです。医学では遺伝子の研究や解析が進んでいます。但し、それがすぐに治療に結びつくかというと違っています。だけども、そこにいらっしゃる方々にご協力を得ながら新しい知識を得ていかなければならないということがあります。こういうプログラムを一緒になってやっておりますと、参加されている方との信頼感というのが出来て、「じゃあ、こういうようなことで、我々もやっているのですが、手伝っていただけますか？」ということをお願いし、我々はデータを取らせてもらえるというメリットがあります。先程活動報告でご紹介した小さい子どもたちの教室では、こういう子どもたちに24時間の加速度センサーを付けさせていただき、睡眠の行動パターンを解析しました。普通の子どもたちとどう違うのか、というようなことを見たり、学生は論文を書き上げたりということになります。

もう一つは、私どもは保健学分野ですので、保健上の色々な施策を提言するときの非常によい練習になる。実は小さい発達障害のプログラムでしたら月2回とか、毎週1回しているプログラムがあるわけです。このプログラムを主に立案、実施しているのは、大学院博士課程の学生、修士の学生たちが中心になっています。学部生たちはボランティアとして参加しています。その学生たちの卒業後は、今日、来ていただいている神戸市や兵庫県などの保健師になったり、医療の関係するような地域のリハビリセンターに勤めたりしています。そのままその経験が活かしていけるのです。

三つ目というと、これは余り思いもかけなかったのですが、こういう事業をしておりますと他の大学からたくさん参加していただくようになりました。神戸市立看護大学の先生たち、それから学生の皆さんにも一緒に参加していただいています。甲南女子大学や親和女子大学の方たちが先生方と一緒に来てくださり、他の大学、違った分野の方たちと共有出来ます。一方で「もう少し勉強し直します」というような方も出て来まして、私のところは今、博士課程修士15人のうち7人は先生です。「もう一回やるんだ」ということで来られています。兵庫県で障がいをもたれた方の就労支援をやっている方が博士課程に入られたり、特

別支援学校の先生方だったり、実際にそれがすぐに役に立つというわけではないけれど、こういう形で地域の方々が入っていただけるというメリットがあるかなと思っています。

奥村　ありがとうございます。枚本先生、お願いします。

枚本敏男・神戸大学大学院農学研究科教授

枚本　農学研究科の枚本です。農学研究科は、先程中塚先生や布施さんから活動報告がありました篠山市で色々な活動をやっています。お二人の演者の方でかなり詳しく紹介されました。私たちは、理事の中村先生が学部長だったときに、篠山市と連携協定を結び、フィールドステーションが出来ました。そこを拠点に実習の授業が一つ出来ました。今年は発達科学や海事科学を含めた50名が、高速道路の近くにある西紀地区で、10班に分かれて、それぞれ違った農家で実習しました。農家の方に直に篠山弁で色々とお話を聞き、色々なことをして、非常に有意義に過ごさせていただきました。最初始まった6年前は今年の半分の20数名でした。半分は篠山市さんからご提供いただいた市民農園で畑仕事するだけ、もう半分はそれぞれの数名に分かれて近くの農家で実習することになりました。そうすると、そちらの方がずっと学習効果が高くて、色々な意味で学べたのです。そして各農家で研修をするということで進めてきました。ある時には村全体で引き受けるなど、試行錯誤を繰り返して現在の状態になってきています。先程、布施さんからも紹介がありましたが、それぞれの地区に入った学生は自分の故郷以上の故郷だということで今でもそれぞれの場所で活動を続けている。その地区の方々との密着は非常に想像を超えたものになっています。ということで、今まで続けて来られたのは、当然教員の協力もありましたけども、篠山市のサポート、それぞれの地区の農家の方々の情熱というのが大きく、三者のどれが欠けても上手くいかなかったと感じています。これを今後も続けていくためには、当然資金的な援助が必要なわけで、それは大学と市の方でのご援助を続けてお願い出来ればと思っています。それが無くなるとやっぱり立ち行かなくなる。

もう一つ、小さな問題かもしれませんが、実習あるいは研究を支えている教員も数に限りがあり、それがかなり、ある意味疲れがたまっているという状況にはなってきています。そういうところというのは、お互いに話し合って解決していかないとということになりますが、続けていけると考えています。ただ、一番の根本は、先程も布施さんからお話がありましたが、篠山市での活動場所が提供されていて、そこにやっぱり人、活発に情熱に燃えた人がおられるという状況を続けていけたらと思っています。半分ボランティアのような形だと私からは見えるのですが、2人の研究員に充分に経済的あるいは社会的サポートを大学として出来ているかなというのが少し気になっているところです。以上です。

奥村　ありがとうございます。それでは、少し視点を変えて、自治体側のご意見をお聞かせ願いたいと思います。勝間さん、お願いします。

勝間恒平・神戸市灘区まちづくり推進部まちづくり課事業推進担当係長

勝間　それでは行政の側から、大学と自治

体の連携についてお話をさせていただきます。灘区役所の勝間です。我々は行政の窓口の最前線で毎日お仕事させていただいています。ご存知の通り、行政と言いますか、我々公務員と言いますか、それに対する市民の皆さんのご要望やご相談が色々と内容的に非常にきつくなってきています。内容的にも複雑になってきていまして、窓口で区民の皆さんにご説明とか、ご相談に対して色々と対応しておるわけですが、それについて、いつも区民の皆さんから「お前、本当のことを言うてるんか」、特に、「お前は、本当に市の職員か」とよく言われます。そこでやはり、大学の先生とか、専門的な勉強をされている方々から専門的に「これはこうなんですよ」と、我々に説明の責任はあるのですが、その辺を補完していただくということや、例えばまちづくりであるとか、子育てとか、本来行政がしなければならないことを現在、連携ということで大学さんにお手伝いをしていただいています。専門性であるとか、マンパワーも必要でございますし、区民の皆さまのご相談に対して、迅速に対応するということ、カバー出来るということは大学連携の力で大事なことかなと思います。これからも色々と大学さんのご支援いただきながら、対応していきたいと思います。宜しくお願いいたします。

奥村　ありがとうございます。それでは竹見さん、お願いいたします。

竹見聖司・篠山市政策部企画課篠山に住もう帰ろう室長

竹見　篠山市の竹見です。最初に、色んな方々から「篠山市に対しては色々な支援をしていただいている」というような表現で言っていただきました。実は色んなところから篠山市へ視察にお越しいただいています。その時に他の自治体から、聞かせていただく支援の桁が1桁ではなく、2桁ほど違うのではないかと言われます。それくらい、大学側からも色々と篠山市へ入っていただいて、活動していただいているということで、まずもって御礼申し上げたいと思います。先程お話のありました神戸市さんの立場とは異なり、大きな広い兵庫県の農村的な市町村の立場として申し上げますと、今、篠山市の方でも市民、行政、企業、そういったグループそれぞれが地域に主体的に関わって行こうということでやっています。多くのところでも更にこれに加えて外部的な力をいただきながら、地域づくりをやっていく必要があるということで、篠山市の場合は総合計画でこれを、「篠山のファン」という形で位置付け、神戸大学さんにはそういう意味で篠山のファンとして色々とご支援いただいていると思います。

竹見 聖司　室長

最近では、総務省の地域づくり政策に対して色んな施策が出ておりますが、「域学連携」ということばがよく使われるようになってきています。地域の「域」と大学の「学」です。域学連携、篠山市の方では官学連携という表現をしていますが、域学連携事業にも総務省の事業で、フィールドステーションの方へお願いをして篠山市で活動していただく大学の授業に対して単位を取れるように、また、大学さんが入っていただきやすいような研究もしていただいているところです。メリットという点では、先程から話が出ていたように、市民の皆さん、ある

いは行政、どちらも気付きというのがあるのかなと思います。また、神戸市さんが言われましたように、専門性も持ってお話していただけるということとか、学生さんの発表にもありましたが、第三者の方が市民の皆さんとの間に入っていただけるということがあります。私たち行政の者が直接市民の方とやりとりしますと、どうしても対立軸が生まれるわけです。そこに言葉が悪いかもしれませんが、第三者的に緩衝材的に入っていただくことで、行政の言っていることも「そういうこともあるのかな」と、あるいは私たちからしても、「市民が感じておられることも妥当性があるのかな」ということで、互いに歩み寄れるような支援をしていただいているのではないかと思います。

初めに中村理事からグローバルな社会でローカルな連携をしていくというお話がありましたが、最近では、色々なところの皆さんとのお付き合いをさせていただくようになり、神戸大学というネットワークと篠山のネットワークが繋がることによって、私たちが普段接することが出来ないような方々との関係が今後更に広がっていく。そういう意味では非常に大事なことなのではないかなと思っています。実は私も知らなかったのですが、ケンタッキー大学の方が篠山に入っていただけるというお話を聞きました、こうなると篠山市が世界に繋がっていける。どんどん拡張していける可能性を持っている。そういう繋がりは非常に大事にしたいと思います。お陰様で、そういう学生さんも含めて篠山ファンの方々も増えてきています。非常に暗い話が多いのですが、「篠山、元気だね」と言われる機会が度々あります。大学の連携だけということでは必ずしもないと思いますが、こういう活動が色んなところへ流れ流れて還ってきているのではないかということで、今後も期待させていただいているような状況をご報告させていただきます。

奥村　ありがとうございました。私はバラバラに申しましたが、連携の継続性と協定の問題とはそれぞれ関連が深いと思います。会場の方から何かご質問、ご意見ございましたら出していただきたいのですが、いかがでしょうか。

中村千春・神戸大学理事（地域連携担当）

中村　奥村先生に一つ質問があります。神戸大学の地域連携推進室として、今日、お話を聞いていて色んな連携の成果が出ていることはよく理解出来ますが、これを継続していくためには資金が必要です。大学も限られた資金の中でどうやって分配していくのか、という問題があります。先程、竹見さんが言われました総務省の方でも域学連携という形で、国家のプロジェクトとして外部資金、競争資金を出すようなことがある。そういう意味でも、大いに競争資金を取って来られて、皆さんのネットワークづくりを支援していく方法をもう考えられているだろうと思いますが、いかがですか。

奥村　資金の問題は最後に議論しましょう。他のことも含めて、まとめて出していただければありがたいなと思います。色々な事例も出ていますし、今回ご紹介出来なかった方でも何かあると思います。色々な方が今日は来られていますので、ご意見等ありましたら、いかがでしょうか。

中村　大学も優秀な学生が必要で、マスター、ドクターも含めて、社会人入学もこ

こ何年か一生懸命やっています。例えば、高田先生のところでも、篠山でも社会人入学という話がありましたが、やっぱり越えなければならないバリアがあると思います。どういうところが大学の側からとしては何が問題なのか、自治体としては社会人入学促進のバリアとは何か教えていただきたい。

高田　大学側から言いますと、社会人入学の学生というのは非常に経験もあってやる気もあるのでいいのですが、教員側からいたしますと、例えば大学院の開講はほとんど午後6時半からとか土曜日、というようにほとんど休みがない。社会人の学生を抱えますとそういうことになります。研究テーマそのものを指導するときは、大体午後8時から一緒に考えます。教員側の負担がやっぱり非常に多い。

高田哲　教授

もう一つは社会人の方は、自分の担当している地域のデータは逆に取れません。どのようにフィールドを持つのか、ということも含めて、社会人で入ってきて、自治体などで学んだ経験を活かして、非常に刺激があるのですが、一方で大学側もそういう人たちが増えていることに対応した仕組みが必要かなと思います。

別の話ですが、兵庫県のある局から、来年度の高齢者長期保健計画について2月に講義に来ていただくのですが、院生とディスカッションして、「それはちょっとおかしい」とかいう議論をさせていただきます。現実の問題点に触れるというのは非常にフレッシュなことで、是非自治体側からも教員という形で来ていただけたらありがたいなと思っています。

奥村　社会人入学はいくつかの学部でもやられていると思います。その点も含めて、各センターの活動報告に対するご質問の時間を設けませんでしたので、会場の方からご意見があれば、いかがでしょうか。

岡田修一・神戸大学大学院経済学研究科研究員

岡田　経済学研究科で研究員をさせていただいています岡田と申します。仕事は西宮市役所に勤めています。今、小学校や中学校で仕事をしています。最近は学校を拠点にして地域の繋がりを図っていこうとされています。西宮市でも学校に地域拠点をという話が進んでいます。その中で、特に地域の方がなかなか学校に入って来られない。入って来られてもなかなか子どもと上手く交流出来ないとかそういう話があります。西宮市は地元に関西学院大学がありますので、その辺とよく連携しているのですが、なかなかそういう子どもとの交流が上手くいきません。何か良いお知恵がありましたら伺いたいと思います。

勝間　灘区では、地域のリーダーの方、自治会長とか老人会会長とかかなり高齢化しており、その次の後継者がいない。リーダーになる方の後釜がいない。老人会の会長は本当に90歳とか、自治会長でも70歳、80歳は当たり前です。これでは後継者がいない、ということで、現在、「地域の担い手プロジェクト」をやっています。これはまず若い方、働き盛りの方から団塊の世代の方々まで対象に、まず地域の活動に入ってきてもらう。活動に入ってきてもらって、自治会長とかリーダーの方と顔見知りになって

いただき、それから役員をちょっと補助から段々入っていこうという形でやっています。これを実施するに当たって、地域のリーダーの方だけではなかなか入っていただけないので、現在、神戸大学の学生さんにファシリテーターといいますか、間に入っていただいています。特にその方々が勧誘するのではなくて、一緒にお祭りや餅つき、神戸大学さんの足湯プロジェクトとか、学生さんがワイワイとやっている間に、地域の人も「何をやっているの」ということで寄ってきていただく。一緒にやっている間に何となく副会長を引き受けちゃったとか、そのように持っていきたいなと思います。そういうプロジェクトを神戸大学さんと一緒にやっています。

奥村　では小学校利用ということで、人文学研究科で取り組んでいることをご紹介してください。

村井　人文学研究科地域連携センターと小野市の博物館、小野市立好古館が連携して毎年やっている地域展があります。小学生、中学生がおこなった地域調べの成果を好古館の施設を使って展示をしています。子どもたちが夏休みに地域を調べまして、その結果を模造紙にまとめ、博物館に展示する。そのとき博物館では、企画展とセットで行い、その企画展の図録の中にも成果を載せるということをしています。小・中学生が調べ学習をするということで、小学校、中学校のご協力をいただいているのが非常に大きいです。調べ学習では、小学生、中学生が地元のお年寄りに「昔、どうだったか」というお話を聞き、地域の歴史を調べます。その際に小学生、中学生だけでは上手くいかないので、先生方も一緒に来られ、聞き取りやまとめにご協力いただいています。特に、小学生の低学年のお子さんの場合は親御さん、特にお母さんが一緒に来られ、お年寄りにお話を聞くときにも実際にはお母さんが質問するような格好になる。実は、小学生のお母さん世代も、地域の歴史を必ずしもよく知らない。地元のお年寄りから、お母さん方が自分たちが聞いて学ぶという機会になっています。その効果として、地域の交流が深まります。今まですれ違っても挨拶しなかったのが、お年寄りにお話を伺って知り合いになり、挨拶するようになったということがあると聞いています。展示会をしますと、子どもの作ったものが博物館に展示されているということで親御さんも来られるようになりました。市民の方々にお話を伺うと、次の世代、子どもへ地域のことを伝えたいという思いが強い。きっかけを作ることが出来ればうまく回って行く。小・中学校の先生方の負担になっているかもしれませんが、効果は非常に大きいと思います。

奥村　ありがとうございました。色んな形でどうつなぐのか、つなぎ方がうまく回転しだすと大きな力になります。小学校の先生方と一緒に出来るかどうかというところが鍵だと思います。小野市の場合、小学校の先生方に受け入れてもらうのに２～３年かかりました。そこのところが大変だと思います。必ずしも歴史文化だけではありませんが、先程も申し上げたように色んな形でのつながりをどうつけていくのかが大事だと聞いていて思いました。

その他、いかがでしょうか。時間が余り無いので、先程のお金の話も絡めながら、最後の課題である協定を結ぶことの意味について少し深めて、この会を閉めたいと思

います。この点では自治体の方々から先に議論していただければと思います。竹見さん、いかがでしょうか。

竹見　協定を結ぶ意味をどう捉えたらいいのか。まず大学さんと行政の連携というふうに表現していますが、今日も指摘があったと思いますが、大学の方々と、行政で言うと市民の皆さんとのつながりという視点が大事なのかな。それも大学というような、篠山市というような組織ではなく、やっぱり最終的には人と人との問題になるんだろうなと思っております。大学にも色々な課があると思います。市にもある。それぞれのところでどうつながるかということが本来大事なんですが、協定を一つ結ぶということで、そこへのアプローチのしやすさが出てくると思っております。篠山市の場合は2年前に農学研究科さんとの協定から大学協定、包括協定という形にしていただいたお陰で、どんどん広がってきている。そういう意味では、協定を結ぶことによってアプローチしやすくなったし、そこから、「そういう場合はここに頼んだらいいんだよ」と次のネットワークにつながり、広がっている。先程、ファシリテーターということばが出て来ていましたが、そういう意味でのファシリテーターの駐在員さん、研究員さんという存在も非常に大きいところかなと思っております。

奥村　ありがとうございます。勝間さん、いかがでしょうか。

勝間　協定ということで、一つの約束事でございます。友好条約と言いますかそれを我々のトップと神戸大学さんのトップが結んでいるということで非常に心強いことでございまして。今まででしたら「神戸大学に行く」と言ったら、「何しにいくの？何の関係があるの？」、「バス代200円かかるの、自分で行ったら？」と言われたりしていましたが、協定を結んでいるということで、トップ同士が仲良くしようとしているんですから、それに対して内部でも一緒に事業をやっていきましょう、と内部でも言いやすいですし。あと、お金の面につきましても、例えば予算取りにつきましても「神戸大学と連携協定を結んでいるから、神戸大学との連携事業には予算を付けてくれ」と予算も付きやすい。連携協定を結んだことによって、学生さんや学校の先生との繋がりを持てることによって、新しい視点、私たちが気が付かなかった地域資源を学生さんや先生が見つけていただいて、「こんないいものがあるよ」ということを教えていただいたりしています。それを我々は活用出来るというメリットもございます。

勝間恒平　係長

それと協定を結ぶ上で、課題と言いますか、やはりお互いに我々は地域の課題を持っておりますし、大学さんは大学さんの色々な課題がおありだと思います。それをすり合わせ、お互いにどんな課題を持っているのかを、それを共有化していく。それをしておれば、後は協定を結んでからつなぎ合わせて行くことが出来るのではないかと思っています。

奥村　ありがとうございます。それでは枚本さん、お願いいたします。

枚本　実習のことを思い出したのですけれども、最初、実習を始めるきっかけになったのは学生からの要望でした。農学部では農場がありますので、そちらで農学に関して農業技術に関する演習というのは出来るけれども、農家に関しては何もないので、「そういうことを知りたい」ということが一つあったと聞いています。また、篠山市さんとの長年の付き合いがあったということで、それが結果として実を結んだと考えています。ですから提携ということはいきなり起きるのではなく、その前に何らかの下地があってそれで初めて出て来たということです。大学側からするとそういう学生からの要望で設けたということがあるかと思います。

枚本敏男　教授

最近、地域からの要望に関してそれをどうするのかという話を私も耳にします。具体的に動き出すまでには、人間関係の構築をしないといけないとか、やはりかなりの時間が必要です。或いは連携をしてそれで終わりではなくて、それが始まりになります。その後どのように展開出来るのかということを、大学側のマンパワーという面から、あるいは研究を要望されていることが多いかと思うのですが、どの程度どの範囲でするかということは充分に検討しなければいけないと個人的には考えています。連携はゴールインではなくて、結婚ではないのですが、その後様々あります。お金のこと、教員ですとそれに携わることによって使うエネルギーと得られる結果との天秤にかけます。その辺は命令で動く会社ではないところがあるかと思います。

奥村　ありがとうございました。高田先生、お願いいたします。

高田　私は個人の関係から始めて、協定に至りました。何かするときにはFace to Faceの関係が非常に大事です。一方で、Face to Faceの関係だけでは、その関係者の方が異動になったり、教員の方がリタイアしたり、外へ移ったりしますとそれまでやって行った積み上げが0になってしまうところもあります。そういう意味で、それを担保する協定は非常に大事だと思います。先程「協定があるから大学に行って」という話がありました。けれども、協定を結んで何かする時には、大学の教員とか学生は、交通費等はあったとしても無償です。ただ、どうしても教員だけでは出来ない。常時見ていただく事務補佐員や技術補佐員たちがどうしても必要です。そういう意味で協定を結んで、そういう方が要るんだということをアピール出来るという意味ではメリットがあるかなと思います。

奥村　ありがとうございました。村井さん、お願いいたします。

村井　先程資金の話が出ました。敢えて付け加えますと、私たちは地元に入って地域の方々と連携し、市民の方々と交流していますと、プロジェクトが終わり、資金が終わったからといって、金の切れ目が縁の切れ目というわけにはいかない。市民の方々と築いてきた関係においては、恒常的に今後もずっとお付き合いしていけることが担保されていることが重要です。事業を始めるとき、今後も継続していける安心感とい

うか、今年出来たけれども来年出来ないかもしれないと躊躇しなくてもよいことが重要だと思います。

奥村　ありがとうございました。協定の内容としてはその前提の信頼関係というのが無いと出来ないと言いますか、作っても信頼関係が無ければその協定は生きないと思います。さらにそれを結んだことによって継続性が発生し、信頼性が上がっていくと同時に、責任も重くなってきます。先程、枚本先生から教員が疲れているという話がありました。力の配分、それから大学側で言えばそれを支える体制が無いと上手くいかない問題であるということと結び付いていくのかとも思うところです。ここのところをどのように作っていくのか。協定を結ぶのかではなく、協定を使って、どのようにお互いの関係を作っていくのかではないかと思っています。その点で、余り時間がありませんが、フロアの方からご意見がございましたらお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

布施未恵子・神戸大学篠山フィールドステーション 地域連携研究員

布施　篠山フィールドステーションの布施です。大学と地域の連携で大事なのは、受け入れ地域をどうモチベートするかではないかと思います。今回、ケンタッキー大学の実習を受け入れていただけるのも、実習を何回も受け入れて、大学との連携に慣れた方がいてくださるからです。連携して何かイベントをはじめ、それを継続していこうとなったときに、地域側もそれを利用してやろうという形での展開がないと継続しないと思います。また、そういった方が情報共有出来るような、地域で「うちはこういう形で繋がっているんですよ」といった地域同士のつながりが広がっていけば、大学との連携も進むのかなという気がいたしました。

奥村　ありがとうございます。今回、神戸大学以外の大学の方々や、今後関係を持っていこうと思うような自治体の方々も来られています。この機にご意見がございましたら頂ければと思います。他にいかがでしょうか。

岡田　私は社会人で経済学研究科に入学しました。8年間お世話になり、なかなか卒業出来ませんでした。私は職場で「大学へ行ったらいいで」と言っていますが、「だって、時間あらへんがな」と、なかなか後に続く者が少ないです。是非、大学の方でも社会人の受け入れ態勢を整えていただければと思います。宜しくお願いいたします。

奥村　どうもありがとうございました。それでは、最後に私から実は竹見さんへご質問があります。先程発言のあった布施さんは、篠山に行っておられます。篠山市の財政は、皆さんがご存じのように、非常に厳しいものがあると思います。長い連携の中で、大学から二人の方をそちらの財政にお願いしてやっているのですが、「よう出来たな」という感想を持っています。灘区の方とは灘区まちづくりチャレンジ事業を展開しています。予算としては大きくはないのですが、本日報告していただいた公募事業の中でも予算を使い、色んな芽を育てていこうとこの間やってきました。色んなことが出来るようになりました。

　また、予算の話だけでなく、先程布施さんが言われた相手方の理解、お互いどのよ

うに理解して取り組んでいくのかというところにかかっている気もします。その辺のところ、自治体側から見たとき、神戸大学はどう見えているのかと思うところがあります。こういう点で、ご意見がありましたらお話願います。

竹見　篠山市と連携していただいてもう6年くらい、平成19年に始まったと思っています。今度の1月の農学研究科の連携フォーラムは7回目ということで、長いこと経ったなという印象を持っています。先程から出ていたように、連携協定を締結しても事業が全て万々歳にいっていたかというと必ずしもそればかりではなくて、課題が無いというと嘘になる。よく視察にお越しいただいたときにお話するのですが、最近、費用対効果のことを言われます。特に議会の方から、「今年こういう事業をやって今年度どういう成果を上げたのか」というようなことを聞かれたりします。ただ、大学さんとの連携では、絶対にそういうことはなくて、何年も何十年もかかってそういうものが出てくるのだと思います。その辺を如何に市民の方々に伝えていくのが大事かなということです。フィールドステーションの方でも毎月、市の広報に常に載せながら「こういう活動をしてます」ということで訴え続けていることもしていただいています。そういうことで、市民の皆さんからも少しずつではありますけれども理解していただいてきたのかなと思っています。

都市農村交流というお話が今日ありました。都市農村交流を事業でやりますと昔からよく言われますが、農村はどうしてもホストを演じてしまう。お客さんとホスト、ゲストの関係を作ってしまうと、やはりホスト疲れというのが、実際に大学ということではなくて、色んなところであるのも事実だと思います。それが6年、7年経つうちに、ことばの表現は悪いですけれども、市民の皆さんも大学との接し方、大学というものをどう使ったらいいのか少しずつ分かってきたのではないかと思っています。行政の方もようやく職員が分かってきて、色々な課がアプローチするようになってきました。予算の話で言いますと、最初3年間、農水省の事業で大学さんが予算を取ってきてくださいました。その後、教育GPも文科省から持ってきていただきました。そういう情報をこちらも得ておりましたので、これだけ熱意をもってやってきていただいているのであれば、次の何年間かは市の方でお返しをしないといけないのではないか、ということでの信頼関係が出来てきたというような感想を持っています。

奥村　ありがとうございます。

勝間　最近の学生さんは、我々のときはボランティアなんて考えたこともなかったのですが、非常にボランティア活動を活発にやっておられます。非常に熱心にされておりまして、篠山市さんもいらっしゃっていて何ですが、皆さん神戸市から外へ出て行ってしまう。実は、灘区でも、神戸市全体でもものすごい問題を抱えています。例えば灘区では、灘区の住宅街から山裾の山麓部、ここの高齢化が非常に進んでいます。元々車で出ておった人も免許が無くなった、歩くにしてもご存知の通り、この辺の坂道はものすごくきついです。先日もコミュニティバスを走らせようと社会実験をしましたら、非常におじいちゃん、おばあちゃんに喜んでいただきました。先日、びっくりしたのは灘区の山麓部では、移動野菜販売車が回っ

ているんです。もう家から出て、買い物すらようせえへん。そういうお年寄りもいらっしゃいます。そういう地域のリーダーの継続問題もあります。更に、有害鳥獣問題、イノシシも出て来ますし、アライグマも一杯います。色々な問題をこの都市部でも出てきています。フィールドとしては非常に近いところですので、フィールドステーションとしていただいて、どんどん活動していただいたらと思います。まずは足元にも目を向けていただいたらと思っていますので、宜しくお願いいたします。

奥村　どうもありがとうございました。

竹見　一つだけすみません。私どもとして思っていなかった成果というのが一つありました。布施さんの報告にもありましたように、学生さんが授業の後に、ボランティアにまた来ていただける。思っていなかったというのは失礼かもしれませんが、そういうのが目に見えてきた。何年か経ってくる間に、市民の人も「大学さんと付き合っていたらこういうことが起こってくるんだ」ということがようやく分かってきたというのは大きな成果だと思っています。それはとてもありがたいと思っています。

奥村　ありがとうございました。

布施　色んな学生が篠山にやってきます。経済学部と農学部が混ざると、農学部の学生は余り稼がないというか、農学系にしか興味がないのですが、経済学部の学生が入ると、販売などをするようになるのです。そういう意味で、学部間をクロスするというのも、意味があると思います。また、今朝、三木市の方と連携に関する話をしていて、三木市や加西市などいくつかの自治体で目的が一緒であれば、そこで組んで一緒に連携していくということもありだと思っています。資金調達という意味で競争的資金を獲得するのもそうですが、自治体の方のクロスというのもあるといいと思いました。

奥村　ありがとうございました。いつも終わる頃になると盛り上がってきます。課題もでてきました。今後も対応していく必要があります。予算の問題など、どうするか頭の痛い問題もあります。全体として文化を育てていくような、広い意味で、大学や市民、行政の間で全体として地域を支えていくようなことが出来るところにお金が呼び込まれてくると楽観的に考えたい。先程も出た教員の方が疲れてきているという問題もあります。地域連携だけで疲れているわけではないのですが、様々な形で今、大学に関するご要望も高いですし、研究しなければならないことも沢山あるという中で、私たち自身がそれをどのように展開出来るのかということもお話を聞いていて思いました。その点も含めて更に考えて行きたいと思っています。最後に、全体のところを高坂先生に御講評いただいて、この会を閉めていきたいと思いますので、宜しくお願いいたします。

講　評

髙坂誠・兵庫県立大学副学長・地域創造機構長

髙坂　兵庫県立大学の副学長兼地域創造機構長の髙坂と申します。このような場にお声をかけていただいて、関係者の皆さんに厚く御礼申し上げます。地域連携に関わる多様な神戸大学の活動の一端を知ることが出来まして、本当に大きな刺激になりました。神戸大学では色んなことをやっておられるので、今日お聞きしたことは一部だと思います、長年に渡る真摯な取り組みに対し、心から敬意を表したいと思います。

僕の肩書きには地域創造機構と書いてありますが、これは4月に出来たばかりで、専門は地域とは全く関係の無い国際関係、国際政治です。そのため、無茶を言っていたら「訳が分からない奴が言うとるんや」と思って聞き流してください。兵庫県立大学の地域創造機構は、今年4月にここの卒業生の稲村尼崎市長を呼んでキックオフイベントをやったばかりです。今回目を開かされたことは多々あります。しっかり今後とも勉強させてください。

うちが何で地域創造機構を作ったのかというと、うちの学生も教員も職員も色んなところで地域連携をやっています。それがもうバラバラなんです。全然コーディネート出来ないので、取り敢えずデータベース化しようというので、まず学内連携からやっていこうということです。それで、今日ホッとしたのは、神戸大学の農学研究科の地域連携センターでも、もしかしたらまだコーディネート出来てないところがある。これだけ長いことやっている神戸大学でもそういうことがあるとホッとしたところです。地域というのは、布施さんから関西の他大

髙坂誠　兵庫県立大学副学長・地域創造機構長

学と一緒にやっているという話があったけれども、大学の垣根を越えていかんとあかん。それだけ地域の問題は深刻やと思っています。これから大学のセクト主義は無いので、一緒にやれたらいいと思っています。どうかよろしくお願いいたします。

今日何を考えて来たかというと、連携に基準が要るように思うたんです。その基準というのは、大学というのは研究・教育機関である。もちろん地域貢献は大事だけれども、地域貢献だけが柱ではなくて、研究、教育の上に乗った地域貢献でないとあかんという話です。文科省的な発想です。その中で、大学生が行く体験学習とは教育プログラム、或いはボランティアに行くと、これは単に安価な労働力を派遣しとるだけではないか。もっと言えば歴史的に言ったら文革の下放運動とか、カンボジアのように農村入れとか、そういうものとどこが違うか。そこをキチッと整理していかないと、地域連携というのはおかしくなると思います。だから一つは、最後の方に出て来たけれども、学生が各地に散っていく、第二、第三の故郷になる、或いはボランティアに行って第二、第三の故郷になる。そのような、そこを故郷にして根付く、地域の発展に貢献出来るような教育プログラムとして

作っていかなあかんのやろうなと思っています。それがどのようなものかというのはまだちょっと想像つかない。

もう一点は、研究で地域に入ろうと思ったら、なかなか入れてもらえない。地域というのは中に入ってしまえば大事にしてくれるし、受け入れてもらえるけれども、一升瓶持っていって飲めやということで始まるけれども、やっぱり不信感というのはある。何でと言うたら、我々のフィールドワーク、研究というのは取ってくるだけ、利用するだけだったのではないか。こういう議論はずっとありました。そういう視点があるのか、無いのか、恐らく継続性の関係がかかわってくる。データだけ取って、持って帰って、あとは知らん。そうじゃない新しいやり方をやっていかんとあかん。結局、場当たり的なものを僕ら研究者は理論化していかなあかん。研究、社会科学としてのパラダイム、というか理論が要ると思います。地域に学んで地域に還元する。やっぱり理論化したものを地域に還元して、そこでもう一度、検証とか評価してもらい、それをモデル化し、プログラム化していく。そういう形に持っていかないとダメだと思う。こういうものは篠山モデルだけ、灘モデルだけではダメなんだと思うのです。継続性と言うけれど、学生が入っていくとか、或いは教員疲れという話を枚本先生がしてくださったけれども、そういうのはこれから広げていけば、人も足らへん、お金も足らへん。じゃあ、僕たちは何が出来るのか、やっぱりモデル化すること、理論化すること、体系化することです。そこで学んだものをモデル化して、他地域に、それこそアジアにも、世界にも、僕らの研究を還元していかなあかんと思っています。そんな視点から何か考えていかなあかんの違うかと思って、新幹線の中で考えながら帰って来ました。

そんな視点から考えてみたときに、石川先生のお話は視点がいい、ユニークやと僕は思っています。こうした学生が目を輝かせてやることは社会がバックアップする。これは学生が地域に入る核になることだと思います。こんな学生を育てていかなければいけない。そんな学生が目を輝かせるようなプログラムを僕らは教育プログラムとして作っていかなあかん。経済学という仕組みの中で、学生が理論武装出来るような、これを学問の領域で学生が理解し、しかも日本というのはご存知の通り世界で最大のゴミ輸出国の一つである。そういうところにまで視野が広がっていくようなことを学生が身につけたら日本が変わり、世界が変わると思っています。

衣笠先生の話はすごく面白かった。しかし僕は疑問に思ったことがいくつかあった。能勢電鉄が何で能勢に行かないのか、これを聞きたかった。それから、道の駅は日本全国に山ほどあります。大体、一つあたり3億円かかる。昨日も僕、総務省に行ったら、道の駅いいよ、とその話をされました。しかし、能勢の道の駅の隣の道の駅はどこにあるの。みんな共存共栄で出来るわけがないので、地産地消という話もあるだろうけれども、この辺をお聞きしたかったなと思う。これも能勢モデルを中山間地モデルにしていったらええんやないか。ずっと能勢に入るというのは、正直言って無理ですよ。教員は疲れています。さっきも竹見さんが言うてくれはったけど、やっぱりホスト疲れもある。うちもいくつもオフィスを持っているけど、教員疲れとホスト疲れもあって、よう使っていません。お金が回って来ない限り動けないという状況になって今に

至っています。

東川さんの話もすごく面白かった。学生の力はすごいなと思ったけれども、僕は東川さんのお話を聞いていてあそこの地区の特徴は何？どんなブランド力を持っているの？そういうような地域の特色を打ち出すような視点からやっていく。地域の古文書の話があったけれども、地域に愛着を持つ、地域が誇りになるような仕組みでもってプロジェクトを考えられたらすごくいいものが出来るだろうなと感じました。

人文学研究科の村井先生のお話、これはもう緻密な骨の折れる作業で頭が下がります。東北地方での震災で文化が失われる、歴史が失われる、そのときに神戸大学の人たちがどれだけ努力したか、僕は月に１回で現地に入っているので、現地でも聞いています。やっぱりすごい。日本の歴史を、東北という一番豊かな文化と歴史を持ったところを救っているのは、神戸大学の人たちが中心になってやっていると僕は思っています。それも含めて、これはまったく要らんお節介ですけれども、村井先生が特命助教の特命が早く取れるようにと思っています。

あと、いっぱいあるんですけども言っていくときりがありません。農学研究科地域連携センターのお話を聞いて、それから高田先生の保健学研究科地域連携センターのお話を聞いて、うちの大学はアホやったなと思います。実は、兵庫県立農科大学、兵庫県立医科大学がありました。維持出来なくなって神戸大学に引き取っていただきました。しもたー、今やったら手放していなかったのにと思いました。それくらい、素晴らしいことをやっておられます。特に、保健学研究科の高田先生のお話は、赤ちゃんからご老人までグローバルな視点でした。ちゃんと子育てが出来るような社会環境が出来なかったら、まちおこしなんて無い。地道な、行政の手がなかなか届かないようなことを一生懸命やられていて本当に頭が下がりました。

実は、僕は中東のことを研究しています。ガザ地区にあるハマースというイスラム原理主義者の、レバノンにあるヒズボラ、エジプトでもムスリム同胞団というのがある。何で彼らが強いのか。行政が、国家が破たんしている。そこで一番活動してきたのが彼らの宗教団体です。行政と大学が協力して何かやっていかないと後がしんどいだろうなと思っています。

布施さんのお話は元気が出ました。うちと大学連携してください。大学の篠山モデル、連携モデルとしていきたいと思っています。実は、兵庫県立大学は山南ステーションを作りました。でも院生がいなくなってあとが続かなくなりました。養父市には県立大学の分室を作りました。一年目はお金がありました。二年目、三年目からは人がいなくなりました。今年、中小企業庁からお金を取って、また、行っています。こんなことをやっていたら絶対信頼されないです。住民の皆さんに受け入れられ、信頼される組織を作らなあかんなと思いました。

講評にならない講評ですが、最後に、僕は昨日総務省に行っていました。総務省の方から、「大学はまだ信頼に足らへん」と言われたんです。「Center of Community」事業、文科省が来年から予算化するというので文科省に行ったら、「総務省に顔を出していけ」と言われました。昨日、半日夜まで総務省にいました。そのとき、「大学が責任ある関わり方をしているのか」という話をされました。「自立のための支援をちゃんとやっているか」とか、「地域が自立するため

に何が大学が出来るのか」と。大学が自立するのと違う。地域が自立するためにどんなプログラムが出来るのか。さっき高田先生が地域でどういうプログラムが出来るかという非常に根源的な提言をされたと思います。地域でどういうプログラムが出来るか、それを支えるのが大学と思っています。主体は地域です。

最後に、僕らは生涯学習とか言う。これは大学の視点であって、地域と都会、都会の中にもイノシシが出てくるような限界集落もあるけれど、やっぱり地域と都市では、申し訳ないが、そこに色んな知的格差があると思います。デジタルデバイスから始まって、そこを埋めるような、活躍できるような人材育成プログラムを作れというのを昨日、散々言われました。そういう意味では、僕らは始めたばっかりで、今から始めようとしているところで、神戸大学から学ばせていただいて、他大学から学ばせていただいて、手をつなげるところは手をつないで、今後とも一緒に地域を明るく、次の未来を作る人たちを育てる作業をやっていけたらいいと思っています。今日はためになる話をありがとうございました。

奥村　それでは時間になりましたので終わりたいと思います。最後の課題で、大学間でも手をつなぐという問題も新しくいただきました。そうしなければもたないほど日本社会は今、弱っているという反映なのかなとも逆に考えさせられました。私たちは、全体として新しいモデルを示すということが非常に大事になってきていると思いますので、そのために、私どもの大学も頑張って進めていきたい。今回は、例年よりも沢山の方々に集まっていただきました。それだけやはり期待もされているのかなと感じています。様々難しい問題もありますが、今後も頑張っていきたいと思っていますので、是非ともご支援のほど宜しくお願いいたします。今日はどうもありがとうございました。

中村　高坂先生の講評、沢山のコメントに心から感謝申し上げたい。先生は非常に個性的で、お話が枠に囚われない斬新で一本筋が通っていらっしゃる先生だな、今後とも色々とお話をさせていただきたいなと思いました。改めて御礼申し上げます。それから、県立大学が地域連携機構ではなく、地域創造機構だとお聞きして、まさに地域を創っているのだというアイディアの下なのかなと改めて考えさせていただきました。今日はありがとうございました。今後とも宜しくお願いいたします。

「平成 24 年度神戸大学地域連携活動発表会」アンケート　24.12.21

本日は、「神戸大学地域連携活動発表会」にご参加いただきありがとうございました。
今後の発表会の参考とさせて頂くため、下記のアンケートにご協力ください。
（該当事項には、□に✓を記入願います。）

1．本日は、どちらからのご参加ですか。（□学内　□学外）
・学外からのご参加（□他大学　□自治体等　□その他（　　））

2．ご参加について（　□今年、初めて参加した。　□昨年も参加した。　□毎年参加している。）

3．神戸大学地域連携活動発表会の開催をどのようにしてお知りになりましたか。
□ホームページ　□チラシ　□ポスター　□その他（　　）

4．学内に向けて地域連携事業を公募したことはご存知でしたか。（学内関係者）
□知っていた
□学内通知　□ホームページ　□部局の広報等　□その他（　　）
□知らなかった

5．公募事業活動報告の内容はいかがでしたか。
・容器包装ごみ発生抑制の生活実態調査
□興味深かった。　□あまり興味を引かなかった。　□その他
（感想　　）
・能勢町の農地集積促進および六次産業化の強化事業
□興味深かった。　□あまり興味を引かなかった。　□その他
（感想　　）
・甲陽園大池市営住宅跡地活用プロジェクト
□興味深かった。　□あまり興味を引かなかった。　□その他
（感想　　）

6．地域連携センター等（人文／保健／農／篠山 FS）の活動報告はいかがでしたか。
□興味深かった。　□あまり興味を引かなかった。　□その他
（感想　　）

7．意見交換会はいかがでしたか。
□参考になった。　□参考にならなかった。　□その他
（感想　　）

8．その他、本日の発表会についてご感想またはご要望があればご記入ください。

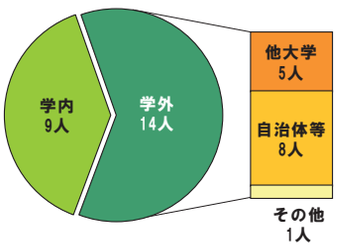
9．日頃、大学の地域連携活動について感じておられる事があれば、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。　（地域連携推進室）

平成24年度地域連携活動発表会 アンケート集計結果

平成24年12月21日（金）実施　アンケート回収数：23名分

質問1　本日は、どちらからのご参加ですか。（*N*=23）



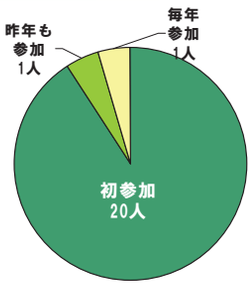
■学外者内訳

他大学・石川県立大学
・関西福祉大学
・甲南大学
・神戸市看護大学
・三木市役所
・神戸松蔭女子学院大学
・神戸常盤大学

自治体・淡路市
・稲美町
・加西市
・神戸市看護大学
・篠山市
・三木市

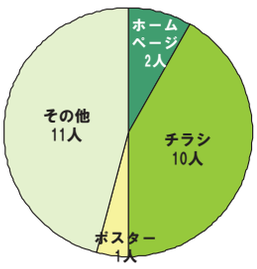
その他・日本経済新聞社

質問2　ご参加の頻度はいかがですか。（*N*=22）

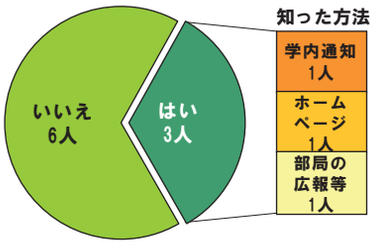


質問3　発表会の開催をどのようにしてお知りになりましたか。（*N*=22,複数回答可）

■その他内訳
・メール通知
・教員からの案内
・神大の知人からの案内
・共同研究先からの案内

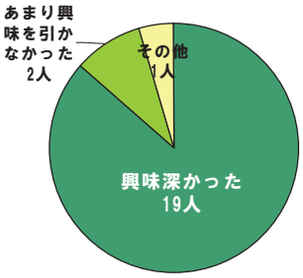


質問4　学内で地域連携事業を公募したことはご存知でしたか。（学内者のみ：*N*=9）



質問5　発表等の内容はいかがでしたか。（*N*=22）

① 容器包装ごみ発生抑制の生活実態調査



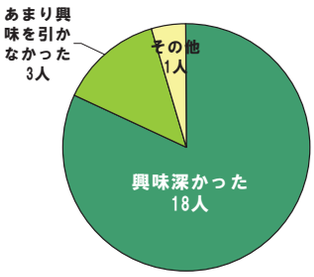
② 能勢町の農地集積促進および六次産業化の強化事業

ご意見

・ごみの減量は大きな社会貢献で、調査だけでなく実行できるのが素晴らしいと思った。
・学生がどのように関わっていくのか興味がある。結果も聞きたい。
・大垣や名古屋にまで広がっていくのが意外だった。
・意識させることの大切さが良く理解できた。
・教員だけでなく、学生の力を借りて、地域に貢献することの意義を学べた。
・北区だけでなくほかの区でも実施してほしい。

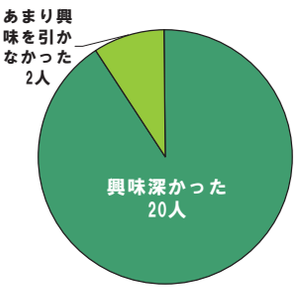
・農地利用集積円滑化団体は今後行政主導が必要であると思った。
・わが町においても農業の六次産業化を進めていくことが課題となっている。農家との連携が必要であるのと同時に「観光まちづくり」の視点という複数のアプローチが必要であると考えている。事業内容についてもっと詳しくお聞きしたいと思った。
・もう少しつっこんで聞きたかった。
・地域の力を活かしながら、地域を活性化していくことは大切だと思った。
・農学・工学・経済学の融合したビッグテーマ（研究テーマ）を創出できないかと言う観点から聴講させていただき、参考になった。
・六次産業についてもう少し聞きたかった。
・継続的な取り組みを知りたい。

③ 甲陽園大池市営住宅跡地活用プロジェクト



- 身近な場所の地域活性化／まちづくりについて、おもしろく聞かせていただいた。
- 学生主体でできる活動は学生にとっても大学にとってもとてもプラスになると思った。そういった活動が多くあれば良いと思う。
- 住民からの相談によって活用プロジェクトが始まったことが興味深かった。
- 市営住宅がいつの間にか衰退しているとは…
- 地域の意見を集積することの大切さが良く理解できた。
- 他地域でも行うことができる。
- 中学・高校時代までこの近くに住んでいたので、興味を持った。

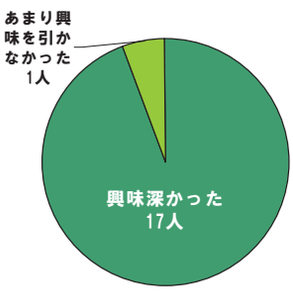
質問6　地域連携センター等（人文／保健／農／篠山FS）の活動報告はいかがでしたか。（N=22）



ご意見

- 保健学分野の地域連携があるのを、初めて知った。非常に良いプログラムだと思う。篠山市との連携も興味深く、これからの展開が楽しみだと思った。
- 様々な活動は理解できたが、積極的に行政を通じ広報されることを期待します。
- 教員、学生が地域に行き、地域も活性化し、大学側としても、フィールドや研究材料が与えられることで研究が充実し、相互にメリットがあると感じた。
- 各事業のミッションや、活動状況がよく理解できた。

質問7　意見交換会はいかがでしたか。（N=18）



ご意見

- 大学と地域の関係がよく分かった。法人化し、大学の個性も出していかねばならなくなった今、地域貢献ができることは良いと思った。
- 行政の方の意見は、地域連携の重要性がよく分かった。
- 大学側の考え方、手法だけでなく、行政・自治体側のお話が聞けたことがとても良かった。
- お互いのメリットになるような連携をすることが理想です。
- 協定、連携の継続性、持続性、協定締結の意味について、様々な意見が聞けた。大学、行政が連携することで、地域活性化が実現できると思った。お互いの視点を交えて、課題を解決していけたら、と思う。

質問8, 9　本日の発表会のご感想・ご要望や、日頃大学の地域連携活動について感じておられることなどをお聞かせください。

■発表会の運営面について

- スライドスクリーンについて、周りをもう少し暗くしてください。
- パワーポイントの資料の配布がない報告があったので、できれば配布していただきたかった。

■ご感想、ご要望、その他ご意見

- 貴重な意見、発表でとても参考になりました。
- 一部しか拝聴できなかったのですが、地域連携＝現場に際しては、「ハード」（建物、居場所、作業場）の必要性を改めて想うところです。
- 総務省の域学連携と官学連携の違いが大事だなと思いました。
- 資金、マンパワーの不足が問題だと感じた。
- 大学の知的資源を活かして、教員、学生ともに地域貢献できることは素晴らしいと思う。
- 大学の先生のライフワーク（調査、研究→報告書）だけにとどまらず、実効性を兼ね備えた活動をしていただくのが理想であると考えています。住民からはどうしても「目に見えた成果」を示せることを求められているのが実情です。六次産業化、観光まちづくり、黒田太兵衛（黒田節のモデルが当町出身）の宣伝…等、今、当町が持っている課題についても、協力をお願いできることがあれば、またご連絡させていただきたいと考えています。ありがとうございました。
- 学内の様々な部署、様々な人間が地域につながることで、情報の包括が難しくなってきている。あるいは逆のことも然りで、地域連携に理解のない人もいて動きが鈍くなることもある。地域連携推進のミッション共有が要だと感じています。

第Ⅱ章

研究科地域連携センター等報告

平成 24 年度（2012）
人文学研究科地域連携センター活動報告
(2013 年 3 月現在)

大学院人文学研究科（文学部）では、平成 14 年（2002）から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設し（非常勤職員。現在 5 名）、翌年 1 月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（平成 19 年 4 月の文学部改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいく事を目的とした事業である。事業を開始させてから 11 年目に入る今年度には、約 30 前後の個別事業を展開した。

このうち今年度の新事業として、淡路市との連携事業が始まり、一昨年度から始まった明石市・三木市との連携事業が、また昨年度から始まった篠山市との連携事業が軌道に乗りだした。また平成 22 年～ 24 年度の 3 ヶ年事業、特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業（文部科学省採択）が最終年に入った。

今年度、人文学のセンターがおこなった個別事業の一覧は、以下のとおりである。

(1) 第 11 回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催

■「地域史を調べること学ぶこと」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者を一堂に会した協議会を開催 (2/2 文学部 331 教室にて)。79 機関 109 名の参加者で史上最高の盛会となった。

(2) まちづくり支援と自治体史の編纂

■神戸市

○大学協定にもとづく灘区との連携事業・・・ 平成 24 年度神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成金にもとづく「摩耶道のとおる村の歴史」の関係資料調査および講演会・フィールドワークを開催（12/21）。章末に宣伝チラシ・データを掲げた）。講演会には 100 名以上の参加者がみられた。

○神戸市文書館（都市問題研究所）との連携事業・・・ レファレンス業務の支援、未整理史料の整理・目録作り／文書館所蔵の神戸市の行政文書等を用いて 2012 年度企画展「戦時下に起こった阪神大水害」(10/1-10/19) の開催を全面協力。図録の作成も行った（章末に図録データを掲げた）。

○神戸市企画調整局との連携事業・・・2010 年度の連携協定にもとづき、今年度は、事業の具体化に向けた協議を重ねた。

○神戸を中心とする文献資料所在確認調査・・・神戸市北野の西脇家文書の研究会。近日、神戸北野美術館の展示コーナーの展示替え予定／依頼にもとづき、有馬奥の坊文書の調査も実施した。

○財団法人住吉学園（住吉財産区）との連携事業・・・横田家文書神社関連資料の基礎的調査。資料館だよりの刊行協力。将来を見越した包括的協議の実施。

○神戸元町商店街連合会（みなと元町タウン協議会）との連携・・・2009 年度の西国街道モニュメントつくりへの協力以来、連携関係が始まったが今年度はとくに動きなし。

○神戸市淡河町における連携事業・・・今年度は具体的な動きはなし。

■大学協定にもとづく小野市との連携事業

○小野市立好古館の平成 24 年度特別展「下東条の古代中世と住吉神社信仰」の開催協力（聞き取り調査等）。2013 年 1 月 26 日は市民向け講演会を坂江がおこなった。

■大学協定にもとづく朝来市との連携事業

○生野町内の古文書調査と活用研究／石川準吉文書の調査研究／あさご古文書初級教室の開催と「資料集」刊行に向けた共同の準備作業

■丹波市における連携事業

○人文学研究科との「歴史遺産を活用した地域活性化」をめざす協定（平成 19 年 8 月締結）にもとづく丹波市との連携事業・・・合併前の旧 6 町を単位にした巡回古文書講座『丹波の歴史文化を探る　―古文書との出合い―』を 6 回開催（古文書相談室の開催で好評を得る）。巡回古文書講座の成果をもとに刊行した『丹波市ブックレット』の普及活動。

○棚原自治会パワーアップ事業推進委員会との連携事業・・・地区内資料の基礎的調査の続行。これまでの研究成果をもとづき刊行された『棚原ブックレット』の普及活動。

■協定にもとづく加西市との連携事業

○加西市立図書館郷土資料係と青野原俘虜収容所の捕虜が撮影した写真の現地比定作業を共同実施。その成果として資料展示会「欧州人がフィルムに収めた情景」（2/1-2/20）と特別講演会を開催（2/9 大津留厚教授。章末に宣伝チラシ・データと俘虜撮影比定地をめぐる関連写真データと地図を掲げた。現在地の撮影は加西市立図書館郷土資料係の荻原康仁氏）。

○加西市文化財審議委員として文化財行政の審議協力（坂江）。

○加西市野上町の旧寺でみつかった襖の下張り文書の剥離・保存作業に協力（加西市教育委員会の依頼にもとづく）。

▲住民の前で剥離作業を行う尾立和則氏

■伊丹市立博物館との連携事業・・・市が協定を結ぶ岩沼市の災害資料の調査等を実施。
■尼崎市における連携事業・・・市史編さん関連者を中心にした「宝珠院文書研究会」「市史研究会」の開催。
■三木市
○玉置家文書の活用に向けた共同調査研究の実施。文化庁の「地域伝統文化総合活性化事業」助成にもとづく「三木市文化遺産活用・活性化事業」の続行（古文書講座等）。新修市史に編纂に向けた協議をおこなった。
■三田市
○九鬼家文書目録の整理調査は今年度は実施せず。
○市史編集室と連携して兵庫県立祥雲館高校「歴史研究入門」の開催協力（講師派遣）。
■明石市
○旧明石藩家老・黒田半平家文書史料群の整理調査活動の続行。その成果にもとづく速報展「明石藩の世界」（9/8-23）の共同開催（章末に宣伝チラシ・データを掲げた）。新修市史編纂に向けた協議をした。
○市内の歴史遺産マップ作成に向けた「地域文化財普及活用事業」にオブザーバー参加。聞き取り調査に学生も参加した。
■たつの市
○神戸大学近世地域史研究会・・・『新宮町史』史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を継続開催。『覩聞記』の研究成果の刊行予定。
○たつの市教育委員会との連携・・龍野藩大庄屋「八瀬家住宅」の襖の下張り文書にもとづく古文書講座、および特別展示会の開催協力（近大姫路大学とも共同した）。
■高砂市
○文化財審議委員に任命されたスタッフが市の文化財行政について審議（坂江）
■南あわじ市
○教育委員会と連携事業に向けての協議をしたが具体化できなかった。
■淡路市
○教育委員会と淡路市立青少年センターからの依頼にもとづく、所蔵文書の燻蒸作業へ協力した。

▲淡路市立青少年センターでの燻蒸作業

■佐用町との連携
○佐用町教育委員会と佐用郡地域史研究会の取り組む「平成 23 年度・地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」（文化庁）の一環として開かれた「地域資料の取扱い学習会」と「事業成果発表会」（2/9）の開催協力（講師派遣等）。

■福崎町との連携事業
○『播磨国風土記』関連の展示会および図録作成への協力（章末に宣伝チラシ掲載）。井上通泰・姫路藩関連資料の調査。山桃忌特別展への開催協力。大庄屋資料の調査。
■猪名川町との連携事業
○平成 24 年度リバグレス猪名川歴史講座の開催協力（中世史コース）。
■自治体史の編纂事業
○『香寺町史　村の歴史』･･･ 完成した町史を読む会の開催協力。香寺歴史研究会のシンポジウムへの開催協力。姫路市との協議。第 3 回惣寄合への参加。

(3) 被災資料と歴史資料の保全・活用事業
■歴史資料ネットワークへの協力・支援
○東日本大震災の歴史資料の救済・保全活動への協力、栄村レスキューへの協力。
○神戸市兵庫区平野地区における古文書調査と古文書教室の開催協力。
■石川準吉古文書の整理事業→添田
朝来市生野町に関連する石川準吉文書（東京都と神奈川県に所蔵）の仮整理事業。
■長浜家文書の活用 ･･･ 調査成果を学内と神戸市内で展示発表した（章末に宣伝チラシのデータを掲げた）。

(4) 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会
■（S）科研グループの主催する「地域歴史資料学研究会」への協力等

(5) 地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）
■現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。
○地域歴史遺産保全活用基礎論 A、B･･･ 地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義、博物館資料保存論の開講
○地域歴史遺産保全活用演習 ･･･ 篠山市で合宿形式でおこない、受講生がフィールドステーション企画「Rural Learning Network」に参加（2012 年 9 月）。

▲ Rural Learning Network で発言する学生

○地域歴史遺産活用企画演習 ･･･ 市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習を 2 月中に開催（三木市）。
■教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動
○「地歴科教育論」の開講（前期）、御影高校と連携した地域をテーマとした課題学習。

(6) 平成 24 年度科学研究費助成金・基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援

■科研研究の基盤研究組織として研究分析を支援。東日本大震災に対応した実践的な調査活動を実施。各地でフォーラム開催。論集の刊行に向けて準備した。

(7) 平成 22 年～ 24 年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

■「まちづくり歴史遺産活用講座」試行プログラムの実施（県民局単位で 4 回開催）／歴史資料目録群データ作成に向けた研究会と基礎的調査の実施／ 2/3 に 23 機関 30 名を集めた第 2 回国公立大学フォーラムを開催した。

▲第 2 回国公立大学フォーラム（瀧川記念学術交流会館）

(8) 神戸大学附属図書館との連携

■附属図書館所蔵の貴重書庫の文書整理（目録・解題）。目録データベースの公開。

(9) 地域連携研究

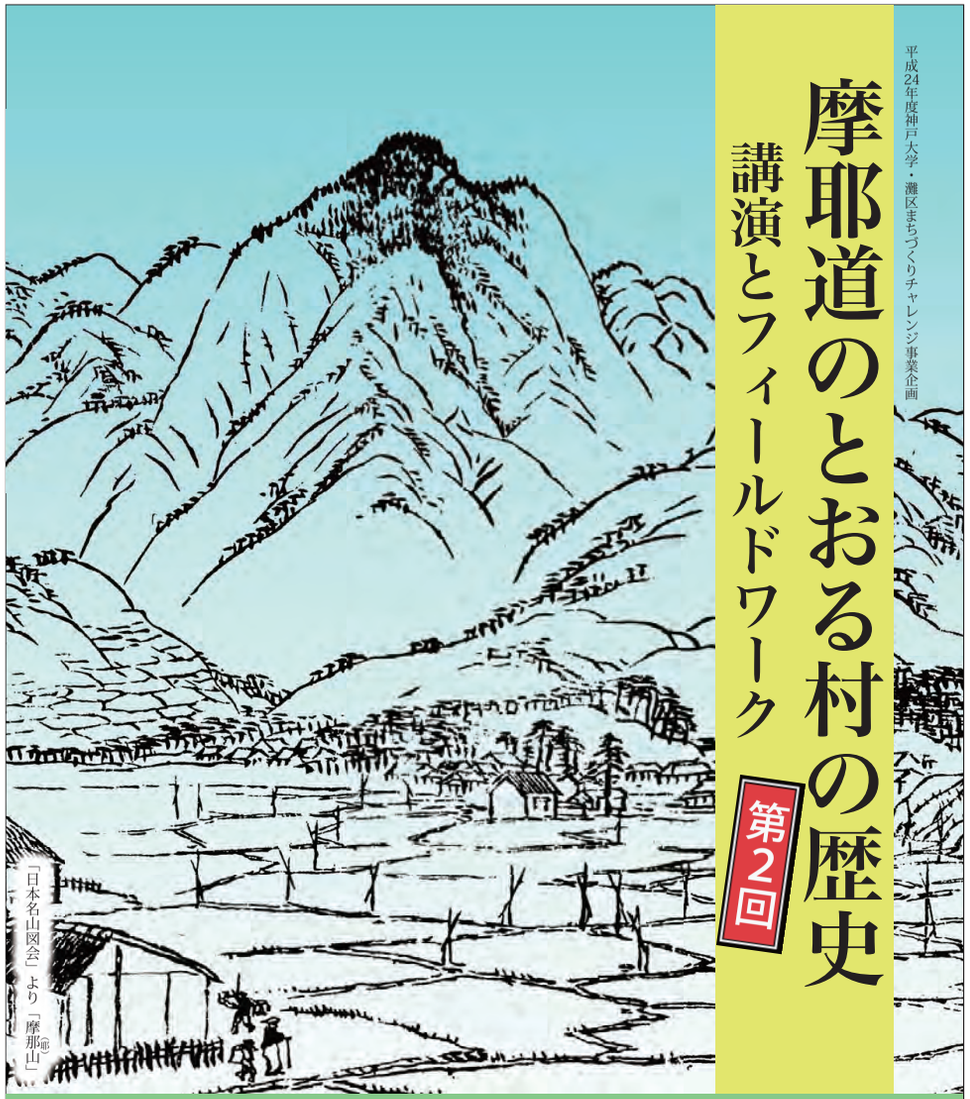
■地域連携センター発行の学術年報『LINK ―地域・大学・文化』4 号を刊行した。そのほか各スタッフが科研調査を実施した。

(10) 講演会その他の活動

○各スタッフが各地で関連する講演等を行った。
○神戸大学ホームカミングデーへの参加
○神戸大学厳夜祭への協力
○地域連携活動発表会での報告、討論への参加
○神戸市長と市内学長との懇談会での報告
○農学部フォーラムでの報告
○他大学、他機関からの視察を受けた（東京都江東区、静岡大学イノベーション社会連携推進機構）。

（以上、文責は坂江渉）

■人文学研究科地域連携センター　℡ 078-803-5566　http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/



平成24年度神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業企画

摩耶道のとおる村の歴史

講演とフィールドワーク

第2回

2012/12/21（金） ※雨天決行

○講演会　13:00 ～ 14:20（予定）

○フィールド・ワーク　14:30 ～ 16:30（予定）

講演会場：岩屋青年会館（詳しくは裏面）

参加費：無料

主催：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター

後援：神戸市灘区、一般財団法人岩屋青年会　協力：摩耶山天上寺、敏馬神社

平成 24 年度神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業企画

摩耶道のとおる村の歴史

講演とフィールドワーク（第２回）

日時　平成 24 年（2012）12 月 21 日（金）
講演 13:00 ～ 14:20　フィールドワーク 14:30 ～ 16:30
受付開始 12:30

会場　講演会場：岩屋青年会館（３階ホール）
フィールドワーク：灘区西部（下記）

参加費 無料

申込不要　※講演もしくはフィールドワークのみの参加も可

〔講演会場までの交通〕
■阪神「岩屋」駅下車、東へ徒歩２分
■ JR「灘」駅下車、南へ７分
■阪急「王子公園」駅、南へ 15 分

当日スケジュール（予定）

第１部　講演会　13:00 ～ 14:20

ごあいさつ　神戸大学大学院人文学研究科特命准教授　**坂江　渉**

〔講演〕江戸時代の摩耶山と山麓の村々（仮題）
神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター研究員　**木村修二**

第２部　フィールドワーク　14:30 ～ 16:30　**案内：坂江　渉**

《予定コース》
岩屋青年会館～敏馬神社～龍泉寺～旧字嶋田（摩耶山領跡）～摩耶道～福住小学校
北側道標～摩耶道～上野村道標～摩耶道～摩耶ケーブル駅前十八丁石（解散）
（オプション：摩耶ケーブル駅～上野道～焔魔堂跡～十七丁石～十六丁石～展望台）

※当日、進行状況（日没・悪天候）により予定を変更することもあります。

（ご注意）当日は住宅街を通行することがほとんどですが、歩きやすい靴を履くなど、足まわりには充分ご留意ください。
また万一降雪・寒冷の場合にそなえて各自で防寒対策をくれぐれもお願いいたします。

〔お問いあわせ先〕
神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター
〒 657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1　TEL&FAX：078-803-5566
URL：http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/　担当：木村修二

2012年度企画展

戦時下に起こった 阪神大水害

10/1［月］ー10/19［金］

このたび、神戸市文書館では、2012年度企画展として、「戦時下におこった阪神大水害」を開催いたします。

1938年（昭和13）7月に発生した阪神大水害は、神戸市内に未曾有の被害をもたらしました。この水害に関しては、公私にわたり多くの記録資料が残されており、『新修神戸市史』も近現代史分野の叙述のなかで、被害状況や、復興資金獲得のための政府への陳情活動などについて言及しています。

こうした成果を踏まえながら本企画展では、阪神大水害に関する記録資料のほか、当館が所蔵する神戸市の行政文書を用いて、これまであまり触れられることのなかった、被災後の人びとの生活や、復旧事業に従事した人びとのようす、水害が産業に与えた影響などを、日中戦争（1937年）勃発後という時代を意識しながら読み解いていきます。

水害・戦災・震災と、神戸の街はこれまでに大きな変化を何度も経験してきました。そうした歴史的なあゆみの一端を、本企画展を通じて知っていただければ幸いです。

2012年10月

神戸市文書館

協力：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター

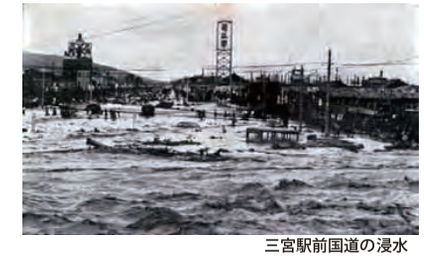
I 水害直後の神戸

1938年の大水害

1938年（昭和13）7月3日から5日にかけて、神戸・阪神地域には強い雨が降り続き、5日には、1日間の降雨量が268ミリメートルを記録するほどの集中豪雨となりました。神戸・阪神地域の各所は、河川氾濫や地滑りの被害に見舞われました。兵庫県下の被害のうち、約8割が神戸市で発生し【表1】、市内の区ごとの被害を見ると、程度の差はあれど、市域全体にわたって被害を受けていたことがわかります【表2・地図】。

この水害の大きな特徴である「山津浪」（土石流）によって、人びとの住まいは押し流され、鉄道・道路といった交通機関は壊滅的な被害を受けました。

こうした困難な状況のなかで、復旧活動が取り組まれることになります。



三宮駅前国道の浸水
神戸市文書館所蔵

【表1】被害状況（1938年10月14日時点）

市郡別	死傷（人）			建物（戸）				浸水家屋（戸）	
	死	傷	行方不明	流失	全壊	半壊	一部損壊	床上	床下
神戸市	443	2,669	62	2,846	3,115	6,140	20,781	46,731	71,360
西宮市	15	17	-	9	15	26	73	1,931	9,611
尼崎市	5	-	-	13	12	20	8	420	3,348
明石市	4	-	-	-	-	10	-	795	304
姫路市	-	-	1	5	-	1	4	18	438
計	467	2,686	63	2,873	3,142	6,187	20,876	49,895	85,061
郡部	79	470	2	497	538	1,766	3,336	14,596	34,366
合計	546	3,156	65	3,370	3,680	7,953	24,212	64,491	119,427

兵庫県警察部消防交通課調べ
出所）『新修神戸市史 行政編Ⅲ』2005年、98頁より作成。

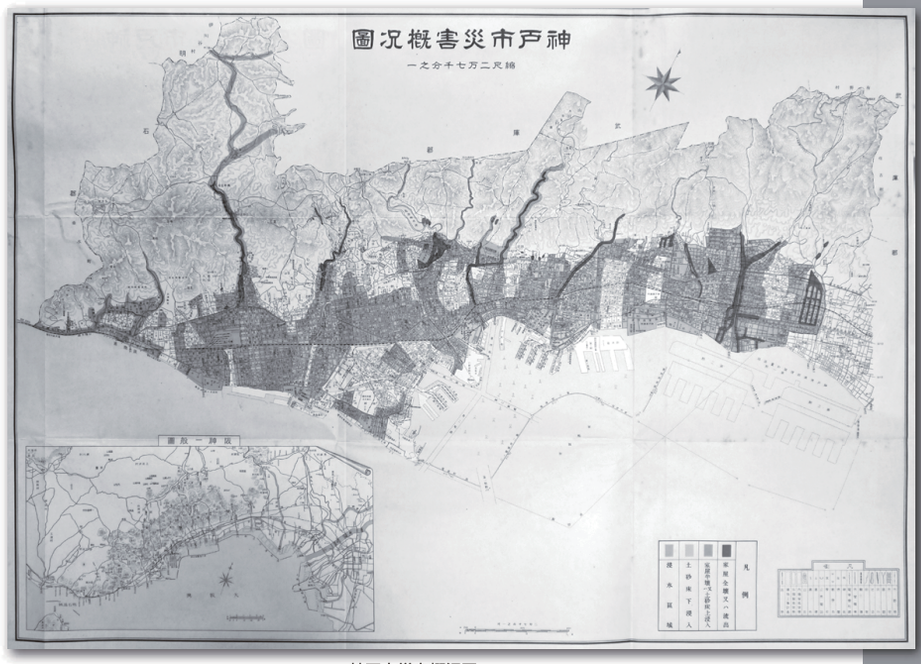
困難な救援活動

水害直後多くの地域で水道や交通が途絶えていたため、物資の輸送や給水は困難をきわめ、炊き出しすら困難な状況にありました【展示資料1】。そこで神戸市は大阪市への配給依頼を行いましたが、省線（現・JR線）の灘―芦屋駅間は、駅構内の埋没や線路の流失など壊滅的な被害を被っており、鉄道輸送は不可能でした。そのため、大阪からの物資輸送は船によって行われ、5日午後9時に神戸港へ物資を積んだ船が到着しました。

また、この地域は鉄道の不通に加え、都賀川（大石川）・住吉川・芦屋川の氾濫による被害が甚大なため、救援物資の輸送は難しく、大石川より東側の地域では、7月7日の朝にようやく配給を行うことができました【展示資料2】。

阪神国道の渋滞
神戸市文書館所蔵

阪神国道大石川の仮橋
神戸市文書館所蔵



神戸市災害概況図
『神戸市水害誌附図』（神戸市役所発行、1939年）　神戸市文書館所蔵

【表2】神戸市内各区の被害状況

区別	死傷（人）				建物（戸）						
	死亡	重傷	軽傷	合計	流失	埋没	倒壊	半壊	床上浸水	床下浸水	合計
灘	133	58	123	314	350	157	369	1,507	2,725	4,791	9,900
葺合	15	48	125	188	58	223	135	802	1,899	7,070	10,187
神戸	56	37	157	250	373	75	190	457	2,889	3,393	7,377
湊東	109	24	240	373	277	-	831	1,097	2,953	2,071	7,229
湊	76	46	34	156	261	370	557	1,344	1,154	691	4,377
兵庫	3	2	3	8	-	-	3	8	1,177	12,118	13,306
林田	16	17	49	82	16	-	65	748	5,742	19,732	26,303
須磨	46	12	36	94	75	29	63	477	4,401	6,846	11,891
合計	454	244	767	1,456	1,410	850	2,213	6,440	22,940	56,712	90,570

出所）『神戸市水害誌』神戸市役所、1939年刊より作成。
各区内の町会からの報告に基づく数値で、町会ごとに調査報告時点が異なるため、他の資料とは数的に違いがある。

II 生活の再建へ

避難所の生活

水害直後の被災地では、多くの人びとが安全な場所を求めて、学校・公共施設・寺院・商店や個人宅など、さまざまな場に避難しました。神戸市の調査（1938年7月7日現在）によると、避難所数は市内117ヶ所、避難人員21,676人に及んだと記録されています。物資の輸送が可能になった地域から、炊き出しや握り飯の配給が行われましたが、避難所の衛生状態は悪く、赤痢やチフスにかかる人びともいました。

兵庫区千鳥町の被災後の様子
神戸市文書館所蔵

生活再建のための取り組み

多くの被災者に対して、神戸市や兵庫県によって生活再建につながる施策がとられていきました。被災者へ円滑に住宅を提供するため、神戸市は貸家斡旋事業を進め【展示資料4】、兵庫県は家賃のほか、食料品や生活物資の価格取り締まりを強めました。

また神戸市は、応急的な住宅提供の施策として、バラック（仮住宅）の建設を進めていきます。7月末から入居が始まったバラックの建設場所は上筒井（現・灘区）、大倉山（現・中央区）、重池（おもいけ）（現・長田区）、五郎池（ごろういけ）（現・兵庫区）、天井川（てんじょうがわ）（現・須磨区）の5ヶ所で、総戸数は1,086戸でした【展示資料5】。各戸は7.5畳の居間に1.5坪の土間を持ち、バラック敷地内には事務所・診療所・警官詰所も設置されました。これらのバラックは1938年中に撤去するものとされました。

大倉山朝日仮住宅
財団法人兵庫県救済協会『昭和十三年兵庫県水害誌』1940年

バラック入居者の「心得」

バラックの入居者は、12条からなる「避難所入所者心得」を守るよう定められました。その内容は、居室の貸与禁止（第6条）、居室を利用しての家内工業や営業の禁止など（第7条）、あくまでも「仮住宅」としての役割を強調するものでした。神戸市が、1938年中のバラック撤去を徹底させようとしていたことがうかがえます。

建設中のバラック
神戸市役所『神戸市水害誌附図』1939年

Ⅲ 災害時の市民「動員」

動員の概要

阪神大水害の復旧には多くの人手が必要でした。それはどのように確保されたのでしょうか。

賃金で雇われる日雇い労働者も数多く働きましたが【表1】、それ以上に復旧に従事したのが、青年団や学生、生徒、児童など、普段は工事現場などで作業することのない人々でした【表2】。このように復旧作業のため市民が「動員」されたのです。こうした市民は市外・県外からも続々と集まりました【グラフ1】。

【表1】

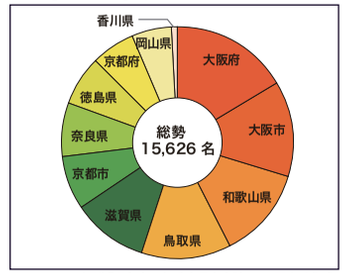
日付	求人数	就労者数	過不足
7月5日	1,118	1,057	-61
6日	2,161	1,569	-592
7日	2,101	1,749	-352
8日	2,438	2,137	-201
9日	2,309	2,288	-21
10日	2,441	2,461	52
11日	2,554	2,494	424
12日	3,084	2,897	187
13日	3,468	3,450	-18

【表2】県内動員人数

種別	延人数
社会人	12,265
中学生	109,490
小学生	70,944
青年団	89,424
消防組合	110,780

出所）『昭和十三年兵庫県水害誌』387-428頁より作成。

【グラフ1】県外からの勤労奉仕団



出所）『昭和十三年兵庫県水害誌』390頁より作成。

戦時と動員

「動員」というと、「強制的」というイメージを持ちがちです。ましてや時代が戦時であればあるほど、そうした印象はいっそう強まるでしょう。右の写真にある青年団の作業現場への行進をみると、軍隊さながらの規律を維持していたことが分かります。しかし、戦時期に起こった阪神大水害での市民「動員」については、青年団とは全く事情のことなった事例もあります。

例えば、高等教育機関の学生の場合を考えてみましょう。彼らは難関を潜り抜けてきた「エリート」であり、いずれは国家や企業の中枢となる存在です。そのためには十分な知識を得なければならず、復旧作業に従事するのか学問を優先するのか、そのせめぎ合いの中にあったといえます。結果として彼らのうちの「有志」が1日ないし2日程度復旧作業に従事するという結果になりました。

このように「強制的」とイメージされがちな「動員」であっても、阪神大水害の復旧作業に従事した人びとの「動員」体験は様々でした。

被災地へ向かう青年団
神戸市役所『神戸市水害復興勤労奉仕記念』、1938年

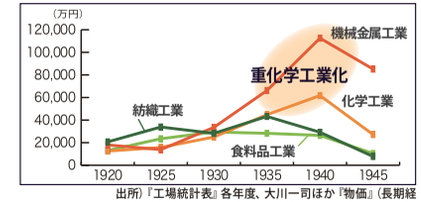
Ⅳ 神戸の産業と災害

工業

戦時において、神戸市の沿岸部における工業地帯は重要な位置を占めていました。兵庫県の工業は1930年代以降急激な重化学工業化が起こっており、軍需物資が大量に生産されていました【グラフ1】。三菱重工業（株）、川西航空機（株）などを中心として多くの戦艦・戦闘機などが兵庫県で生産されていました。

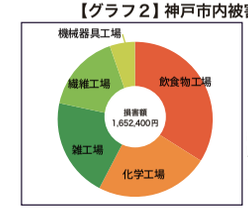
そこに阪神大水害が発生し、工業にも大きな被害を及ぼしました【グラフ2】。重化学工業は沿岸部に工場が集中していたため比較的被害が軽微でした。むしろ市街地に立地するゴムやマッチなどの零細企業が多く被害を受けました。

【グラフ1】兵庫県の工業生産額（実質値）



出所）『工場統計表』各年度、大川一司ほか『物価』（長期経済統計推計と分析8、東洋経済新報社、1967年）より作成。なおデフレータとして工業製品物価指数を利用。

【グラフ2】神戸市内被害工場の損害額



出所）
財団法人兵庫県救済協会編
『昭和十三年兵庫県水害誌』
1940年、128-129頁より作成。

農業

一方で、兵庫県は平野部や中山間地を中心として農業生産高も非常に多い県です。むしろ水害の被害は農業に対してより深刻な被害を与えたといえましょう。多くの農地が水だけでなく土砂に埋没して「収穫皆無」となり、膨大な国費・県費が復旧のために費やされました【展示資料8】。

須磨区妙法寺の牧場跡の被害
神戸市文書館所蔵

保険制度の導入 ―戦時への導線―

産業面での甚大な被害に対して、政府は公費を投入して復旧にあたったほか、大規模な河川改修も計画しました。

しかし、災害のたびに莫大な費用を必要とするのでは、政府としてはたまったものではありません。しかも時代は戦時であり、資金は戦費として優先的に使いたかったのです。そこで利用されるようになるのが「保険制度」です。

「保険制度」は現在でも自動車保険や生命保険などで身近な制度ですが、多くの人（加入者）からお金を集めて（掛金）、多額の資金を確保しておき、困ったこと（事故や病気）が起こった加入者に対して必要な資金をまとめて支払う制度です。

戦時の日本は、この制度を災害にも適用しようとしました。1938年、農業保険法が成立、また風水害保険がはじめて認可されました【展示資料10】。これらは普段から農民や市民から掛金を集めて積み立てておくことで、災害時の公費負担を少しでも減らそうという意図があったといえるでしょう。戦時日本を襲った災害によって保険制度が充実するという皮肉な現象もあったのです。

神戸市復興委員会の議論

1938年7月27日、神戸市長の諮問機関として神戸市復興委員会が設立され、復興にかかわる重要事項について調査・審議がなされました。そこでは、河川改修や山林における砂防の問題のみならず、空襲に備えた「防空」の考えを復興計画に取り入れることについても議論がなされています【展示資料11】。

復興委員会での議論を経て作成された復興計画をもとに、神戸市は兵庫県とともに、巨額の復興経費に対する国からの補助金、あるいは復旧工事の国営化を求める陳情に取り組みました。内務省や大蔵省との交渉の結果、復興委員会が当初策定していた計画案（1億320万円余）は、3割弱の計画（2,850万円余）へと縮小されました。

復旧に必要な資材を集めた展示会が開かれた
神戸市文書館所蔵

神戸市の水害復興ポスター
神戸市役所『神戸市水害誌附図』1939年

戦時下の復興

戦時体制という時代の中で、実際の復興事業は、次第に縮小・繰り延べされ、戦争の末期にはほとんど中止される状態となりました。河川改修、砂防工事などは戦後へ持ち越されることになります。

阪神大水害の翌年以降、国家総動員法にもとづき賃金や物価の統制が強化され、さらには「ぜいたくは敵だ」の名のもとに奢侈品の製造・販売が大きく制限されていきます。阪神大水害後の神戸の人びとは、復旧作業への「動員」や、生活の「統制」といった面で、その後強められていく諸施策を前倒し的に経験することになりました。

「復興に現はせ統後の力」という垂れ幕が掲げられた兵庫県庁舎
『昭和十三年兵庫県水害誌』1940年

V 戦時と災害

■ 展示資料一覧

【資料1】「昭和13年度水害報告綴（守屋助役）」1938年、神戸市文書館保管（登録番号：神戸市289）
【資料2】同上
【資料3】同上
【資料4】同上
【資料5】『神戸又新日報』1938年7月17日付、神戸市文書館所蔵
【資料6】「昭和13年度水害報告綴（守屋助役）」1938年、神戸市文書館保管（登録番号：神戸市289）
【資料7】『神戸水害復興勤労奉仕記念』神戸市市役所発行、1938年12月刊、神戸市文書館所蔵
【資料8】「昭和13-14年度農業土木費災害復旧補助申請書綴」神戸市文書館保管（登録番号：神戸市291）
【資料9】『昭和十三年水害の復興計画に関する神戸市復興委員会の答申事項についての実施状況』
神戸市水害対策協議会、神戸市文書館所蔵
『昭和十三年神戸地方大洪水と其の復興計画の概要』内務省神戸土木出張所、1939年10月刊、
神戸市文書館所蔵
【資料10】『神戸新聞』1938年12月28日付、神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫所蔵
【資料11】『神戸市復興委員会議事速記録』1938年、神戸市文書館所蔵
【資料12】『神戸又新日報』1938年7月9日付、神戸市文書館所蔵
【資料13】「昭和13年度水害報告綴（原本）」1938年、神戸市文書館保管（登録番号：神戸市288）
【地図】「神戸市災害概況図」（『神戸市水害誌附図』神戸市役所、1939年刊）神戸市文書館所蔵

■ 主要参考文献一覧

『新修神戸市史　歴史編Ⅳ』神戸市、1994年
『新修神戸市史　行政編Ⅲ』神戸市、2005年
『神戸市水害誌』神戸市役所、1939年
『神戸市水害誌附図』神戸市役所、1939年
『昭和十三年兵庫県水害誌』兵庫県救済協会、1940年
『神戸市復興委員会議事速記録』1938年
兒玉州平「戦時初期の高等教育機関と災害対応―阪神大水害を事例として―」（神戸大学教育学会『研究論叢』18号、2011年）

作成：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター

市制 45 周年記念事業・神戸大学連携協力協定に伴う事業

加西に欧州人がやってきた
～青野原俘虜収容所と国際交流～

加西市史特別講演会

『加西に捕虜がいたころ
～第一次世界大戦と青野原俘虜収容所～』

日時：平成 25 年 2 月 9 日（土）
10：00 ～ 12：00（9：30 開場）
場所：アスティアかさい 多目的ホール
講師：大津留厚先生
神戸大学大学院人文学研究科教授
参加：90 名（参加費 300 円）予約不要

資料展示

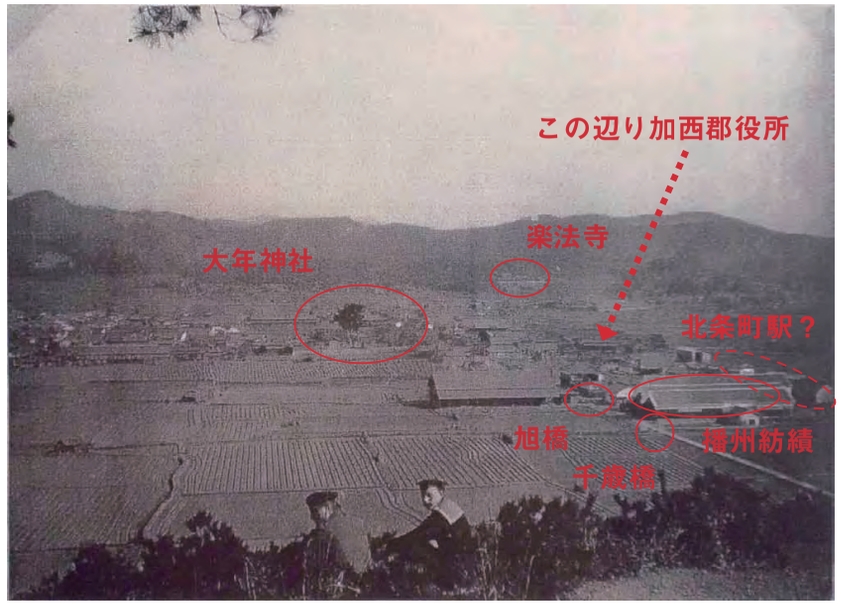
『欧州人がフィルムに収めた情景』

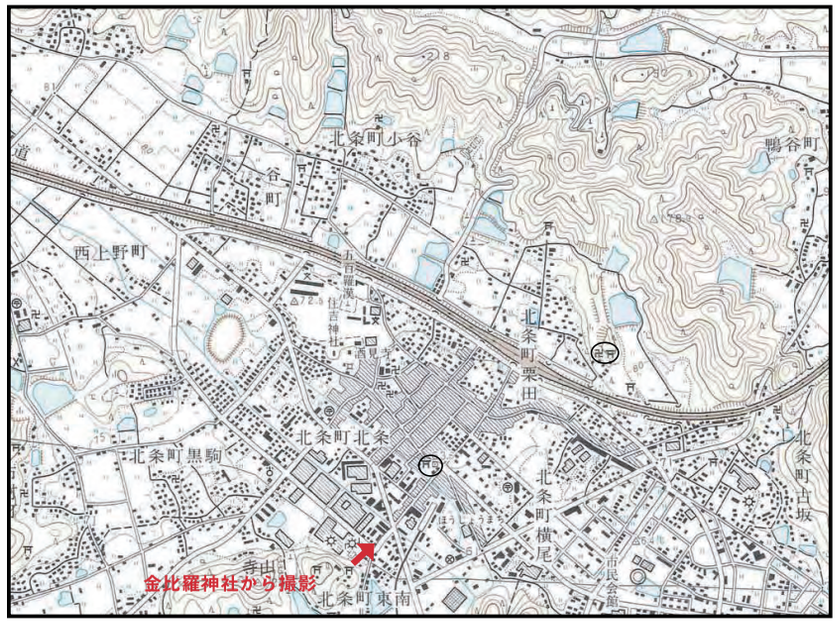
期間：平成 25 年 2 月 1 日（金）～ 2 月 20 日（水）
場所：図書館内 オープンミュージアム（関連資料展示）
パネルギャラリー（写真展示）
※講演会当日は集会室にて写真展示（9：00 ～ 17：00）

当日は集会室にて 13 時から聞き取り調査を行いますので、俘虜や収容所についての情報をお持ちの方はお教えください。

俘虜が撮影した加西　この場所は？

主催：加西市立図書館
【郷土資料係】TEL：0790-38-0106 E-mail：shishi@city.kasai.lg.jp
後援：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター
協力：小野市立好古館


この辺り加西郡役所
楽法寺
大年神社
北条町駅？
旭橋
千歳橋
播州紡績


北条町小谷
鴨谷町
西上野町
北条町栗田
北条町黒駒
北条町横尾
北条町古坂
北条町東南
金比羅神社から撮影

松平家・黒田家旧蔵資料受贈記念速報展
明石藩の世界
同時開催「江戸時代のやきもの」展
火事頭巾（黒田家旧蔵資料）
2012年9月8日土～23日日 月曜日休館
開館時間：AM9:30 ～ PM6:30（入館は閉館の 30 分前まで）
観覧料：大人 200 円　大高生 150 円　中小生 100 円
（20 名以上の団体は 2 割引　高年手帳等（65 歳以上）・障害者手帳提示にて半額）
主催：明石市、明石市立文化博物館、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター、日本陶磁協会明石後援会
明石市立文化博物館

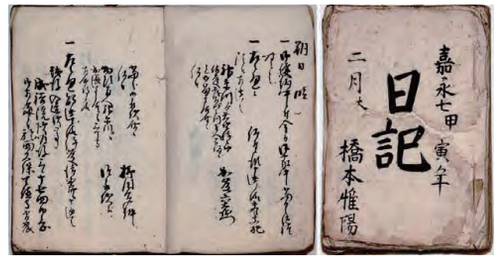
松平家・黒田家旧蔵資料受贈記念速報展

明石藩の世界

第二次世界大戦におけるアメリカ軍の空襲による焼失などさまざまな原因で、江戸時代明石藩に関する歴史資料はあまり多く残っていません。このことは明石藩史研究を進めるうえで大きな障壁になっています。

そのような中、平成二四年六月に旧明石藩主の松平家ならびに旧明石藩家老の黒田家にゆかりをもつ方から、それぞれの家に伝来したたいへん貴重な資料一式を明石市にご寄贈いただきました。工芸品、美術品、古文書などその数はおよそ一七〇〇点にもおよびます。

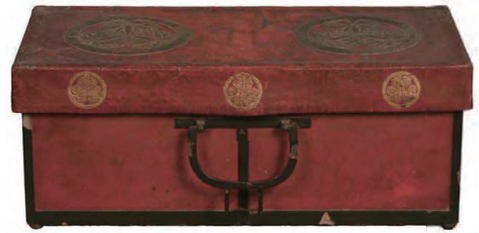
今回は、受贈した資料の中から、比較的保存状態の良い物を中心に速報展として展示し、江戸時代後期から幕末期の明石藩の動向や明石藩主ならびに藩士の暮らしぶりの一端をご紹介します。



嘉永７年２月明石藩江戸屋敷日記（松平家旧蔵文書）

慶応４年黒田長保日記（黒田家旧蔵文書）

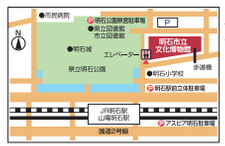
金地漆研出鞘脇差と葵紋付刀掛台（黒田家旧蔵資料）


葵紋入朱塗小長持（松平家旧蔵資料）

縅半月前立兜（黒田家旧蔵資料）

関連イベント

【講演会】「黒田家文書「日記」からみえる幕末の明石藩」
日　時　９月 15 日（土）　14:00 ～ 15:30
講　師　前田結城氏（神戸大学大学院学術推進研究員）
会　場　文化博物館２階大会議室
受　付　９月４日（火）9:30 ～　（先着 80 名電話受付）
TEL　078-918-5400　明石市立文化博物館



[交通アクセス]
電車／ＪＲ・山陽電車明石駅より北へ徒歩５分
車／第２神明大蔵谷出口より南西へ 10 分、
第２神明川谷出口（東行きのみ）より南へ 10 分

[駐車場（有料）]
１時間につき 100 円。１時間未満の端数は１時間とします。駐車場数は 32 台です。
※公共交通機関、または近隣の有料駐車場（地図参照）をご利用ください。
※マイクロバス等でのご来館は、事前にお問い合わせください。

同時開催　「江戸時代のやきもの」展

黒田家旧蔵資料にも明石焼、舞子焼といった地元のやきものが数多く含まれていました。そこで今回は、日本陶磁協会明石後援会の協力により、それらの一部とともに、江戸時代に兵庫県内の諸窯で作られ、現代まで伝世してきた個人コレクションを中心とした陶磁器を約 50 点展示いたします。

また、県内で現在活躍している陶工の作品も併せて紹介いたします。

「赤石」印付明石焼片口碗（黒田家旧蔵資料）

明石市立文化博物館

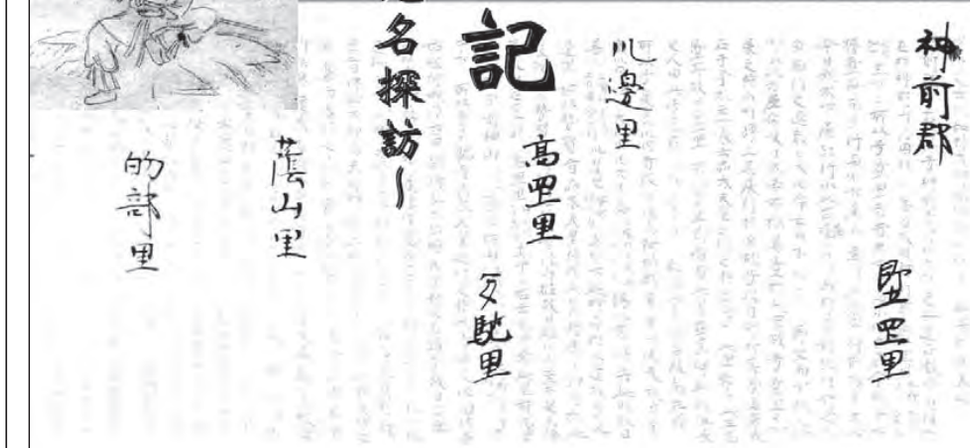
〒 673-0846　明石市上ノ丸２丁目 13 番１号　TEL.078-918-5400
http://www.akashibunpaku.com

歴史民俗資料館30周年記念

平成二十四年度特別展

播磨国風土記

～いにしえの福崎地名探訪～



主催　福崎町教育委員会
協力　福崎町立図書館応援隊（紙芝居グループ・谷口無民記・録音図書グループ）
神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター

平成24年10月20日（土）～11月25日（日）

●開館時間／9:00～16:30
●休 館 日／月曜日、祝日の翌日
●入 館 料／無料

福崎町立神崎郡歴史民俗資料館

〒679-2204　兵庫県神崎郡福崎町西田原1038-12　TEL･FAX (0790)22-5699　http://www.rekimin.town.fukusaki.hyogo.jp/

写真／背景：『播磨国風土記』複製　兵庫県立歴史博物館蔵（原本は天理大学附属天理図書館蔵）　上：松岡映丘画稿『大国主命』　下：松岡映丘画稿『大国主命』　柳田民男・松岡映丘旧蔵

歴史民俗資料館30周年記念

平成二十四年度特別展

播磨国風土記

～いにしえの福崎地名探訪～

「播磨国風土記」神前郡条に登場する６つの里を中心に紹介

西暦2013年は、奈良時代の和銅６年（713）に朝廷より風土記の編集が命じられてから1300年目の年にあたります。

本展ではそれに先がけて、現存する５つの風土記のうちの１つである「播磨国風土記」の中の「神前郡」にスポットをあててご紹介します。「神前郡」は、当館のある福崎町が領域に含まれていました。

そこで、「神前郡」条に登場する６つの里とそれらにまつわる伝承などを展示し、柳田國男の兄である井上通泰の著した「播磨国風土記新考」などから、登場する比定地についても検証していきます。あわせて、出土した考古遺物からみえる、当時のようすについても紹介します。

また、古代の福崎のみならず、中世や近世・近代の福崎のようすも資料を通してご紹介し、福崎の変遷をより詳しく知っていただく機会とするものです。

1　二条大路木簡（奈良文化財研究所蔵）　2～5　福井谷遺跡出土遺物（仏像/須恵器/鴟尾/土馬）　6　矢口遺跡出土遺物（帷金具）　7　文治遺跡出土遺物（人形）

「播磨国風土記新考」原稿
柳田國男・松岡家記念館蔵

隣接施設のもよおし案内　福崎町立柳田國男・松岡家記念館特別展

「播磨国風土記 ～井上通泰の風土記研究～」

柳田國男の兄・井上通泰が新たな考えを示した『播磨国風土記新考』の執筆過程をたどり、通泰の風土記研究を紹介します。

また、通泰の直筆原稿や交流を深めた人々との書簡などを展示し、通泰の人物像もお伝えします。

・入館料　無料
・問い合せ先　福崎町立柳田國男・松岡家記念館　TEL・FAX（0790）22-1000

《付近見取図》

交通のご案内

電車　JR播但線「福崎駅」下車。徒歩約30分、またはタクシー。

バス　神姫バス夢前行「けやき」バス停下車。

車　播磨自動車道・中国自動車道福崎インターより約５分。また山陽自動車道12号線を利用。

講演会のご案内

「ふるさとの地名が語る古代の神崎郡 ～井上通泰の播磨国風土記研究～」

場所：歴史民俗資料館２階
日時：平成24年11月17日（土）13時00分～
講師：松下正和氏（近大姫路大学）

「井上通泰の業績と人となり」

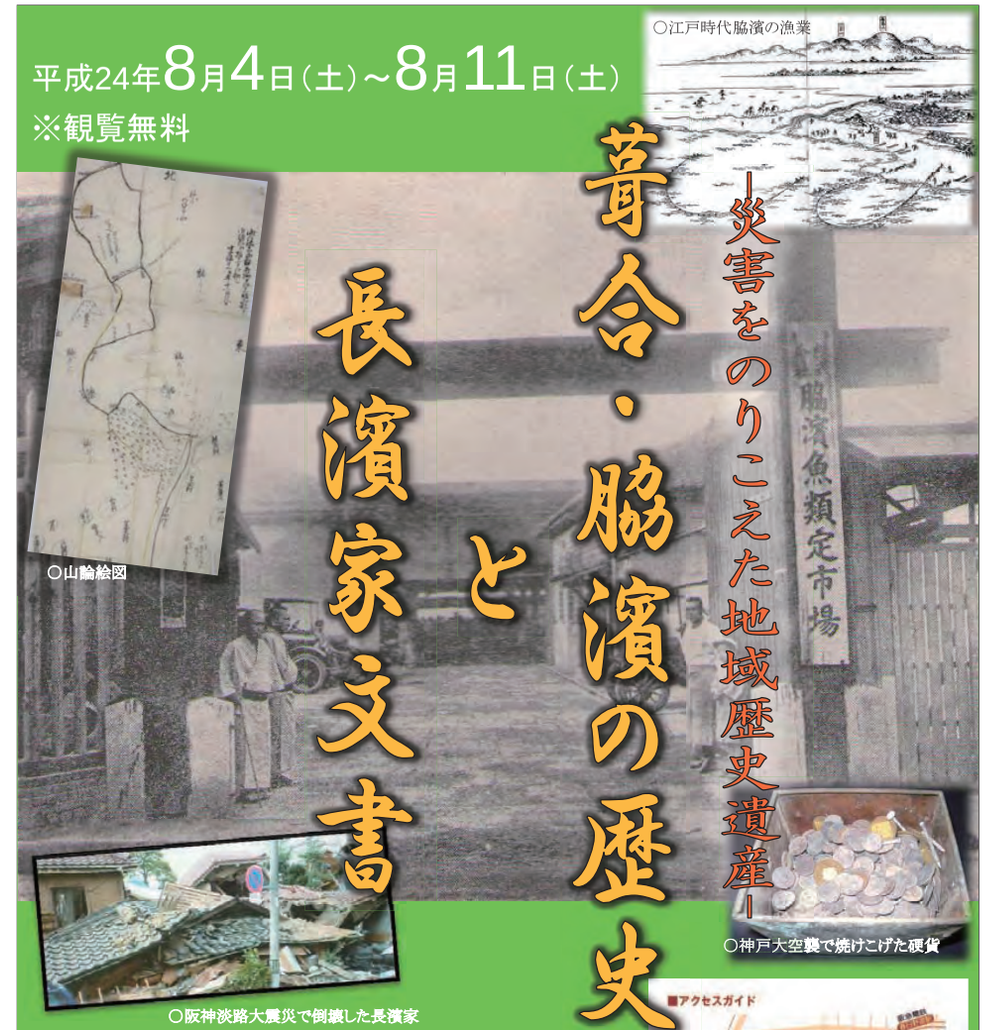
場所：柳田國男・松岡家記念館2階
日時：平成24年11月18日（日）13時30分～
講師：井上舞氏（神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター研究員）

福崎町立神崎郡歴史民俗資料館　〒679-2204　兵庫県神崎郡福崎町西田原1038-12
TEL・FAX（0790）22-5699　URL http://www.rekimin.town.fukusaki.hyogo.jp/

平成24年8月4日（土）～8月11日（土）
※観覧無料

蓴合・脇濱の歴史と長濱家文書

―災害をのりこえた地域歴史遺産―



○江戸時代脇濱の漁業

○山論絵図

○阪神淡路大震災で倒壊した長濱家

○神戸大空襲で焼けこげた硬貨

■アクセスガイド

■JR三ノ宮・地下鉄三宮　徒歩15分
■阪神バス　吾妻通4丁目バス停スグ
■阪神電鉄　春日野道駅西口　徒歩3分
■阪急電鉄　春日野道駅　徒歩8分
※来館者用駐車場はありませんので、近隣の駐車場をご利用ください。

●会場
コミスタこうべ（神戸市生涯学習支援センター）4階 展示室5
●開館時間
10時～16時

●主催　神戸大学文学部日本史学研究室、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター
●協力　神戸市文書館、歴史資料ネットワーク
●お問い合わせ
神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター（担当：浦田）
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1　Tel/Fax　078-803-5501　e-mail　area-c@lit.kobe-u.ac.jp

平成 24 年度
神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター報告書

保健学研究科地域連携センター代表　高田　哲

【概要】

平成 24 年度 1 月までに、地域連携センター運営委員会が計 5 回（年間 6 回予定）開催され、センターの運営方針について協議されてきた。平成 24 年度に実施したプログラムは、①周産期に問題を持つハイリスク児とその家族への支援事業、②医療的ケアを必要とする子ども達への支援と家族・教員の研修事業、③神戸市、篠山市における発達障害児・者とその家族への支援事業（思春期も含める）、④災害に焦点をあてた国際保健促進事業、⑤須磨区地における子育て支援ネットワーク事業（父親の育児支援のための教育プログラム開発）、⑥医療と福祉の連携に基づく高齢者・障害者への生活支援・訪問事業、⑦認知障害の家族支援事業、の 7 事業である。また、農学研究科、人文学研究科地域連携センターと共同で、篠山市のフィールドステーションを有効活用し、豊かな地域文化、自然環境のもとに、高齢者、子育て世代が共に安心して暮らせるコミュニティづくりを提案してきた。今後、熟年者・高齢者を対象とした事業と子どもを対象とした事業の相互交流を進めていく予定である。

【保健学研究科地域連携センターが主催・後援したセミナー】

・平成 24 年 8 月 5 日　発達障害のある子ども　就学後の集い　神戸市須磨区　神戸市立青陽須磨支援学校　（須磨区自立支援協議会との共催）
・平成 24 年 8 月 18 日　災害弱者に対する支援研究ミーティング　仙台市青葉カルチャーセンター　（神戸大学都市安全研究センターとの共催）
・平成 24 年 9 月 1 日　篠山市 5 歳児発達相談事業セミナー　篠山市　（篠山市と共催）
・平成 24 年 9 月 1 日　あじさいキャンプ（日帰り）（神戸市立自然の家、神戸市、兵庫教育大学、関西国際大学との連携事業）
・平成 24 年 9 月 23 日　第 32 回おいでやすカーニバル　（主催：神戸聖隷福祉事業団、神戸聖生園、友生園、愛生園　協賛：保健学研究科地域連携センター）
・平成 24 年 10 月 13 － 14 日　あじさいキャンプ（1 泊 2 日）神戸市立自然の家、神戸市、兵庫教育大学、関西国際大学との連携事業
・平成 24 年 12 月 21 日　神戸大学地域連携活動報告会（神戸大学全体）　神戸大学瀧川記念学術交流会館
・平成 25 年 2 月 2 日　保健学研究科地域連携報告会　兵庫県民会館
・平成 25 年 2 月 16 日　発達が気になる高校生の保護者講習会　神戸市心の健康センター（神戸市発達障害児・者支援センターとの共同開催）
・平年 25 月 2 月 24 日　東北から神戸へ　要援護者への支援セミナー　ラッセホール（神戸大学都市安全研究センターとの共催）

1. 周産期に問題を持つハイリスク児とその家族への支援事業

神戸市と連携して、平成 17 年より極低出生体重児（出生体重 1,500g 未満の赤ちゃん）とその家族を対象とした親子教室“YOYO クラブ”を運営してきた。平成 24 年度は、通常クラス（計 30 回）に加え、夏祭り（8 月）、遠足（10 月：2 回）、クリスマス会（12 月：2 回）を実施した。

親子教室は、神戸市総合児童センターにて毎週火曜日に開催しており、修正 3 カ月～ 2 歳 6 カ月までの 4 つのクラスを運営している。教室には、神戸大学大学院保健学研究科、甲南女子大学・神戸親和女子大学臨床心理学科の大学院生がボランティアスタッフとして参加している。保健学研究科地域連携センター内に YOYO クラブとしてのホームページを設置しており、毎回の教室風景が報告されている。

親子プログラム

修正 3 ヵ月からの参加　　海外からの研修生も参加

2. 医療的ケアを必要とする子ども達への支援事業

神戸市教育委員会と協力して、肢体不自由養護学校において教職員が経管栄養などの医療的ケアに安全に参加できるシステムづくりを行っている。24 年度には、教職員を対象とした 5 回の研修会に協力するとともに、各校への巡回指導を実施した。また、校外行事の安全性を高めるために、修学旅行、キャンプへの付き添いを兵庫県立こども病院、にこにこハウス療育センターと協力して実施している。

養護学校におけるキャンプでの様子（しあわせの村にて）

3. 神戸市、篠山市における発達障害児とその家族への支援事業

1）発達障害児とその家族への支援事業（灘ぽっとらっく、すまいる・ぽっとらっく）

発達支援教室“灘ぽっとらっく”、“すまいるぽっとらっく”の 2 教室を運営してきた。これらの教室では、保護者が発達障害について学ぶ講習会プログラムと学生や保育士、保健師、地域のボランティアの託児による子どもプログラムを実施してきた。“灘ぽっとらっく”は、神戸大学子育て支援施設あーちにおいて、“すまいるぽっとらっく”は青陽須磨特別支援学校において実施されており、平成 25 年度は計 21 回（現在 19 回を実施）の教室（1 回は合同教室）を開

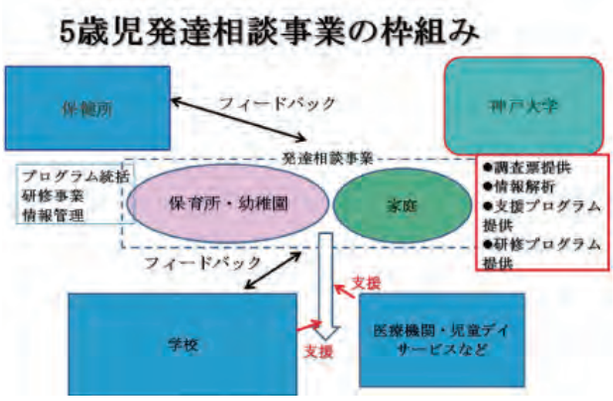
催する。TEACCH に基盤を置いた個別支援教室“ほっと”を本年度後期より、神戸市総合児童センターに一元化し、午後の部を設置するようにした。就学後の子どもたちに対しても、“就学後の集い”、“あじさいキャンプ”など多彩なプログラムを提供している。さらに、思春期の子どもたちの居場所づくり事業も開始している。

あじさいキャンプ（アーチェリー）

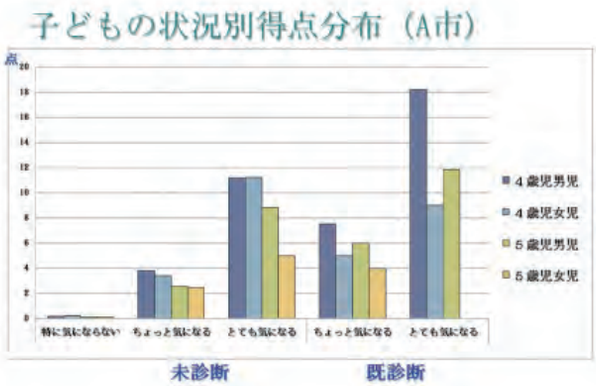
ボランティア学生講習

2）篠山市における発達障害児とその家族への支援事業

篠山市と協力して 5 歳児発達相談事業を実施した。この事業では、幼稚園・保育所の教職員と家族が協力して、子どもたちの実態把握と地域に根差した支援体制づくりを目指している。篠山市での取り組みを基盤に、平成 23 年度には兵庫県下 5 市町でモデル事業として実施されたが、平成 24 年度には、さらに 18 市町村にまで実施地域が広がっている。



篠山市と神戸大学の役割分担



マーク式調査票を用いた時の結果

4. 兵庫県、神戸市の資源を活用した国際保健促進事業

インドネシアのイスラム国立大学の教員 2 名及び神戸大学大学院生 6 名を対象に 1 ヵ月にわたり、災害看護、障害児看護に関する研修を実施した。本事業はアジア教育経済開発機構からの委託によるもので、JICA 兵庫、WHO 神戸と協力して、コミュニティを基盤とした防災対策について阪神・淡路大震災の経験を踏まえて研修を行った。また、インドネシアの子どもたちか

研修中のイスラム国立大学教員

優秀作品展示（神戸市総合児童センター）

ら募集した作品の中から、優秀作品 18 点を神戸市総合児童センターでの展示を実施した。

5. 須磨区地における子育て支援ネットワーク事業（父親の育児支援のための教育プログラム開発）

平成 22 年 7 月から未就学児をもつ父親の育児支援のために教育プログラムを開発した。教育プログラムの開催は神戸市須磨区の北須磨団地自治会の協力を得て、平成 22 年 7 月～平成 22 年 12 月、平成 23 年 7 月～平成 23 年 12 月に月 1 回開催し、合計 12 回行なった。それらには 24 人の父親が参加した。

平成 24 年度は 6 月に、平成 23 年 7 ～ 12 月に実施した教育プログラムに参加された父親へのフォローアップを行なった。フォローアップのテーマは“我が家の育児の近況報告～みんなで話してリフレッシュ～”として、参加者が自由に語れ、父親同士の交流を図ることを目的とした。開催時の様子として、子どもの成長について語り合ったり、子どもへのおやつの与え方、子どものとの関わりなどについて、語り合ったり、意見交換を行なった。

フォローアップの様子

6. 医療と福祉の連携に基づく高齢者・障害者への生活支援・訪問事業

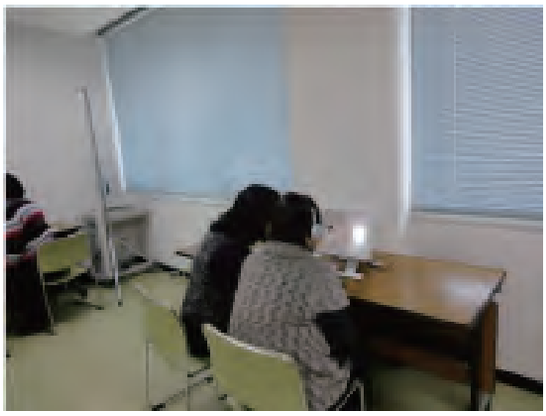
学生を中心としたボランティアサークルたけのっこは、2008 年度より障害者施設への定期的な訪問を開始し、「細く、長く」をモットーに活動している。昨年、サークルを立ち上げた上級生が卒業し、４年生が中心となって活動してきた。平成 24 年度は新入生が加わり、障害者施設イベントでの保健学科ブースにおける健康教育や、施設利用者の名谷祭への招待など、新たな試みを行ってきた。

7. 認知障害の家族支援事業

高齢者・認知症の人と家族の生きがい支援研究会は、神戸大学大学院保健学研究科地域連携センターの事業の一つとして平成 23 年度より、在宅認知症高齢者と家族を対象に市民および医療福祉専門職者が協働して、「真の社会的存在」として生きられるケアに焦点をあてた生きがい

支援活動を展開している。支援内容は①現在の介護保険サービスにはない、その人らしく生きるための高次欲求（自己実現・所属など）の充足を目的とした在宅認知症高齢者への生きがい支援、②家族及び専門職者への啓発・実践力向上支援のための定期研究会、③平成24年度より市民へ向けた認知症予防支援として、無料年1回の定期スクリーニング・認知症予防についての講演・相談会の開催・さらに、平成24年2月に開催したシンポジウムの製本化と配布である。今後も認知症やケアの理解を深めるための啓蒙や認知症予防に向けた活動が地域の中で浸透するよう支援を継続していく予定である。

認知症予防講演



認知症スクリーニングテスト

【活動の紹介・掲載】

・ボランティア・社会貢献活動の手引　に保健学研究科地域連携センターの活動が紹介（平成24年4月）
・須磨区報に“就学後の集い”が紹介　平成24年8月号
・大阪市教育委員会　コラムにて“あじさいキャンプ”が紹介　平成24年9月
・地域・だいがく連携通信　第10号　保健学研究科地域連携センター　の紹介
・地域・だいがく連携通信　第11号　インドネシア・イスラム国立大学から訪問

【今後の課題】

・担当する教員の負担軽減と活動に対する評価をどのように行っていくか
・ボランティア活動に参加する学生への還元
　→全学で行っていくＥＳＤコースとの連携を深めていく
・活動に対する資金の確保
　→農学研究科、人文学研究科、自治体と協力して、外部資金への応募を強力に進めていく
・教職員の活動をつなぎ合わせ、事業間の相互交流を広げていく

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター 2012 年活動報告書

神戸大学大学院農学研究科地域連携センター

農学研究科地域連携センターは，住民・行政・NPO 等と農学研究科の各研究講座を繋ぎ，その活動をサポートする中間支援の役割を果たすとともに，センター独自のプロジェクトを実施することを目指している。2012 年度は，以下の 3 つの事業を推進した。

Ⅰ　地域共同研究

1.　連携センター共同研究

地域のニーズや農学部のシーズに基づき共同での調査研究を推進している。地域自治体や住民団体，NPO，協同組合等と協働で実施し，地域発展に寄与する調査・研究をおこなっている。

2.　地域共同研究公開サポート事業

今年度から新たに地域共同研究公開サポート事業を始めた。この事業は，地域の課題解決・価値創造などを地域と共にすすめる地域共同研究等の周辺サポートや，地域連携研究等の収集整理と情報公開（学内，地域，国際）の促進を目的としている。具体的には，取り組みの一般公開や地域との情報共有，セミナー開催，PR などをおこなう。

（地域共同研究公開サポート事業）

1)　学内栽培果実を用いたスウィーツの開発と広報方法の検討

2)　都市型酪農における生産者によるバイオガス発生装置の製作とエネルギー利用方法の検討

3)　稲木干しによる米の品質変化に関する調査

（地域共同研究）

1)　日英の大学連携と学習ネットワークの形成

2)　域学連携による現地学習の効果と課題

3)　地域と行政と大学とで推進する獣害対策に関する研究

Ⅱ　地域交流活動

1.　地域連携研究会（A-Launch）の開催

これまで開催してきた「地域連携研究会」を，昼休みの時間をつかった地域連携トークイベント「A-Launch」として開催した。より，気軽に，幅広く，地域での実践活動や農学の先端研究・理論に触れる場となることを目指した。

日時	テーマ	講師	所属
第１回 10/12	「丹波の赤じゃが」誕生の物語	伊藤一幸	植物資源学 亜熱帯有用植物学
第２回 11/27	英国と日本の農村をつなぐ	Luke　Dilley	地域連携研究員
第３回 12/24	米国の農村における食料不安と肥満問題：現代の農業・食料が抱えるパラドックス	田中敬子	ケンタッキー大学社会学部 コミュニティ・リーダーシップ開発学科
第４回 2/12	学生活動と地域づくり	中塚雅也	神戸大学大学院農学研究科

2.　学生地域活動サポート事業

学生地域活動サポート事業は，活動の一般公開や，地域との情報共有，セミナー開催，ＰＲなどを支援，農学部・農学研究科学生の地域の課題解決・価値創造につながる協働活動のサポート地域連携研究等の収集整理と情報公開（学内，地域，国際）の促進を目的としている。24 年度のサポート承認団体は 3 団体（ささやまファン倶楽部・ユース六篠・はたもり）で所属人数 58 名である。

3.　加西市，三木市等との包括連携推進

4.　「鹿児島カレッジ」を通じた JR 西日本・鹿児島県との連携・交流

関西・中国エリアの大学生が鹿児島県の観光地にて，学生同志や地域との交流を通じてさまざまな経験を積み，鹿児島への旅行の魅力をソーシャルメディア（Facebook）で情報発信する「鹿児島カレッジ」に神戸大学から 7 名の学生と 2 名の教職員が参加した。

5.　連携センター共同研究

地域の発展に関して海外の研究者やグループとパートナーシップを築く努力を続けている。国際的な連携や協力は，現代における地域の抱える様々な問題解決や発展にとって重要である。それは国際的な視点による思考や知識であり，国際連携は今後の持続可能な農村地域の発展に向けての大切な一歩である。

6.　農村地域学習ネットワーク（Rural Learning Network）の構築

Rural Learning Network（農村地域の学習ネットワーク）とは，1）地域の問題や取組実態の理解，2）先進的・革新的な取組や技術の共有，3）セクターと地域を越えたネットワークづくり，4）現場発の政策，事業，研究の形成，の場となることを目指すものである。ＮＰＯ，行政，民間，大学等の有識者からなる編集委員（ステアリンググループ）のもと，運営事務局が実務的な企画運営を担う。事務局は，神戸大学篠山フィールドステーションにおいている。

日時	テーマ	講師	所属
第１回 5/25	地域多様性：なぜ農村は多様でないといけないのか	河本大地	神戸夙川学院大学観光文化学部
第２回 6/23	林業再生：地域のお金を回し，森を活かす方法とは	牧 大介	（株）西粟倉・森の学校代表取締役
第３回 7/16	獣害対策の問題：何を変える必要があるのか，何をすればいいのか	鈴木克哉	兵庫県立大・森林動物研究センター
第４回 8/10	古民家再生，農地活用の創造的手法とは？	金野幸雄	一般社団法人ノオト
第５回 9/6	歴史資料の扱い方・地域づくりへの活かし方	板垣貴志・坂江渉	神戸大学大学院人文学研究科
第６回 11/26	森から考える新エネルギー：森林資源の地域循環は可能か？	能口秀一	有限会社　ウッズ
第７回 1/11	元町カフェ× Rural Learning Network セミナー：まちとむらの " 学び " を考える	高橋桐子・中塚雅也	兵庫県自治研修所・神戸大学大学院農学研究科

7.　食農コープ教育プログラム支援事業

8.　農村ボランティアバンク KOBE（ノラバ）の運営支援

現在，342 名の人材がノラバに登録されており，農家ニーズとシーズのマッチングをおこなっている。

Ⅲ　相談情報発信

1.　相談業務の概要

地域と農学研究科を繋ぐ窓口として，情報の受発信を行い各種相談に答える地域連携センターには，本年度は連携センターと篠山フィールドステーションで合わせて，75 件（2012 年 12 月末集計分）の相談が寄せられている。その内訳は以下の通りである。

1-1.　農学研究科地域連携センターの相談対応

2012 年度は 15 件の相談が寄せられている。これらの相談のうち,8 件は学生の相談でインターンシップやボランティアに関するものなどであった。相談件数の減少は，窓口機能が篠山フィールドステーションに移行しているためであると思われる。現地実習を履修した学生らの地域活動が活発になっており，農学部地域連携センターは，地域活動に関する情報共有や相談の拠点となっている。これまでは，研究員が地域活動に関する相談対応をおこなってきたが，地域活動の経験が豊富な学生らによる相談対応が増加してきている。それらの情報が集約できていないことも，相談件数の減少に影響していると思われる。

2012 年度運営体制

■センター長

高田　理（食料環境経済学コース教授）

■運営委員

庄司浩一（生産環境工学コース准教授），中塚雅也（食料環境経済学コース准教授）: 副センター長，原山洋（応用動物学コース准教授），石井弘明（応用植物学コース准教授），大野隆（応用生命科学コース教授），枚本敏男（環境生物学コース教授）: 副センター長

■マネージャー

中塚雅也

■地域連携コーディネーター

松原茂仁（～ 7 月），溝口尚子

■地域連携研究員

ルーク ディレイ，布施未恵子 / 篠山 FS 駐在，藤原ひとみ / 篠山 FS 駐在

■アドバイザー

加古敏之（食料経済学分野名誉教授），伊藤一幸（熱帯有用植物学分野教授），
内平隆之（兵庫県立大学環境人間学部講師）

■学生補助員

岡田文子　(M1)

神戸大学篠山フィールドステーション　2012 年活動報告書

神戸大学篠山フィールドステーションは，神戸大学と篠山市とが連携して地域の新しい価値を創造し，問題解決をすすめるための研究活動拠点である。学生や研究者が篠山市で活動するための情報収集・研究交流の場，地域と大学のネットワーク再生の場となることを目指している。2012 年度は，以下の 3 つの事業を推進した。

Ⅰ　地域共同研究

地域共同研究の実施を通じて，地域課題の解決に資する研究を行うことを目指した。今後期待される成果として，新たな地域ブランド農作物の開発，獣害対策，森林管理などの里山整備方法の開発，地域づくり等の人材養成への貢献などが挙げられる。本年度は 6 の共同研究を実施し，現場とともに社会実験を進め，他地域への普及可能な地域課題の解決に資する実際的な知の創造を目指した。

H24 年度　地域共同研究

（農学部）

1)　篠山市の共生型獣害対策に関する研究

2)　観光の市内への経済波及効果の推計調査

3)　里山林を健康に持続させる管理手法の実践的研究

4)　稲木干しによる米の品質変化に関する調査

5)　水田地帯における生物多様性の創出

6)　新しい特産品づくりに関する研究－”香りヤマナシ”栽培の可能性－

（保健学科）

1)　就学前発達障害児等早期支援システム構築

（文学部，人文学研究科）

1)　篠山市日置地区で発見された古文書の資料整理

Ⅱ　地域交流活動

篠山市全体を生きた現場として教育・研究を行う大学の研究者および学生に，フィールドや連携先の紹介，活動スペースの提供をおこなう。また，篠山市にいる人材の登録をすすめ，大学と連携した地域密着型の人材ネットワークを構築する。これらを通じて，開かれた活動拠点として，地元の人々と学生，研究者との交流の場となることを目指している。

1.　食農コープ教育プログラムの実施支援

1)　「実践農学入門」（篠山市西紀南地区），「実践農学」（篠山市福住地区･篠山市大沢集落等）の実施

2)　食農コープインターンシップの実施

2.　地域人材育成の支援

1)　丹波の森若者塾事業の支援

- ◆　ボランティアについて学ぶ／篠山鳳鳴高校
- ◆　農業を通しての地域・大学・高校の交流／篠山東雲高校

2)　文学部古文書合宿 in 篠山の実施補助

3)　各種委員会参加（篠山市森づくり構想及びバイオマス利活用計画策定委員会／篠山市市民参画・協働プラン策定委員会／篠山東雲高校評議委員／篠山環境みらい会議アドバイザー／篠山市創造都市ネットワーク推進委員等）

4)　学生ボランティア団体の活動支援（ささやまファン倶楽部／ユース六篠／はたもり）

ささやまファン倶楽部…篠山市真南条上営農組合で里山整備活動を中心に定期的に地域活動をおこなっている。ユース六篠…篠山市福住地区で農作業補助や祭りの企画運営に関わっている。はたもり…篠山市畑地区ではた祭りを盛り上げるイベントを企画運営したり，畑小学校の閉校記念式典にて活動紹介をするなど，多様な地域づくり活動をおこなっている。

3.　セミナー・講演等

1)　Rural Learning Network の開催支援

2)　丹波地域大学連携フォーラム in 篠山「大学と連携して地域を考える～まじる・きづく・変わる」の開催支援

3)　第４回篠山景観フォーラムの開催支援（司会参加）

4.　地域講座の開発

1)　獣害対策から始まる地域づくりを担う人材育成事業の実施支援

篠山フィールドステーションが事務局となり，篠山市有害鳥獣対策推進協議会が主催する人材育成事業のプログラム作成とコーディネートをおこなった。事業のなかで提案した企画を第1期研修生で実践し，事業終了後も定期的なフォローアップをおこなう予定である。 2013年度も同内容で人材育成事業に取り組む。

Ⅲ　相談情報発信

1.　相談業務の概要

地域と神戸大学を繋ぐ窓口として，情報の受発信を行い各種相談に答える篠山フィールドステーションでは，54件（2013年11月末集計分）の相談が寄せられている。これらの相談のうち，稲木干しによる米の品質変化の調査依頼は地域共同研究となった。また，丹波地域で活動する4大学の連携活動として開催された丹波地域大学連携フォーラムでは，食資源教育センターで生産したぶどう（藤稔）を使ったスウィーツを，篠山市のレストランオーナー藤岡敏夫さんに制作をしていただいた。また，篠山市の中央図書館の依頼で，古文書を読み解ける人材を育成する事業への協力を文学部に依頼した。また「ボランティアと社会貢献活動」の授業を真南条上営農組合に受け入れていただき「丹波の赤じゃが」の収穫作業をおこなった。

2.　情報発信

情報を公開し，農村地域に広く成果還元をおこなった。

1)　年次報告書の発行

2)　HP，twitter，Facebookを使った情報発信

3)　広報活動

兵庫県知事との座談会（さわやかトーク）に参加，篠山自動車教習所創立50周年記念イベントへの参加，兵庫農科大学第7回卒業生同窓会「六篠三四会」への参加，などを通して神戸大学の篠山市における活動を積極的に紹介した。

3.　セミナー・講演等

1)　Rural Learning Networkの開催支援

2)　丹波地域大学連携フォーラムin篠山「大学と連携して地域を考える～まじる・きづく・変わる」の開催支援

3)　第4回篠山景観フォーラムの開催支援（司会参加）

2012年度運営体制

■ **センター長**　：高田　理（食料環境経済学コース教授）

■ **マネージャー**　：中塚雅也

■ **地域連携研究員**：布施未恵子　藤原ひとみ　野口陽平（2012年12月から）

第Ⅲ章

学内公募事業活動報告

平成 24 年度地域連携事業

兵庫県内の市民グループによる科学コミュニケーション活動への支援

人間発達環境学研究科　教授
発達支援インスティテュート　サイエンスショップ　副室長
伊藤　真之

１．取組の趣旨と目的

現代社会は知識基盤社会と特徴づけられる側面を持つが、特に科学・技術領域に関してその高度化に伴い非専門家の情報アクセスの困難や疎外、関心の低下などの課題が生じている。人間発達環境学研究科では、このような課題に大学の専門性を活かして地域社会から取り組むことを目的として、サイエンスショップを設置している。本取組は、サイエンスショップがこれまでに構築してきた地域のネットワークや連携関係を活かして、**地域社会における科学コミュニケーションを、市民が主体となって促進する取組みを支援する**活動である。これを通じて、兵庫県に、科学者等の専門家と市民の対話が身近に行われ、必要に応じて協働へとつながるようなコミュニティ（兵庫県科学技術政策に謳われる「サイエンス・コミュニティ」）の醸成を目指す。また、取組みを通じて構築した地域科学コミュニケーション促進のモデルについて情報発信し、国内外の他地域での取組みに資する。

さらに、この取組みは「持続可能な開発のための教育」（ESD: Education for Sustainable Development）や科学コミュニケーションの実践フィールドとしても位置付けられ、学部学生および大学院生が参画する。

２．平成 24 年度の活動

平成24年度に、神戸大学サイエンスショップが兵庫県の市民グループの科学コミュニケーション活動に対して行った支援の例を表に示した（ここで、支援とは企画・運営、広報等への助言・協力や、科学者コミュニティとのインターフェイスとしての役割などを指す）。

(1) サイエンスカフェ伊丹

「サイエンスカフェ伊丹」は、伊丹市を中心にサイエンスカフェの開催に取り組む市民グループである。メンバーには理工系の背景を持つ市民や、小・中・高校生の母親の立場の市民も含まれ、いわゆる「理科離れ」が進む中で、地域の中学生、高校生等に理系の魅力を伝え、理系の進路選択を促したいという理由から、今年度は従来から取り組んできたサイエンスカフェの継続的開催に加えて、大学の教員、学生・大学院生と中・高等学校の生徒が触れ合い、研究活動の楽しさなどを伝え、語り合う趣旨のイベント 3 件が市民グループのイニシアチブで企画・実施され、神戸大学の教員、学生・大学院生（人間発達環境学研究科および工学研究科所属）が参加、協力した。

(2) サイエンスカフェはりま

「サイエンスカフェはりま」は、姫路市を中心とした播磨地域において、サイエンスカフェを開催する市民グループである。平成24年度には、企業の社会貢献活動の一環としての助成を得て、サイエンスカフェやサイエンスツアーの実施など、活発に活動を展開した。

(3) 南あわじ市

南あわじ市においては、従来から支援を行ってきた兵庫県の県民交流広場事業の支援をうけたコミュニティ活動「くましろふれあい広場」が平成23年度で終了し、その成果も受けて新たに設立された中間支援NPOであるソーシャルデザインセンター淡路、および同市の神代小学校に設置され現在稼働していない天体ドームの再建を目指す市民グループの活動に協力・支援を行った。

取組の成果に関する情報発信として、日本科学教育学会の講演において紹介した他、韓国国民大学の教員と学生のグループや、カナダ British Columbia 大学教授の David Anderson 氏他の依頼、来訪を受けてサイエンスショップの活動を紹介し、高い評価を受けた。

表　サイエンスショップが支援を行った市民グループによる科学コミュニケーション活動の例

サイエンスカフェ伊丹
(a)「集まれ！リケジョ　リケダン　サイエンスカフェ in 東中」（平成24年8月、伊丹市立東中学校） (b)「リケジョフォーラム」（平成24年8月、伊丹市立生涯学習センター　ラスタホール） (c)「理系の先輩と語ろう！」（平成25年3月、伊丹市立生涯学習センター　ラスタホール） (d)「からだをつくる“もれない”細胞シートのはなし」 （平成24年11月、伊丹市立生涯学習センター　ラスタホール） (e)「ヒッグス粒子～質量の謎～」（平成25年2月、伊丹市　伊丹福音ルーテル教会） (f)「iPS細胞のこれからと倫理的な問題」 （平成25年3月実施予定、伊丹市立生涯学習センター　ラスタホール）
サイエンスカフェはりま
(g)「記憶の不思議」（平成24年7月、姫路市　喫茶みんと） (h)「形が変わるとはたらきが変わる～世界一のスパコン「京」を支えるオモシロ技術～」 （平成24年6月、姫路市　花の北市民ひろば） (i)「水の不思議なものがたり - 生活の中の科学（化学）-」 （平成24年9月、姫路市　カフェ＆ダイニング霑）
南あわじ市　（NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路および神代天体ドーム再建委員会）
(j)「地球と月の話」（平成24年9月、南あわじ市神代公民館） (k)「太陽系と銀河の話」（平成24年11月、南あわじ市神代公民館） (l)「iPS細胞について語ろう！（仮）」（平成25年3月実施予定、南あわじ市）

写真（左）伊丹市立東中学校で開催された理系進路選択に関するサイエンスカフェ。ゲスト４名のうち２名を人間発達環境学研究科の大学院生が務めた。
写真（右）伊丹市立生涯学習センター　ラスタホールで開催された「リケジョフォーラム」。神戸大学教員および工学研究科大学院生がパネルディスカッションに協力した。

容器包装ごみ発生抑制の生活実態調査

経済学研究科
教授　石川　雅紀

背景

我が国は，2001 年から施行された循環型社会形成促進基本法の元に，国民が現在及び将来にわたって，健康で文化的な生活を送れるようにする事を目的として，循環型社会の形成を促進しています。循環型社会とは，天然資源の消費を抑制し，環境への負荷を低減する事を目的として，製品等が廃棄物となることが抑制され，循環利用及び廃棄物処理が適正に行われる社会です。

循環型社会実現のために，容器包装リサイクル法，家電リサイクル法，自動車リサイクル法などの法律が整備され，リサイクルが進められました。容器包装ごみについては，分別回収が進みましたが，このために自治体では 3000 億円以上の費用がかかり新たな問題となっています。

循環型社会形成推進基本計画においても，リサイクルよりも優先すべき手段として，ごみとなるもの自体を減らすリデュース（発生抑制），一度使ったものを再利用するリユースについては，ほとんど進んでいません。家庭系ごみに占める容器包装ごみの割合は容積で半分を超え，容器包装ごみの発生抑制は依然として大きな課題となっています。

石川ゼミでは，これまで，NPO 法人ごみじゃぱんの活動「減装（へらそう）ショッピング」を通じて，生活者の意識に働きかけて，容器包装等のごみの発生抑制を行うことにチャレンジしてきました。減装ショッピングでは，店頭の商品棚で包装の少ない商品に「減装商品」マークを付けることで買い物の瞬間にごみの事を意識してもらい，ごみの少ない商品の販売を促進し，社会全体でのごみの発生量を減らしてきました。この過程で，減装ショッピング活動に理解が深い生活者ほど，「減装商品」マークに反応する事が明らかとなりました。

目的

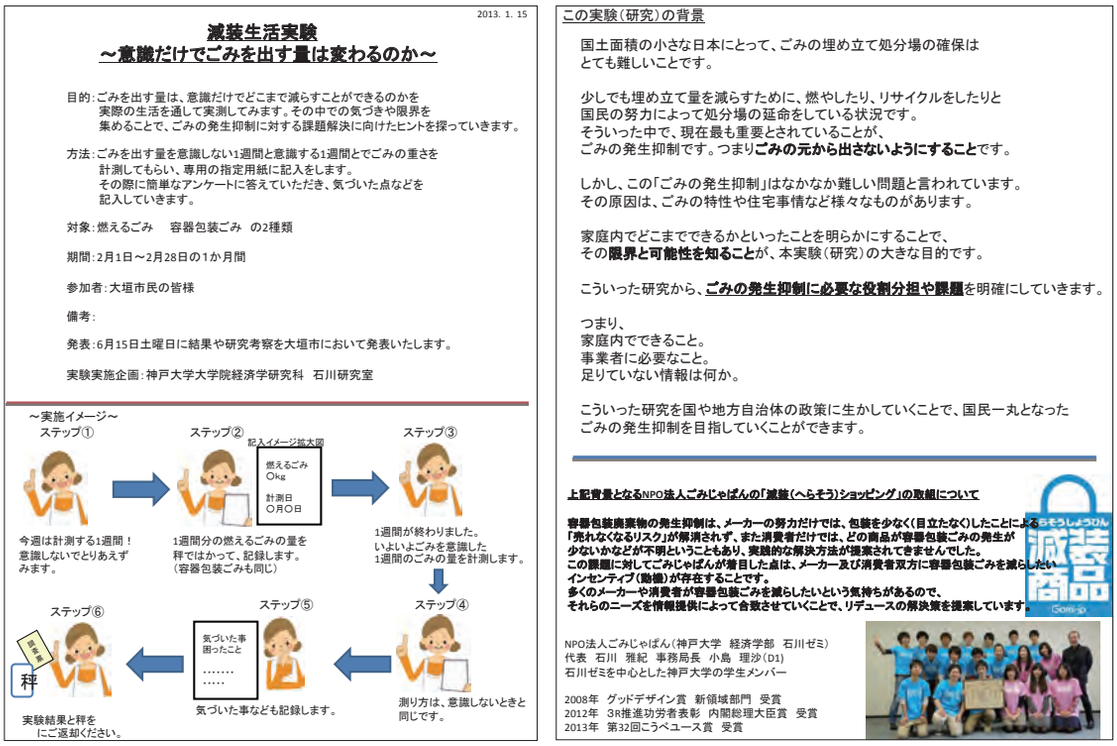
本事業の目的は，生活者にごみ問題を自分事として深く認識してもらう事を目的とします。

普段の生活で意識する事のないごみのことを，買うときからが重要である点を自ら気づいていただくことが狙いです。

方法

生活者に一定の期間ごみを意識しない普段通りの生活をしてもらい，この期間に出たごみの量を自分で測定，記録します。その後，ごみを減らす事を意識した生活をしてもらい，この期間に出たごみの量を測定，記録します。

実験期間終了後，自分の測定値に対する感想，ごみを減らすためにとった手段など，アンケートを行い，ごみの削減量とともに集計・分析します。



結果は，参加者の前で発表，広く社会に発信する事で，ごみ問題を買うときから考える生活者を増やします。

本事業では，大垣市の市民（特に環境団体メンバーではなく，普通の市民）90 名の参加を得て，2 月の 1 か月間の予定で測定実験を行っています。また，大垣での実験終了後，3 月には神戸市北区での減装生活事業を展開する予定で調整中です。

大垣市での結果はまだ出ていませんが，この事業を進めたことがきっかけとなり，神戸市は 2013 年度事業として，「可燃ごみ　減装生活」事業を立ち上げ，ごみじゃぱん（石川ゼミ）と協働で 1,000 世帯の参加を目標として事業を展開する事が決まりました。

神戸市での来年度事業では，神戸市は，測定用のデジタル秤，可燃ごみ削減手段として段ボールコンポスト資材，各種のごみ削減手段の講習会を開催し，ごみじゃぱん（石川ゼミ）は，ごみの測定方法，減装ショッピングなどの解説，講習，アンケートの設計，結果の分析を担当します。

能勢町の農地集積促進および六次産業化の強化事業

経済学研究科
准教授　衣笠　智子

１．能勢町の紹介と本事業の概要

大阪府豊能郡能勢町は、都市近郊に位置するが、中山間地帯であり、農業は主要な産業である。高齢化が進行し、農業による地域振興や、耕作放棄地を防止し、農地を保全することが課題である。農業による地域振興の中で、農業に加工、流通・サービス等の二・三次産業の要素を加えた六次産業化が重要なテーマとなっている。能勢町の六次産業化は、まだ草の根的な状態であるが、新鮮な農産物や加工品の販売を行い、観光振興機能を持つ能勢町観光物産センター（道の駅）は、利益を上げており今後の農業振興の源泉となると考えられる。また、能勢温泉は、温泉の営業だけでなく、地元の産物を使ったレストランが大変好評であり、ビジネスとして成功している例である。能勢町の農地に関しては、山地の斜面等、小規模なものが多いが、少しでも農地を集積することを目指している。その中で、農地利用集積円滑化団体（農地の貸借・農作業の受委託を行う機能を持つ団体）の設立が検討されている。

本事業の代表者と協力者である、山口三十四名誉教授（神戸大学）と中川雅嗣研究員（神戸大学・近畿農政局）は、平成 23 年度、能勢町役場と農業振興に関する共同考察を行い、農家に対するアンケート・認定農業者の聞き取り調査等、精力的な考察を行い、207 ページにわたる報告書を完成させた。本事業では、能勢町の農業振興のうち、農地集積と六次産業化に焦点を当て、考察を行った。まず、平成 23 年度の能勢町役場と農業振興に関する共同考察の中で得られた、能勢町の農家に対するアンケートをより詳細に吟味し、能勢町のどのような農家に、農地利用集積円滑化団体のニーズがあるのか、また、六次産業化の基礎となる、農村と都市の交流や地域ブランド作成に積極的である農家の特徴について検討を行った。さらに、神戸大学から能勢町の地域振興の一助となることができるような活動を行った。

能勢町の棚田

２．地域振興に関する勉強会

農業振興を考える中で、文献調査をはじめ、多くの専門家の意見を聞くことは不可欠であると思われる。そこで、神戸大学経済学研究科から支援を受け、拓殖大学の山本尚史教授を招聘し、地域振興に関する勉強会を行った。山本教授に「地域経済のレジリアンスを高めるエコノミックガーデニング」という演題で講演していただき、地域振興について、エコノミックガーデニング（企業家精神あふれる地元の中小企業が繁栄し長生きできるようにビジネス環境を整備する政策）の視点から意見交換をし合った。ここで、六次産業化を考えるうえで、貴重な議論が展開された。

３．都市と農村の交流に関する計量分析

上記の勉強会や、文献調査、昨年の能勢町との共同考察に基づき、能勢町の農家アンケートに関するデータを用いて、計量的に分析した。分析の結果、農地利用集積団体に期待をしている農家、地域ブランドに取り組み希望のある農家、道の駅で販売したことのある農家は、都市農村交流活動に参加したいという傾向があることがわかった。ここから、公的なものへの期待が高い農家は、多様な農業政策や活動において、公的なものへの信頼が高く、参加に積極的であることがうかがわれた。今後、都市農村交流活動を積極的に進めていく中で、意欲ある農家が集まり、農地利用集積の促進・地域ブランド開発等とともに、総合的に検討を進めていくこ

と等を提案した。この結果は、学内の研究会および地域農林経済学会で発表し、参加者と貴重な意見交換を行った。

４．農地利用集積円滑化団体の希望の決定要因についての計量分析

つづいて、農地利用集積円滑化団体に農地の貸付や農作業の受委託を期待する農家の性質について、能勢町の農家アンケートを用いて計量的な分析を行い、今、結果を整理し、公表の準備を進めている。その中で、高齢者や、個人に農作業を委託している農家、農作業の委託をしたいが、引き受け手がいなくて悩んでいる農家、農業では不採算であると悩みのある農家が、農地利用集積円滑化団体を希望する傾向にあることがわかった。一方、借入農地面積が大きい農家や、鳥獣害の被害の悩みを持つ農家は、農地利用集積円滑化団体を希望しない傾向があることが見出された。以上より、農地利用集積円滑化団体は、特に、高齢で、体力的に農業を継続に限界を感じている農家に希望されている点、個人に既に農作業を委託している農家は、個人の農作業委託だけでは不十分なため、能勢町の公的な機関に期待を寄せている点等が推測された。

５．能勢町の六次産業化施設の視察および地域振興に関する勉強会

本事業は、研究だけでなく、実際に少しでも農業振興に関わることができるよう、大学院生、研究員の有志を募り、能勢町の六次産業化施設の視察と地域振興に関する勉強会を行った。そこで、能勢町の道の駅、能勢温泉を視察し、地域振興について、昨年の能勢町役場との共同考察、今年度の都市農村交流に関する計量分析結果を踏まえて議論しあった。参加者は、初めて能勢町に行った者が多かったが、非常に道の駅や能勢温泉の活気に感銘を受け、能勢町の自然豊かな風景に心が和んでいた。能勢町には、個々に魅力的な素質を持った場所が多いが、これらを総合的に考え、町全体の振興に結び付けることが重要であると、勉強会で意見が出された。

能勢町の六次産業化施設の視察―道の駅前

６．農業による地域振興についてのシンポジウム

本事業の総括として、「農業による地域振興についてのシンポジウム」を開催した。まず、山口三十四教授が、基調講演として、「少子高齢化と地域振興」という演題で講演し、少子高齢化社会における地域振興の課題について、人口経済学、農業経済学、計量経済学、地方財政等に関する幅広い学術的観点から、重要な見解を提示した。つづいて、招待講演として、増田忠義研究員（総合地球環境学研究所）が、「ハワイのアグツーリズムと地域振興―環境保全とコミュニティ活動の視点から―」の演題で、ハワイの農業振興についての講演し、能勢町の場合の比較検討し、議論し合った。また、中川雅嗣研究員が「農業振興に関する政策」の演題で、農林水産省勤務の実務家の立場から、様々な農業政策について講演した。最後に、衣笠智子が、「能勢町の農地集積と六次産業化」の題目で、昨年度の能勢町との共同考察解説した上で、今年度の事業成果について総括し、農業による地域振興に重要な点を提言した。

農業による地域振興に関するシンポジウム

兵庫県喘息死ゼロ作戦 2012

医学研究科内科学講座呼吸器内科学分野
准教授　西村　善博

はじめに

2006 年度に厚生労働省が「喘息ゼロ作戦」を提案したことを受け、2010 年 7 月に兵庫県全体として質の高い喘息治療を目指し、「兵庫県喘息死ゼロ作戦」が設立された[1)]。兵庫県の喘息死の問題点は、90%近くが 60 歳以上の高齢者で占められる点と、喘息死亡率には大きな地域間格差が認められることの二点である。この特徴は本邦の喘息死の状況と類似しているため、日本の縮図ととらえてこれまで活動を行ってきた。

吸入指導の評価

喘息死の減少のためには吸入ステロイド薬の普及が不可欠である[2)]。神戸地区では、2011 年に薬剤師を対象とした研修会を計 8 回開催した。喘息病態説明と吸入療法の重要性を講義形式で説明するとともに、吸入デバイスの操作を実際に行い吸入指導の統一を図った。吸入療法研修会実施時に計 300 名の参加者を対象に行ったアンケート調査（回答率 58%）により、個々の薬剤師によって指導内容が異なること、吸入デバイスによる吸入指導経験の有無の差が明らかとなった[3)]。

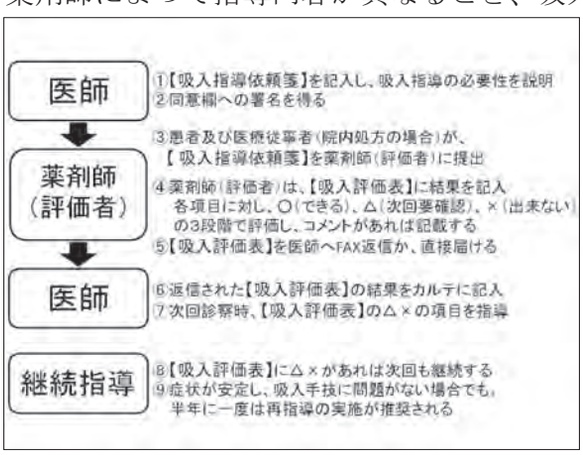


図 1　吸入指導依頼箋・吸入評価表の実施フロー

アンケート結果を踏まえ、薬剤師を中心とした質の高い吸入指導の均てん化が必要と考えられた。主治医と薬剤師を中心とした吸入指導実施者間での吸入指導依頼箋・吸入評価表を用いた吸入指導の情報交換システムを確立し、兵庫県全県下に運用を開始した（図 1）。医薬連携を繰り返すことで、吸入手技の上達をサポートするシステムである。薬局を中心にその活用法についての学会報告がなされており、評価を受けている。

兵庫県喘息死ゼロ作戦ホームページの拡充

2011 年度に兵庫県喘息死ゼロ作戦のホームページ（図 2）(http://www.med.kobe-u.ac.jp/asthma/index.html) を開設し、医療従事者や患者に対する情報発信を行ってきた。一つは吸入方法に関する動画であり、2012 年度はさらに前述の吸入指導依頼箋、吸入評価表をダウンロード可にした他、患者向けの評価表を作成し利用を促している。

図 2　兵庫県喘息死ゼロ作戦ホームページ

兵庫県内二次救急医療機関への調査

兵庫県健康福祉部健康局疾病対策課から二次救急を行っている医療機関へ喘息救急に関する実態調査が行われた。175 医療機関に対してアンケート調査を行い、143 医療機関（81%）より回答を得た。

喘息死に関するものでは、2010 年度に報告されている喘息死数 99 名の内 13 例（13%）しかアンケート回答施設での経験がなく、他の医療機関あるいは在宅での死亡が多いことが明らかとなった。

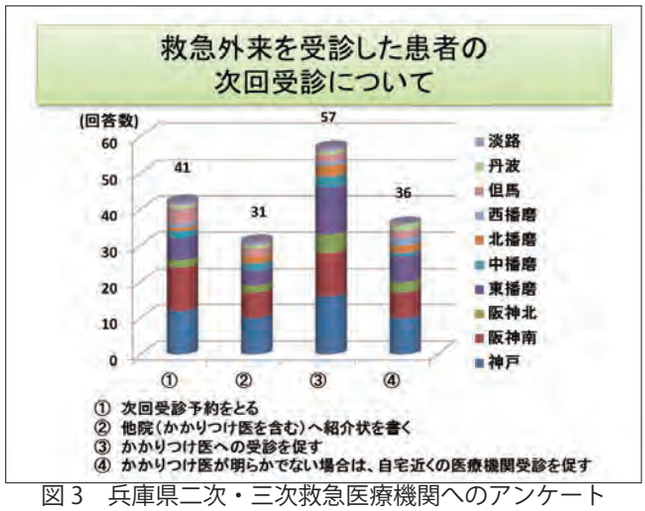


図３　兵庫県二次・三次救急医療機関へのアンケート調査結果の一部

また、救急外来における治療内容に関しては、地域によりばらつきがあり、副腎皮質ステロイド薬の全身投与の他、テオフィリン製剤が多く使用されていることや救急治療後のかかりつけ医やその他医療機関への繋ぎに関して不十分な状況が明らかとなった（図３）。

二次医療圏の活動状況

二次医療圏ごとに 2012 年度も積極的に活動が行われた。先の救急医療のアンケートで指摘されたように急性期から慢性期への治療の移行（継続）は気管支喘息の質の高い治療を目指した場合、非常に重要である。中播磨地区では、姫路市休日・夜間急病センターで、喘息発作で受診した患者に吸入ステロイド治療の必要性を説明し、指導用のチラシを配布するとともにかかりつけ医への継続治療を促す目的で「はがき」プロジェクトを行った（図４）。これはかかりつけ医への受診の際に「はがき」を担当医に手渡し、治療内容と受診日、医療機関名を明記して返送してもらうシステムである。これにより 2012 年度前半の集計では、約 50%の患者が救急受診後継続治療を目的に医療機関を受診し、多くの患者が吸入ステロイドの処方を受けていた。しかし、小児では吸入ステロイド薬の処方割合が低いことが明らかとなった。また、何度も急病センターを受診している患者がみられ、その対策を講じる必要性もある。このプロジェクトは、2013 年度神戸中央市民病院、こども急病センターでも開始予定であり、地域による差も今後明らかにする予定である。

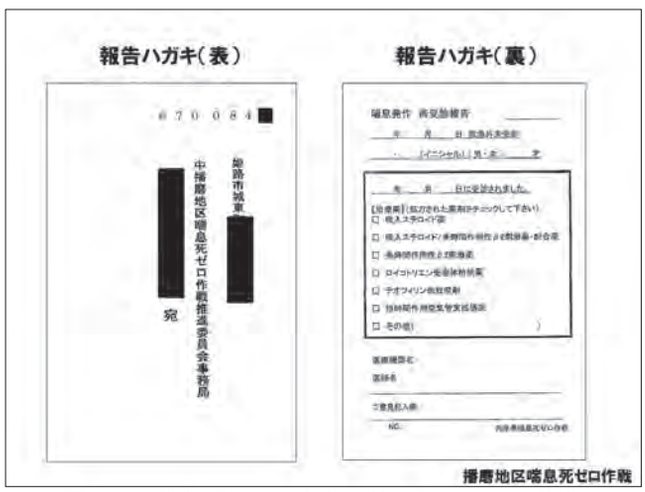


図４　はがきプロジェクトで使用しているはがき

おわりに

兵庫県喘息死ゼロ作戦は、各地区の医師会や薬剤師会の協力により兵庫県全体に拡がっている。「喘息死ゼロ」および質の高い喘息治療の実践には、医師や薬剤師、看護師のみならず、すべての医療関係者、介護者、行政機関を含めた包括的な医療体制の確立がやはり必要である。今後もこのプロジェクトが更に拡がるよう情報発信を続けていきたい。

参考文献

1) 西村善博，小林和幸，片山覚：兵庫県喘息死ゼロ作戦．兵庫県医師会医学雑誌 2011;53(2):51-56.
2) 社団法人日本アレルギー学会　喘息ガイドライン専門部会：喘息予防・管理ガイドライン 2009．協和企画，東京，2009.
3) 堀　朱矢，西村善博，小林和幸，深堀　隆，石原享介，片山　覚：薬剤師に対する喘息患者への吸入指導に関するアンケート調査の検討．兵庫県医師会医学雑誌 2012;55(1):22-26.

連絡先

神戸市中央区楠町 7-5-1
神戸大学医学研究科　内科学講座　呼吸器内科学分野　准教授　西村善博
TEL：078-382-5846　FAX：078-382-5859
Email：nishiy@med.kobe-u.ac.jp

平成 24 年度地域連携継続事業

2012 年度 ESD ボランティア育成プログラム拡張支援事業

人間発達環境学研究科　ヒューマン・コミュニティ創成研究センター
ボランティア社会・学習支援部門　教授　松岡広路・助教　高尾千秋

2012 年度の「ぼらばん」

事業開始から 6 年目を迎えた。実践の主体は、本学教員 3 名、他大学教員 3 名、本学大学生 30 名、本学院生 4 名、他大学生 6 名、高校生 2 名、社会人 18 名の 66 名である。本年度の活動上の特徴は、大船渡支援プロジェクトや ESD サブコースとの連携が強化され、ネットワークの枠組みが広がってきたことである。

邑久光明園での活動

国立療養所（ハンセン病）邑久光明園でのワークキャンプ（以下「WC」と略す）を 5 月･8 月･11 月に計画通り 3 回実施した。

4 月早々から園の花見会などへも参加し、将来構想に関わる「集いの広場づくり」の計画を再検討する活動が始まり、5 月ワークキャンプでは、竹による広場の浸食を防ぐための作業を進めた。

邑久光明園自治会では、恒例の夏祭りを含めた日程で福島県からの被災家族の受入れを計画していた。来園する被災家族のために菜園を整備し夏野菜を栽培することになり、5 月ワークキャンプ以降も週末ごとにメンバーが菜園の管理作業のために園を訪問した。このため夏祭りにもメンバーが多数参加し、竹を生かしたソーメン流しを企画し、福島県からの被災家族を始め、地域の参加者を広場へ誘導し、交流を進めた。その後、夏のワークキャンプでは、継続的に交流を深めている岡山の山陽女子中学校の生徒の参加も得て 1 週間の活動を行った。自治会との連携だけでなく、園の職員の参加も得るようになり、園全体との連携へと着実な広がりを見せてきている。11 月では、神戸大学の学生 22 名の参加を得て、3 日間で延べ 100 名を超えるメンバーでの活動となった。

5 月　半年ぶりの草刈り

竹の根対策の溝壁づくり
（サンテレビの取材を受ける）

菜園づくり

夏祭り　福島県からの
避難者とのソーメン流し大会

8 月　自治会・入所者・園職員との交流会

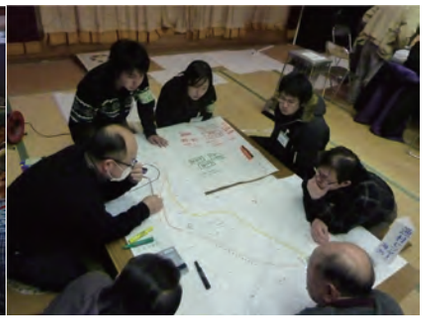
11 月末　総勢 40 名を超す参加者

東日本大震災への支援活動

震災から2年目を迎えた大船渡市赤崎地区の支援活動（大船渡支援プロジェクト）へも中心的に参画した。7月に行われていた中赤崎地区の祭礼を2年ぶりに復活したいとの要請を受けて、7月17日～23日まで7日間のボランティアバスの派遣活動の中心となって行った。その後も、中赤崎地区の復興計画策定に向けての協力要請により、仮設住宅の住民へのヒアリングや復興委員会への支援活動を継続的に支援する活動に大きく関わった。

7月　夏祭りの準備

9月　赤崎地域地区復興委員会が始まる



12月　学生も参加し、住民有志と復興計画づくりのワークショップ

ボランティア・コーディネーションの変化

「ぼらばん」が他のボランティア活動と異なる点は、ESDを念頭に置き、ある特定の活動（特定の課題）のみに限定されて活動を進めるだけでなく、現実社会の多様な活動（多様な課題）に参加し、主体的に活動を進めていることがあげられる。そのために多様な活動とのコーディネーションが活動の基幹となっている。当然のことながら、コーディネーションを行うためには、先方（団体）との密接な関係性が構築されていることが前提となる。「関係性の構築」すなわち信頼関係である。邑久光明園でみると自治会・園の組織、震災支援では、赤崎町の公民館、仮設住宅の自治組織となる。

邑久光明園のワークキャンプでは、ワークキャンプが始まった2007年当初では自治会の指示を受けて活動を行った状況であった。2年目の2008年からは、ワークキャンプを担当するキャンプ・ディレクターが中心にプログラム・ディレクター、マネイジメント・ディレクターが徐々にコーディネート機能を発揮することになるが、2010年からの「集いの広場づくり」活動を始めたことから年3回のワークキャンプにより自治会と連携が進んだ。そして園のスタッフとの関係も構築されてきている。ワークキャンプの中で見るとまだまだ、自治会のニーズや思いと「ぼらばん」のリソースを十分にコーディネートできているとは言えないが、少しずつではあるが、療養所住民の「ぼらばん」に対する意識も好意的になっており、「ぼらばん」以前から活動するボランティア団体と対等以上の意識をもって自治会から迎えられてるようになってきている。

岩手日報9月1日に支援活動が掲載された

震災支援でも、赤崎町の公民館、仮設住宅の自治組織とのコーディネーションは、主にぼらばんメンバーが担っている。ここでも、復興委員会への支援活動が始まった7月以降、月1回のペースで訪問するようになり、連携促進に向けて大きな役割を担っている。

神戸大学都市安全研究センター発
“みんなで考えよう 安全・安心で快適なまちづくり”

自然科学系先端融合研究環　都市安全研究センター
准教授　河井　克之

平成 24 年度の都市安全研究センターのオープンセンター　神戸大学都市安全研究センター発“みんなで考えよう　安全・安心で快適なまちづくり”を，11 月 18 日（日）11:00 ー 17:00 に神戸市役所との共催で神戸ハーバーランドにあるスペースシアターにて開催した．例年，10 月末から 11 月初めに行っているものを，会場の日程が取れず例年よりも遅い時期での開催となった．当日は，気温も低く屋内とはいえ上着が必要なほどであったが，約 260 名の来訪者があった．

まず，都市安全研究センター長の飯塚敦先生から開催の挨拶がありオープンセンターの趣旨や都市安全研究センターについて説明がなされた．

引き続き，ステージでは神戸市都市計画総局による「防災啓発ポスター」の表彰式が行われた．同局耐震化促進室計画担当係長岡本知佳子氏より「防災啓発ポスター」についての説明と今回受賞された三人の方の紹介および受賞作品の講評がなされ，表彰状，記念品が授与された．当日は展示された入賞作品の前で，同伴の保護者の方々と記念撮影も行われた．

その後，ステージ上では神戸市消防局のボランティアグループ「チーム TEC 安２」による“あなたの勇気が命を救う～ＡＥＤと心肺蘇生法を体験しよう～”と題したミニ講習会が行われた．「チーム TEC 安２」は，神戸市消防局が認定する民間の救急講習団体であり，神戸市内の小学校や企業でＡＥＤの使用法などの講習を行っている．泰地英雄代表の丁寧でユーモアを交えた説明，みなさんの寸劇風実演は，観衆を納得させるものだった．会場からの参加もあり，心肺蘇生法がより身近なものとなったと感じた．

午後のステージでは，まず神戸市都市計画総局耐震化促進室担当係長の岡本知佳子氏による“地震から家族を守るために–すまいの耐震化–”と題するミニ講演会が行われた．阪神大震災時の神戸市の被害状況，東南海，南海地震発生時に予想される被害，各家庭での地震対策の重要性を示された．また，市が行っている耐震化支援制度についても懇切丁寧に説明して頂いた．

次に，都市安全研究センター教授の吉岡祥一先生による“南海トラフで発生する海溝型巨大震について”と題するミニ教室が開かれた．まず東日本大震災時の映像を交えて津波被害の脅威について紹介された．また，有史以来観測されている南海トラフで発生した地震とその発生

図１　オープンセンターの様子

図２　挨拶中の飯塚先生

図３　児童画表彰式

図４　心肺蘇生法実演

図５　講演中の岡本氏

図６　講演中の吉岡先生

メカニズムに関する解説が行われた．神戸市においても津波被害が予想されることから，参加者も熱心に講演に耳を傾けている様子が伺えた．

並行して，フロアーでは 12 ブースで様々な実演・体験コーナーが設けられ，神戸市・神戸市すまいの安心支援センターや消防局の皆さん，教員，学生によるデモや解説が行われた．一般の参加者の方々が，ブース内の実験，計測器具などを直接手にとって，熱心に説明に聞き入る姿がそこかしこに見られた．現地観測用のラジコンヘリや，雨雲の速度計測原理を説明するためのスピードガンなど遊びながら興味を持てる器具も用意されており，ブースで説明を聞いている親御さんの横で，子どもたちがこれらの機器に触れて楽しんでいる光景があった．

来訪者にはアンケート調査が行われ，かなり高いアンケート回収率であった．ほとんどの来訪者が，たまたま通りがかった方であったが，家族連れが多く幅広い年齢層の方にセンターの活動を知っていただけたと考える．今後も地域に根差した研究機関として，神戸市役所などと連携しながら，防災啓発につながる活動を続けていければと思う次第である．

図 7　パネル展示①

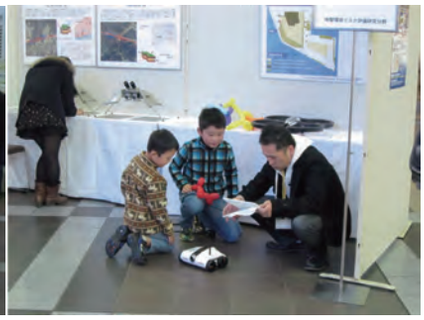


図 8　パネル展示②

図 9　パネル展示③

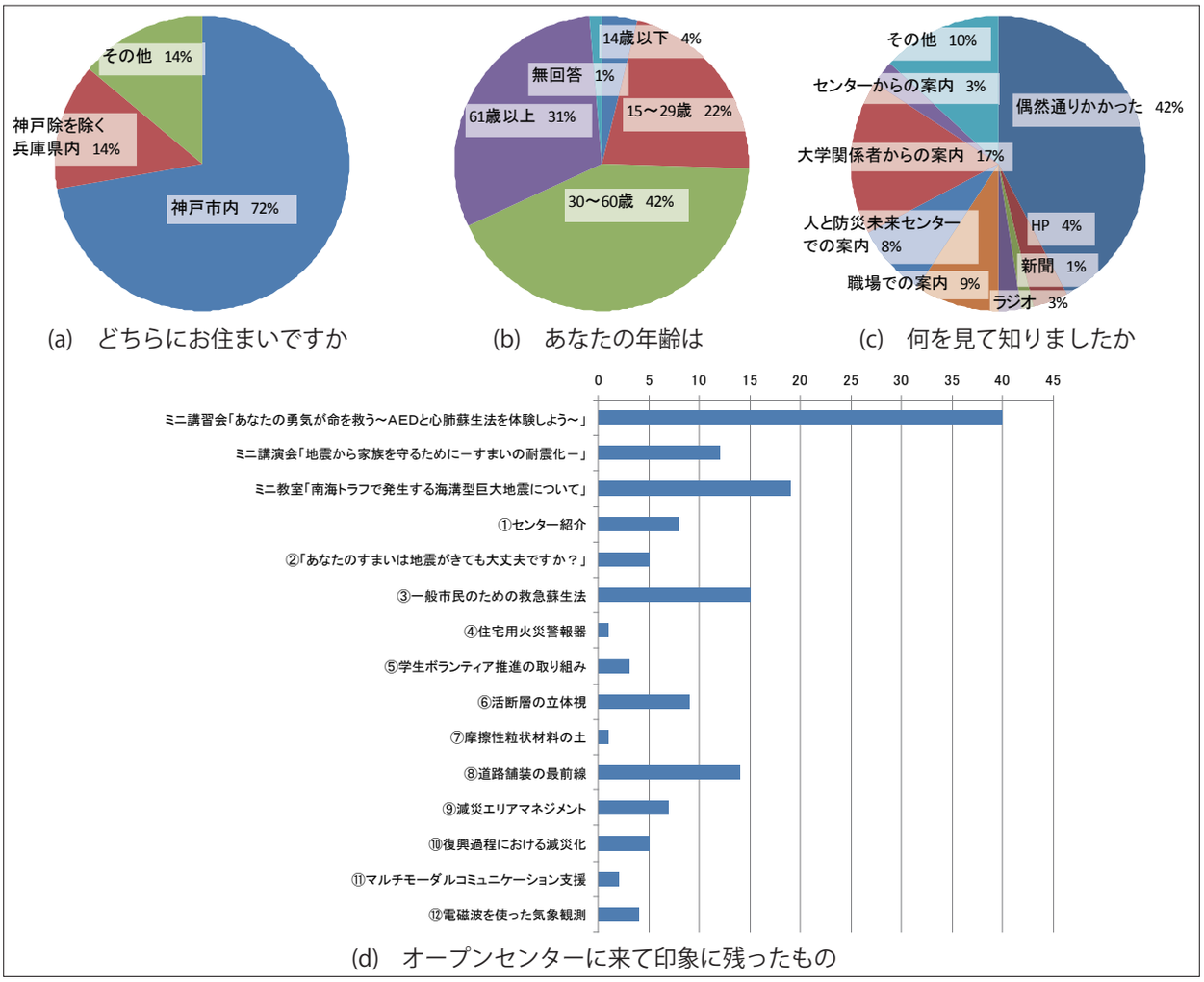


図 10　アンケート結果

平成 24 年度学生地域アクションプラン

地域の子どもたちのためのフラッグフットボール教室

神戸大学アメリカンフットボール部 Ravens
法学部２回生　張　海麟・国際文化学部１回生　竹内　美穂

１．背景～国立大学アメフト部の課題～

アメリカンフットボール部は 1975 年創部で現在まで殆どの間 1 部リーグに所属しています。2012 年度の 1 部リーグの構成は、国立大学が 2 校、私立大学が 6 校です。やはり私立大学はスター選手を獲得し、また付属の高等学校や中学校から選手を育成することが出来、そして練習の環境も国立大学よりも良いため、同じ 1 部リーグでも上位チームと下位チームの間に大きな差が出てきました。このように、資金面、選手獲得面で制限のある国立大学としては、私立大学とは別の観点から対策を講じる必要があり、その方法を模索し続けています。その 1 つの方法として、もっと地域の人々を巻き込んだ活動を行えないか、そのためにはどうすればアメフト部が地域の方々に貢献できるのかということを考えてきました。

２．背景～子供たちのスポーツ離れと発達障害児のスポーツ機会の少なさ～

現代の子供たちの体力の低下が問題となっています。その一因としてテレビやゲーム等の発展によるスポーツ離れが挙げられます。また教育面でも、スポーツをすることは協力することを知る、忍耐力や集中力をつける、頑張れば出来るという自信をつける良い機会になります。発達障害児の社会性形成のためには、スポーツが有効であるにも関わらず、発達障害児がスポーツに取り組むには、ルールの難易度などに様々な制限があるので、種目が限られるので機会が減少してしまいます。そこで成長する過程において、一般小学生も発達障害児もスポーツを出来る環境づくりをしていくべきだと考え、アメフト部が地域の小学生たちにスポーツをする機会を設けることで、地域へ貢献できるのではないかと考えました。

３．企画の概要

アメフト部の学生と社会人コーチらが地域の小学生と発達障害児の子供たちにアメフトを教えます。具体的にはアメフトの簡易版で 2011 年度から小学校の学習指導要領に加えられた「フラッグフットボール」という競技です。アメフトと違いタックルする代わりに腰に付けたフラッグを取ります。直接体に触れることが無いので、発達障害児にも比較的簡単に、そして安全にチャレンジできると考えました。役割分担がはっきりしているので分かりやすく、小学生にも取り組みやすいスポーツであると思います。まずはゲームが出来るように基礎的なプレーの練習をし、最終的にはチーム分けをして試合をします。スポーツをする楽しさを感じ、プレーを身につけることができたという自信をつけてもらうことが狙いです。将来的には、フラッグフットボールチームを作り一般の試合にも参加できるようになっていきたいと

考えています。それによって、もっとアメフトを知ってもらい、レイバンズのことも知ってもらいたいと考えています。

４．実施報告

8 月 18 日、神戸大学国際文化学部グラウンドにおいて、フラッグフットボール教室が開催されました。準備は小学生の新庄フラッグフットボールクラブの代表の方に協力していただいて、練習メニューを決め、当日はそのチームの生徒と地域の小学生 15 名が参加し、現役のアメフト部学生や、OB 数名が指導にあたりました。午前 9 時から約 3 時間、休憩を挟みながらフットボールを楽しみました。パスキャッチやハンドオフなどの基礎的なメニューに取り組んだ後、アメフト部学生も含め試合をしました。子供たちは練習の時は真剣に取り組み、休憩時間はアメフト部学生と交流を深め、とても楽しんでくれている様子でした。また、アドバイスしたことをすぐに吸収してくれて、成長が見られる生徒が多くいて、指導をしていたアメフト部学生たちも教え甲斐があると感じていたようです。スポーツを普段あまりしない生徒も最初は遠慮がちに加わっていましたが、慣れるに従って、楽しく生き生きと練習をしていたのが印象的でした。

５．今後の展望

今後もこのように、地域の小学生がフットボールに触れる機会を作っていきたいと思います。まずフラッグフットボール教室が 2 月 24 日に行われ、その生徒たちは 3 月 2 日にエキスポフラッシュカップというフラッグフットボールの試合に出場します。この試合にはアメフト部からも応援に行きます。このように、アメフト部とフラッグフットボール教室の子供たちの交流を続けていき、より深い関係を築いていきたいと思っています。さらに、これからはフラッグフットボール教室を普及させるため、地域の子供たちだけではなく、もっと広範囲に及ぶ地域の小学生にも声をかけ、このプロジェクトを発展させていきたいと考えています。また発達障害児の社会性形成のコンテンツの開発のためにもフラッグフットボール教室を続けていくことで地域貢献につながるのではないかと考えています。地域貢献をするのと同時に、子供たちにアメフトへの興味をもってもらい、また神戸大学アメリカンフットボール部をもっと知ってもらうことができることは、アメフト部にとっても素晴らしい事です。そこから、アメフト部を応援してくださる方々、またアメフト部に入るため、神戸大学を受験してくれる高校生の増加に繋がっていってほしいと思います。

甲陽園大池市営住宅跡地活用プロジェクト

K × lab
工学研究科博士前期課程１回生　東川　宏樹

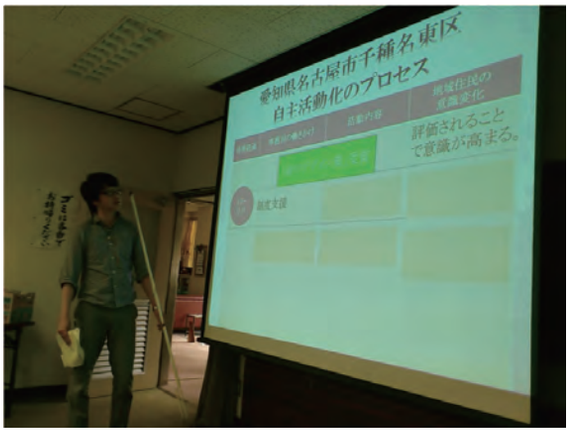
この活動は兵庫県西宮市甲陽園の住民から、地域のシンボルである大池に隣接する市営住宅跡地を地域住民のために有効活用したいという相談を受けたことでスタートしました。甲陽園は戦前、遊園地や温泉、映画撮影所などを備えた行楽地としても栄え、「東洋一の大公園」とも呼ばれるほどの賑わいで多くの人に愛されてきた土地です。やがて「贅沢は敵である」という時代の変化と共に、現在の閑静な住宅街へと姿を変えていきました。大池は阪急甲陽園線の甲陽園駅のそばにあり、池には多様な生物が存在し、自然が豊かな場所です。K × lab では市営住宅跡地の活用方法の検討を通して住民同士の交流を図り、より濃密なコミュニティを形成することを目的としています。また、大池を発端として甲陽園全体をよりよい地域へ形成していくことも狙いの一つです。

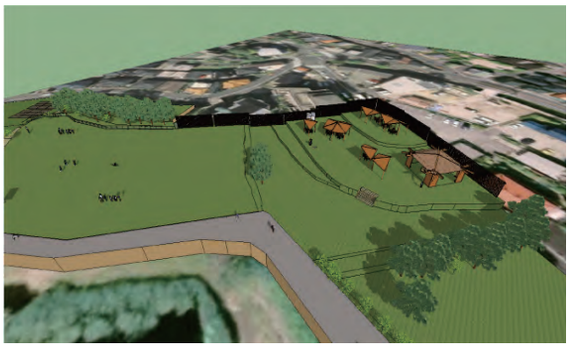
周辺地図

大池写真

現地での調査を通して、市営住宅跡地を使用している団体があるものの、使用したいと考えている人が自由に使える状況ではないことが分かりました。また、甲陽園の住民は自然環境や大池そのものに対して関心が非常に高く大切にしていこうという考えを持つ人が多いことが分かりました。その一方で、数多くの団体が存在し、一つのことを決定するのに多大な時間と労力がかかるため、主体的に動こうとする人が少ないことも分かりました。そこで、私たちは学生の立場から市営住宅跡地の活用方法を提案することで、住民の方たちがこの場所について考え、行動するきっかけをつくろうと考えました。

そして 2012 年 5 月 13 日（日）、甲陽園ボランティアセンターにて学生による活用方法提案会を開催しました。当日は住民の方々を始め、西宮市の職員の方も参加して下さりました。学生は 3 つのグループに分かれ､過去の事例を踏まえた様々な活用方法を発表しました。1 つ目の｢地域環境学習」をテーマとしたチームは大池が自然に触れるきっかけになるような提案をしました。2 つ目の「地域の庭」をテーマとしたチームは、コミュニティガーデンを設けることで住民同士の出会いや会話を生み出し、地域に愛着を持たせるような提案をしました。3 つ目の「誰しもが安らげる場所」をテーマとしたチームはコミュニティカフェを設け、住民主体で市営住宅跡地を運営していけるような提案をしました。学生からの発表を受けて、住民の方々から非常に多くのご意見をいただくことができ、市営住宅跡地のことを考えるきっかけになれたのではないかと考えています。





提案会を受けた住民の方からのご意見

周辺に老人の憩いの場がないので、市営住宅跡地にあるとうれしい。
市として一緒にできることがあれば協力していきたい。
様々な意見があったが空き地のまま残すのも大事なことであると思う。
既存の公園と連携させて周りのものも良くしていくよう案が良いと思う。
駅前の通りも良くしていけたら良いと感じた。
この地区はそれぞれが熱心に動くが、それをまとめるリーダーがいない。何をするにしてもこのことがネックになってくると思う。
既存の活動をふくらませたり、連携したり、それを地域全体で関わっていけるようになるといい。
ためしに土日にイベントを行うなどしていけば、「何かしたい」という人もでてくるのでは。みんなが「ここが使える」と思ってもらえたら良いのでは。
老人も一緒になって活用していくためには、空き地のままではなくある程度のハードの整備が必要ではないか。
おおきなことをイメージしてとりかかると大変。段階的に取り組んでいくのが大事ではないか。できなかった失望感も大きい。今できること、小さいことの積み重ねが大事であると思う。

私たちは次に市営住宅跡地を使用している団体に対して個別にヒアリングに行きました。月に二回小学生を対象に活動を行っている団体では、「市営住宅跡地は地域では貴重な空き地なので大事にしている」「住民の誰もが使うためには管理が大変になる」「マンション等が建つことに対しては反対している」などのご意見をいただきました。このヒアリングを通して、住民の方々にとって市営住宅跡地を有効に活用していくためには、現在あやふやになってしまっているこの土地の管理方法を確立させていく必要があり、第三者である大学生が間に入ることで良い方向に向かえると考え、現在も活動を続けています。今後は甲陽園の住民の方々に対して定期的に集まってもらい、市営住宅跡地の活用方法について話し合ってもらう場を設けようと考えています。

甲陽園のように、貴重な自然や文化を持ち、住民の方もそれに対して高い意識を有しているような場所でも様々な問題を抱えています。これと同じように、日本の各地には行政が所有している土地で、住民のために有効活用していけるようなポテンシャルを持つ場所が沢山眠っていると思います。甲陽園の市営住宅跡地の有効活用方法を今後も検討していくことで、このような土地を有効に活用出来るような一つのモデルをつくっていけると考えています。

平成 24 年度 学内公募事業 募集要項

平成２４年度「地域連携事業」募集要項

1. 目的
　各部局等で計画している地域連携事業に要する経費の一部を支援することにより，本学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的とします。

2. 対象テーマ
　地域活性化について，自治体・地域団体等と連携した活動

3. 対象取組事業
　部局の支援のもとに下記の①～③いずれかに該当する事業を対象とします。
　① 協定締結に基づく，もしくは協定締結につながる取組事業
　② 自治体等や地域団体と協同で行う萌芽的事業
　③ 複数部局による取組事業
　　注）ただし，人文学研究科，保健学研究科及び農学研究科の各地域連携センターとの共同事業及び補助金又は競争的資金等と重複利用する地域連携事業は除きます。
　昨年度までの採択例については産学官連携グループまでお問い合わせ下さい。

4. 支援額及び採択件数（予定）
　支援額　1 事業につき　　30 万～80 万円
　採択件数　3～7 件

5. 対象
　全部局及び各センター（地域連携センター及び同センター設置部局を除きます。）

6. 公募期間及び結果通知
　受付期間：平成 24 年 4 月 2 日（月）～4 月 27 日（金）
　結果通知：平成 24 年 5 月中旬

7. 提出書類
　① 平成 24 年度「地域連携事業」申請書
　② 所要経費内訳書
　　※地域連携推進室ホームページより様式をダウンロードできます。

8. 対象事業経費
　謝金，旅費，印刷費，会議費（会場使用料、機材使用料等），消耗品
　　※光熱水費，備品費、飲食費等の経費は対象外です。

9. 事業報告
　実施報告　平成 24 年度地域連携活動発表会（12 月頃開催予定）
　　※発表概要を地域連携活動報告書（3 月発行予定）に掲載いたします。
　報告書類　実施報告書　　1 部
　　実施経費経理報告書　1 部

提出及び問い合わせ先
　連携推進課　産学官連携グループ　078-803-5427，2394　担当：長井・佐藤
　ホームページ　：　http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/
　e-mail　：　ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

《選考》
　地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め 8 名程度で構成する審査委員会で，次の方針に基づいて審査します。

　審査方針
　① 計画内容や実施方法が，活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
　② 地域社会を対象に，活性化を図ろうとする分野が明確化され，かつ実現性の確保に適切な配慮がなされているか。
　③ 自治体や他大学，NPO 等と部局を挙げての組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
　④ 地域連携の取り組みが大学の教育・研究に結びついているか。
　⑤ 他の地域のモデルとなり得るような先導的取組であるか。
　⑥ 地域文化の振興，育成した人材の定着・活用及び地域の活性化につながるような取り組みとなっているか。
　⑦ 今後の展開の見通しが確実なものであると考えられるか。
　⑧ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

平成２４年度　「学生地域アクションプラン」募集要項

1. 趣旨
　地域を元気にする学生の様々な活動は，地域に歓迎され，また，期待されています。神戸大学地域連携推進室では，地域に根ざした，地域を活性化しようとする学生の活動を支援するため，「学生地域アクションプラン」を公募します。

2. 募集対象
　学生の力を活かし，地域社会と連携して地域を活性化しようとするための活動。
　ただし，特定の政治，宗教，営利等の活動を目的としないこと。
　また，以上を踏まえた上で，東日本大震災被災者への復興支援に資すると考えられる事業については，審査の際に考慮を加えます。

3. 応募資格
　神戸大学の学生が主体となって組織され，活動を支援する教員と共に地域活性化のための取組みを行う団体。
　※事業責任者（申請者）は、教員とします。

4. 支援額及び採択件数（予定）
　申請上限額は 25 万円とし，2～5 件の採択を予定しています。

5. 支援対象経費
　① 謝金　　：講演会の講師等に支払う謝金等
　② 旅費　　：講演会の講師等に支払う交通費及び宿泊費等
　③ 印刷費　：ポスター，チラシ，報告書の製本・印刷費等
　④ 会議費　：学外施設の会場使用料等
　⑤ 消耗品費：文房具，製作用資材等
　※予算配分は，申請教員に対して行いますので，同教員により執行していただきます。

6. 公募受付期間
　平成 24 年 4 月 2 日（月）～4 月 27 日（金）

7. 結果通知及び事業費配分予定
　平成 24 年 5 月
　※採択，非採択に関わらず，すべての申請教員及び代表学生に結果を書面で通知します。

8. 提出書類
　① 平成 24 年度「学生地域アクションプラン」申請書
　② 団体概要（会則、構成員名簿等）
　③ 活動企画書
　④ 収支予算書
　※地域連携推進室 Web ページから様式をダウンロードして下さい。
　※書類作成にあたって不明な点があれば、別記問合せ先までご連絡ください。

9. 提出先
　研究推進部連携推進課産学官連携グループ
　（文理農キャンパス正門すぐ連携創造本部棟５階）

10. 事業報告（採択者に義務が生じます）
　実施報告　　平成 24 年度地域連携活動発表会（12 月頃開催予定）
　※発表概要を、地域連携推進室で発行する地域連携活動報告書（平成 25 年 3 月発行予定）に掲載しますので、発表会の後、２月中旬までに作成願います。
　報告書類　　実施報告書　　1 部
　　実施経費経理報告書　1 部　　（所定の様式により４月初旬提出）

問い合わせ先

　地域連携推進室　　Tel：078-803-5977　　佐々木
　連携推進課　産学官連携グループ　Tel：078-803-5427・2394　　長井・佐藤
　ホームページ　：　http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/
　e-mail　　：　ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

《選考について》
地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め、8 名程度で構成する選定委員会で、次の方針に基づき選考します。
なお、学生の自主的な活動であることを重視するため、申請者である教員名を伏せて選考します。

審査方針
　① 計画内容や実施方法が，活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
　② 地域社会を対象に，活性化を図ろうとする分野が明確にされ，かつ実現性の確保に適切な配慮がさているか。
　③ 自治体や地域住民、NPO 等と協働で実施する組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
　④ 地域における活動が実施団体等の構成員の地域貢献に対する意識の向上に繋がっているか。
　⑤ 地域における保健・福祉，社会教育，まちづくり，学術・文化・芸術又はスポーツの振興，環境保全，地域安全等に貢献する活動であるか。
　⑥ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

　※申請書の電話番号等の情報は、申請団体との連絡を目的としており、これ以外には使用しません。

付　録

KOBE UNIVERSITY
―第 11 号―

地域・だいがく連携通信
―神戸大学地域連携ニュース―

神戸大学地域連携推進室
〒 657-8501
神戸市灘区六甲台町 1-1
TEL ：078-803-5427
FAX：078-803-5389
E-mail：ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

地域連携トークイベント「A-Launch」の開催

― 農学研究科地域連携センター

2012 年 7 月 20 日 (金) の昼休みに、農学研究科学生ホール（A 棟 1F）に約 30 人の学生や教職員が集まり、地域連携トークイベント「A-Launch」が行われました。

第 1 回目のテーマは「“ 丹波の赤じゃが ” でつなげる地域と大学」、講師は伊藤一幸農学研究科教授です。農学研究科地域連携センターではこれまでにも、地域連携活動の発展を目的に「地域連携研究会」を開催してきました。そうした、地域での実践活動や農学の先端研究・理論に触れる場に、幅広い分野の方々にも気軽に参加してもらおうと、トークイベント (A-Launch) が企画されました。

伊藤先生のお話は、“ 丹波の赤じゃが ” 誕生秘話から始まりました。「私を農村に連れてって」という一学生の投書から始まった、篠山・真南条上営農組合とのお付き合い。「もう 1 品特産物を」と願う地域の声と元附属食資源教育研究センター育種専門の保坂先生との出会いが、「ネオデリシャス」（赤じゃが）植え付けにつながったこと。地域連携センターが介在し、今度は食料環境経済学の先生や学生らが、「丹波の黒豆」と対称的なイメージをもつ「丹波の赤じゃが」のネーミングやパッケージを生み出したこと。「ここだけの企業秘密」などを交え、わかりやすく話してくださいました。農学部学生有志が調理した「赤じゃが」を試食しながらの楽しいひとときでした。

今年収穫された赤じゃが

トークイベント参加学生からは、じゃがいもの味の批評や販売場所などの質問がありました。フロアには、これまで篠山を訪れたことのない学生も参加しており、立ち見の方がいるほどの盛況ぶりでした。このトークイベントは今後も継続して行われる予定です。（問い合わせ先：農学研究科地域連携センター）

****

「歴史資料の扱い方・地域づくりへの活かし方」セミナーの開催

― Rural Learning Network（篠山）×人文学研究科

2012 年 9 月 6 日（木）に、篠山市民センターにて、「歴史資料の扱い方・地域づくりへの活かし方」セミナーが開催されました。当日は、「地域歴史遺産保全活用演習」という授業の一環で、篠山フィールドステーションにて合宿中の文学部及び人文学研究科の学生・大学院生たちが、地域の方々に交じって参加しました。

セミナーではまず、人文学研究科の坂江渉特命准教授が、地域歴史遺産についての捉え方や、他地域での活用事例を報告しました。続いて板垣貴志特命助教から、篠山市に残る中西家文書調査では、史料をデジタル撮影し、作成した「歴史資料写真帳」によって公開の可否を確認する「迅速な利活用を視野に入れた」新しい調査方法を用いていると説明がありました。また、史料撮影に使用している写真撮影の機材も準備され、その実演も行われました。

今年度から篠山フィールドステーションでは、篠山市や他大学と連携して農村の学びの場をつくる、Rural Learning Network セミナーの開催支援を行っています。このセミナーもその一環で、従来の「聞く」だけのセミナーから、地域の方々が活発に経験や疑問点を出し合うセミナーになりました。

インドネシア・イスラム国立大学から訪問

― 保健学研究科地域連携センター

2012 年 6 月 24 日（日）から 7 月 14 日（土）までの 3 週間、インドネシア･イスラム国立大学の教員 2 名が、障害児看護学の研修のために保健学研究科に滞在しました。これはアジア教育経済開発機構の援助によるものです。神戸に滞在中、お二人は保健学研究科地域連携センターが主催している様々な事業に参加しました。それらの一端をご紹介します。

神戸市立友生養護学校のキャンプ

1．重い障害のある子ども達への支援事業

「しあわせの村」で開かれる神戸市立養護学校のキャンプでは、保健学研究科の教員が夜間の見守りを手伝っています。子どもたちのキャンプファイアにインドネシアからの研修生も参加しました。開発途上国においても、以前の「感染症」などの生死の問題から、障害のある人々への支援などの生活の質に関する問題へと焦点が移ってきています。

パラバルーンに参加

2．極低出生体重児の親子教室「YOYO クラブ」にて

インドネシアでも、急激な周産期死亡率の低下と低出生体重児の生存率の改善が顕著です。私たちが神戸市の委託を受けて運営している極低出生体重児の親子教室「YOYO クラブ」に参加しました。さすがに小児看護の教員だけあって子どもともすぐに仲良くなりました。

3．学部・大学院学生とのカンファレンス

大学院生やゼミ生とともに研究や地域連携事業をめぐって熱心な討論をしました。インドネシアでは、障害児看護はようやくスタートについたところです。二人の研修生にとって、日本での障害のある子どもとその家族への取り組みはとても新鮮に映ったようです。

研究室でインドネシアでの取り組みを紹介

****

地域の子どもたちのためのフラッグフットボール教室

― 学生地域アクションプランより

神戸大学アメリカンフットボール部では、アメフトを通して地域と結びつくことを目指して、地域の小学生たちに呼びかけ、2012 年 8 月 18 日（土）にフラッグフットボール教室を開催しました。このフラッグフットボール教室を企画した理由は、フラッグフットボールが、タックルの要素が取り除かれている種目であるため小学生でも安全に取り組め、またプレイが間接的で役割も明確であるため小学生にも分かりやすく、取り組みやすいからです。

当日は、10 人以上の子供たちが集い、約 3 時間、元気に楽しくフットボールに取り組みました。子供たちは最初は緊張している様子でしたが、フットボールをし始めるとすぐにレイバンズのメンバーとも打ち解け、休憩中も和気あいあいとしていました。

今回の教室を開催することを通して、地域の子供たちにスポーツに触れる機会を提供することができました。また、アメリカンフットボールという競技を子どもたちに知ってもらったことで、未来の神戸大学レイバンズのメンバーが増えるきっかけにもなったのではないかと思います。

鳥取県南部町の取組み －地域に開かれた学校

鳥取県の西部、米子市の南隣にある南部町の会見（あいみ）小学校では、平成 17 年度から、文部科学省の「コミュニティスクール推進事業」の研究指定を受け、学校、校区町民とともに学校づくりを行っています。

「コミュニティスクール」とは、学校運営の基本方針などについて、保護者や地域代表からなる「学校運営協議会」で協議する仕組みをもつ学校のことを言います（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/index.htm）。

会見小学校では、「地域協働学校」という独自名称を使っており、「あいみ学校応援隊」を立ち上げ、地域に開かれ、地域に支えられた、信頼される学校づくりを目指しています。中でも、南部町の高齢者が PTA ならぬ GTA（Grandparents Teacher Association）を結成し、積極的に子ども達にその知恵と技を伝えるユニークな活動を展開しています（http://cmsweb1.torikyo.ed.jp/aimi-e/）。

これらの実践について、特別講義「鳥取県南部町に於けるコミュニティスクールの挑戦」が、2012 年 7 月 12 日（木）に発達科学部の授業の一環として行われました。この特別講義には、神戸大学と連携事業を進めようとしている三木市教育委員会の方々も参加されました。

****

「さわやかトーク」で兵庫県知事と意見交換

― 篠山フィールドステーション

2012 年 6 月 17 日（日）、兵庫県井戸敏三知事との「さわやかトーク」に篠山フィールドステーションが参加しました。これは、知事が県内各地の現地実践活動グループを訪問し、自由な意見交換を行うもので、丹波地域では、毎年開催されています。

参加者は、一般社団法人ノオトと神戸大学篠山フィールドステーションのメンバーおよびそれぞれに関係する地域の方々です。この日、篠山城跡大書院虎の間に設けられた特別会場で、「農を使った地域づくり in 丹波」をテーマに、知事と車座になって自由に話し合いを行いました。

参加した布施未恵子地域連携研究員（篠山フィールドステーション駐在）の報告によると、知事から大学生特有の「4 年間」という期間限定のついた地域活動の意味について質問があり、その場では「なんらかの形で（その後も）関係を続けている」と答えた。さわやかトーク後、「将来、各学生が住む場所で地域づくりに関わる」ことになったとき、「篠山や農村での滞在期間の経験を通してよい基礎ができていれば、日本国内どこでも活躍できる」と、日本中に「篠山印のついた学生」が広がっていくことに意義があると回答すべきであったと述べています。

篠山フィールドステーションは全学部利用できます。篠山で何か連携活動を始めてみたいと思われた方は、地域連携推進室までご連絡ください。（地域連携推進室 HP…http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/index.html）

平成 24 年度 地域連携 学内公募事業

地域連携推進室では、学内の新しい地域連携の芽を育てるため、各部局等で計画されている事業の支援や、学生による地域社会を活性化しようとするための活動の支援をおこなっています。今年度は、次の各事業が採択されました。

地域連携事業（教職員対象）　採択事業

申請部局名	申請事業名
人間発達環境学研究科	兵庫県内の市民グループによる科学コミュニケーション活動への支援
経済学研究科	容器包装ごみ発生抑制の生活実態調査
経済学研究科	能勢町の農地集積促進および六次産業化の強化事業
医学研究科	兵庫県喘息死ゼロ作戦
人間発達環境学研究科	ESD ボランティア育成プログラム拡張支援事業（継続事業）
都市安全研究センター	神戸大学都市安全研究センター発 “ みんなで考えよう 安全・安心で快適なまちづくり ”（継続事業）

学生地域アクションプラン（学生対象）　採択事業

申請団体名	申請活動名
神戸大学体育会アメリカンフットボール部	地域の子どもたちのためのフラッグフットボール教室
K × lab	甲陽園大池市営住宅跡地活用プロジェクト

平成 24 年度 神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成

神戸大学と灘区との間で締結された連携協定に基づき、平成 17 年度より、神戸大学の教員・職員・学生からなる組織を対象に「地域の課題の解決および魅力の向上を目的として実施する活動・事業」に対して灘区が助成を行っています。今年度の採択事業は次のとおりです。

申請団体名	申請事業名
人文学研究科地域連携センター（教職員）	「摩耶道のとおる村の歴史」資料調査・講演会開催・冊子編集事業
スイング・ジャズ・クルーズ実行委員会	スイング・ジャズ・クルーズ　in 神戸
まちプロジェクト実行委員会	まちプロジェクト　―まちＴゆうえんち ’12―

活動報告（2012 年 4 月～ 2012 年 8 月）

4 月	02 日	地域連携事業（教職員対象）、学生アクションプラン（学生対象）の公募開始（～ 27 日） 神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成の公募開始（～ 18 日）
	05 日	人文学・農学・保健学各研究科地域連携センターと打合せ
	13 日	加西市長来訪、学長と懇談
	17 日	三木市、地域連携事業についての相談のため来訪
	23 日	加西市、地域連携事業についての相談のため来訪
	27 日	神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成企画審査会にオブザーバー参加
5 月	08 日	平成 24 年度第 1 回地域連携推進室会議
	10 日	三木市教育委員会、人間発達環境学研究科との地域連携事業についての相談のため来訪
	22 日	平成 24 年度第 2 回地域連携推進室会議
	31 日	住吉学園訪問、人と防災未来センター訪問
6 月	08 日	三木市、地域連携事業について相談のため来訪
	17 日	兵庫県知事とのさわやかトークに参加（篠山フィールドステーション）
	19 日	神戸市大学連携支援室来訪
	26 日	三木市、地域連携事業について相談のため来訪
7 月	09 日	第 4 回地域歴史文化連携コンソーシアム開催（人文学研究科）
	11 日	「域学連携」地域づくり実証研究事業（都市農山漁村交流型）に採択（篠山市との連携）
	12 日	特別講義「鳥取県南部町に於けるコミュニティスクールの挑戦」（人間発達環境学研究科）
	20 日	地域連携トークイベント「A-Launch」開催（農学研究科地域連携センター）
	30 日	三木市、地域連携事業について相談のため来訪
8 月	02 日	岩手大学訪問

編集後記

「暑さ寒さもお彼岸まで」。厳しかった残暑も過ぎ、しのぎやすい日々になりました。
今、篠山が元気です。篠山フィールドステーションを拠点に、様々な活動が行われています。
篠山フィールドステーションの HP や Twitter をのぞいてみませんか。
（HP…http://kobe-face.jp/sasayama/ Twitter… @SasayamaFS）

平成24年度 神戸大学地域連携 活動発表会

～大学と自治体が手を結ぶとき～

平成24年12月21日(金)13:30～16:30

会場：神戸大学　瀧川記念学術交流会館　2階大会議室
(神戸市バス36系統　神大文・理・農学部前バス停下車 南へ徒歩5分)

入場無料
当日参加可

■プログラム■

開会挨拶　中村　千春　理事（地域連携担当）
趣旨説明　奥村　弘　地域連携推進室長

【第一部　活動報告】

1. 公募事業活動報告
(1) 平成24年度地域連携事業報告
容器包装ごみ発生抑制の生活実態調査（経済学研究科 石川 雅紀 教授）
能勢町の農地集積促進および六次産業化の強化事業
(経済学研究科 衣笠 智子 准教授)
(2) 平成24年度学生地域アクションプラン活動報告
甲陽園大池市営住宅跡地活用プロジェクト（K×lab 代表 東川 宏樹）

2. 地域連携センター等活動報告
人文学研究科地域連携センター（村井 良介 特命助教）
保健学研究科地域連携センター（高田 哲 教授）
農学研究科地域連携センター（中塚 雅也 准教授）
篠山フィールドステーション（布施 未恵子 地域連携研究員）

【第二部　大学と自治体が手を結ぶとき ―意見交換会】

司　会
奥村　弘（地域連携推進室長）
パネリスト
村井　良介（人文学研究科特命助教）
高田　哲（保健学研究科教授）
枚本　敏男（農学研究科教授）
勝間　恒平（神戸市灘区まちづくり推進部まちづくり課事業推進担当係長）
竹見　聖司（篠山市政策部企画課 篠山に住もう帰ろう室長）

講　評　髙坂　誠　兵庫県立大学副学長・地域創造機構 機構長

閉会挨拶　奥村　弘　地域連携推進室長

神戸大学地域連携推進室
http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/

お問い合わせ先
神戸大学研究推進部連携推進課産学官連携グループ
TEL：078-803-5427　Fax：078-803-5389
E-Mail：ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

平成 24 年度　神戸大学地域連携活動発表会報告書
平成 25 年 3 月発行

発　行　神戸大学　地域連携推進室
連絡先　〒 657-8501　神戸市灘区六甲台町 1-1
Tel:078-803-5427　Fax:078-803-5389
Email:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印　刷　田中印刷出版㈱